

日清オイリオグループ  
CSR報告書  
フルレポート

2011

「おいしさ・健康・美」を追求する  
私たちの社会的責任

# CONTENTS

編集方針	3
会社概要	5
トップコミットメント	7
特集1 多様な人材が活躍できる職場へ	9
特集2 世界の飢餓をなくすためにできること	15
日清オイリオグループのCSR	19
日清オイリオグループのCSR活動の状況	24
CSRを支える基盤	
コーポレート・ガバナンス	27
コンプライアンス	30
リスクマネジメント	33
お客様のために	
安全と安心のために	40
お客様の声を活かす取り組み	51
取引先とともに	56
株主・投資家の皆様とともに	58
従業員とともに	
人材の育成とキャリアデザイン構築	61
公平・公正で働きやすい職場づくり	64
社会のために	
社会とのコミュニケーション	67
お客様、地域社会との交流	72
スポーツ振興を通じた健康への貢献	74
食育への取り組み	76
生活科学研究室の活動	78
環境のために	
環境マネジメント	81
環境目標と実績	86
生産部門における環境負荷の状況	88
低炭素社会実現への取り組み	90
資源循環社会実現への取り組み	100
地域環境保全への取り組み	103
環境関連投資・費用・効果	106
第三者意見	107
GRIガイドライン対照表	108
CSR報告書2010 アンケート集計結果	114
読者アンケート	115

# 編集方針

## ●編集方針

当社グループは、“植物のチカラ”で新たな価値を創造し続ける国際的な企業グループとして社会の発展に貢献することを目指し、10ヵ年経営基本構想“GROWTH 10(グロース・テン)”に取り組んでいます。(詳しくはP14参照)

“GROWTH 10 フェーズⅡ”の初年度となる2011年にあたって、ステークホルダーの皆様にもグローバルな展開をすすめる当社グループのCSRの取り組みを報告します。

## ●情報開示の方法

2010年度(2010年4月～2011年3月)の取り組みを報告する「CSR報告書2011」は、“ハイライト”と“フルレポート”の2つの形態を通じて情報を開示しています。

**「CSR報告書2010 ハイライト」(紙冊子、PDF、デジタルブックで開示)**

ステークホルダーの皆様にも特にお伝えしたいことや、2010年度の新たな取り組みを中心に報告

**「CSR報告書2010 フルレポート」(PDFで開示)**

各CSR活動の方針や実績、環境パフォーマンスデータなど、CSRの取り組み全体を詳しく報告

ハイライトは日清オイリオグループホームページより冊子を請求できます。

ハイライト、フルレポートいずれも日清オイリオグループホームページにPDFを掲載しています。

日清オイリオグループホームページ

<http://www.nisshin-oillio.com>

## ●報告書の構成

この報告書では、当社社長による「トップコミットメント」のほか、特集記事として従業員が成長し力を発揮できる職場環境づくりの取り組みや、食を通じた社会貢献活動を取り上げています。

また、2010年度におけるステークホルダーごとの主な取り組み内容を紹介します。

巻末では、本報告書の「GRIサステナビリティ レポーティング ガイドライン 2006」との対照表を当社の解釈に基づき作成、掲載しています。

より読みやすい報告書とするために、ユニバーサルデザインに配慮した紙面づくりを行っています。

## ●報告範囲

日清オイリオグループ株式会社と連結子会社(国内・海外)を含むグループ全体を対象としています。ただし、環境パフォーマンスデータと一部の取り組みについては、日清オイリオグループ株式会社単体を対象としています。(報告書中での表記について、日清オイリオグループ株式会社単体を「当社」、日清オイリオグループ株式会社と連結子会社(国内・海外)を含むグループ全体を「当社グループ」としています)

## ●報告対象期間

2010年4月1日～2011年3月31日

一部に当該期間外の取り組みが含まれています。

●発行

2011年7月 「CSR報告書2010 ハイライト」

2011年7月 「CSR報告書2010 フルレポート」

●CSR報告書2010からの変更・修正点

CO<sub>2</sub>換算係数の変更のため、CSR報告書2010で報告した数値を変更しました。なお、この修正により、これまでご報告した実績が大きく異なるということはありません。

・CO<sub>2</sub>排出量および排出量原単位

●お問い合わせ先

日清オイリオグループ株式会社

CSR推進室

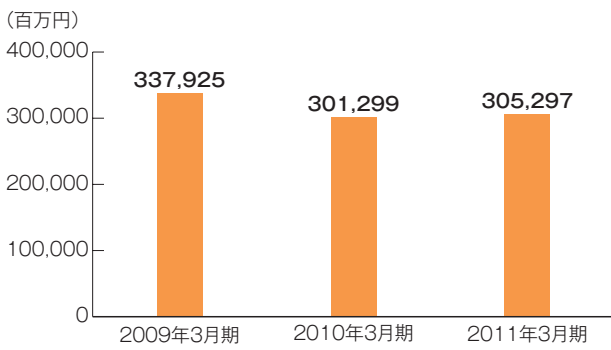
TEL.03-3206-5026



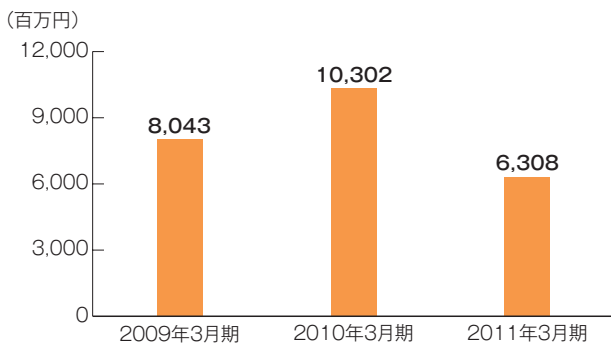
## 会社概要

- 商号 日清オイリオグループ株式会社
- 本社 〒104-8285 東京都中央区新川一丁目23番1号  
TEL.03-3206-5005
- 代表者 代表取締役社長 今村 隆郎
- 創立 1907年(明治40年)3月7日
- 資本金 16,332百万円(2011年3月31日現在)
- 売上高 3,052億97百万円(2011年3月期・連結)
- 経常利益 63億08百万円(2011年3月期・連結)
- 従業員数 2,771名(2011年3月31日現在・連結)
- 事業所 本社、大阪事業場、横須賀事業場(中央研究所)、横浜磯子事業場(横浜磯子工場)、名古屋工場、堺事業場、水島工場、札幌支店、仙台支店、関東信越支店、東京支店、名古屋支店、大阪支店、広島支店、福岡支店、郡山営業所、新潟営業所、長野営業所、埼玉営業所、西首都圏営業所、横浜営業所、静岡営業所、北陸営業所、四国営業所、岡山営業所、鹿児島営業所、横浜神奈川事業所(2011年3月31日現在)
- グループ主要会社(2011年3月31日現在)
  - 連結子会社 攝津製油(株)、日清商事(株)、日清物流(株)、(株)NSP、大東カカオ(株)、(株)日清商会\*1、(株)マーケティングフォースジャパン、陽興エンジニアリング(株)、日清ファイナンス(株)、(株)ゴルフジョイ、もぎ豆腐店(株)、ヤマキウ運輸(株)、大連日清製油有限公司、上海日清油脂有限公司、日清奥利友(中国)投資有限公司、INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHD.(ISF)、T.&C. MANUFACTURING Co.,Pte.Ltd.(T&C)  
\*1 2010年5月28日付で、(株)日清商会は日清オイリオグループ(株)の連結子会社になりました。
  - 持分法適用関連会社 (株)ピエトロ、和弘食品(株)、幸商事(株)、統清股份有限公司、張家港統清食品有限公司
  - 特例子会社 日清オイリオ・ビジネススタッフ(株)

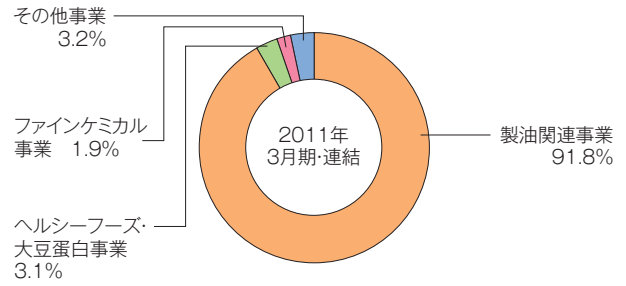
●連結売上高



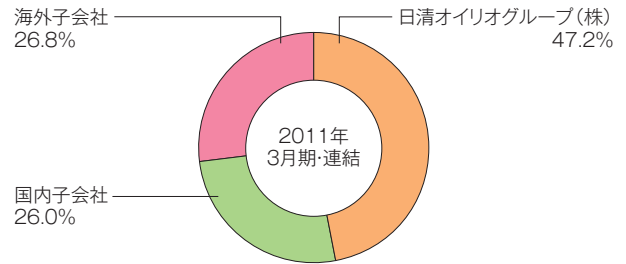
●連結経常利益



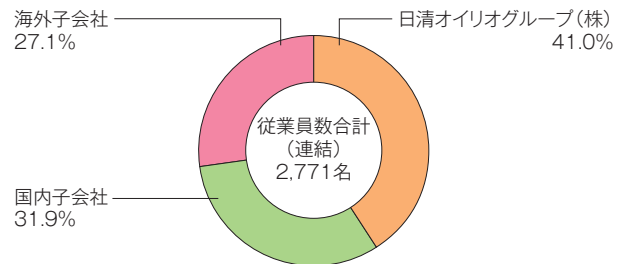
●事業別売上構成比



●グループ売上構成比



●グループ従業員比



# “植物のチカラ<sup>®</sup>”を活かして世界へ

2011年3月11日に発生した東日本大震災により亡くなられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被災された多くの皆様へ心よりお見舞い申し上げます。

震災後、当社は被災地における一刻も早い救援活動および復興に役立てていただくために、当社の食用油・栄養調整食品・治療食品や義援金の提供を通じ支援をさせていただきました。被災地の一日も早い復旧・復興を心より祈念するとともに、今後もできる限りの支援をまいります。

当社においても震災によって倉庫が損傷を受けるなど、一時的に製品の供給に支障が出ましたが、2009年に地震対応の事業継続計画(BCP)を策定し、非常時のプロセスを検討してあったことや、社員全員が全力で復旧に向けて努力したことで、比較的早い段階で安定供給を回復できました。

今回の震災において、世界各国が国の枠を越えて日本を支援する姿が見られましたが、世界の人の輪としての新たな連帯意識の強まりというものを感じました。当社のCSRの取り組みも、国内はもちろん、地球レベルでの推進を目指しておりますが、これを機にさらにその思いを強くしました。

### ■ 100年企業の誇りを胸に

このたびの社長就任にあたり、当社が100年企業としてずっと大切にしてきた安全・安心、品質追求といった伝統を受け継いでいくとともに、社員が誇りを持ち、「誰から見てもいい会社、素晴らしい会社」の実現を目指してまいります。CSRの観点で言い換えれば、顧客、株主、従業員、地域社会などのステークホルダーの皆様から、より大きな信頼と高い支持を得られるような魅力ある会社にしていくことをお約束します。

また、当社のコーポレート・ステートメントである“植物のチカラ”を活かして、世界中の人々へ「おいしさ・健康・美」をお届けしてまいります。

### ■ 成長を実感するフェーズⅡ

2011年4月から、当社の10カ年経営基本構想“GROWTH 10(グロース・テン)”は、フェーズⅡの段階に入りました。フェーズⅠでは成長のための基盤を築き

ましたが、フェーズⅡでは成長を実感しなければなりません。

しかしながら、国内の製油業界は、穀物原料高騰、少子高齢化による市場の成熟化、搾油量の減少など非常に厳しい経営環境にあります。ここ数年のこうした変化は、一過性ではなく構造問題としての認識が必要です。“GROWTH 10”は、そうした転換期にあつて次の100年に向けて新たな成長を実現するため、大胆に事業構造を変革し国内外の市場を創造する取り組みです。

フェーズⅡでは、フェーズⅠで取り組んできた基盤作りと成長への布石を具体的な成果として収益に反映させてまいります。「利益志向」と「技術重視」、「海外市場開拓」をキーワードに、「安定した収益基盤の確立と確かな成長を実現する」重要なフェーズと位置づけ、大きく飛躍してまいりたいと思います。



油脂・油糧事業領域での収益の安定化を前提に、加工油脂事業を第二の収益事業として油脂事業に匹敵する事業に育て上げ、また、中国油脂・油糧事業、ヘルシーフーズ事業、ファインケミカル事業、大豆食品・素材事業などの成長事業は収益面での自立を前提に、次の成長への布石を打ってまいります。また、国内だけでなく成長拡大するアジア市場は大変魅力的で、アジアを中心に海外の活力を取り込むことが重要です。差別化された技術を武器に中国、マレーシアなどの拠点の優位性を活かし、スピード感を持って海外市場開拓をさらに積極的に進め、海外売上高比率30%以上を実現してまいりたいと思います。

### ■ グローバル企業としての使命

グローバルに展開する企業グループとして、地球規模の社会的課題を避けて通ることはできません。当社は原料のほとんどを海外に依存しているため、原料調達にかかわる課題が非常に大きな要素になってきます。たとえば、森林伐採などの問題では、産地や輸出先の企業・団体・NPOも参加する「持続可能なパーム油のための円卓会議(RSPO)\*1」が組織されており、当社でもグループ会社が加盟しています。他の原料も含めこうした問題には、正面から向き合っていかなければならないと考えています

また、地球規模の課題のひとつに飢餓があります。食に携わる企業として、その解決の力になりたいという思いで、当社は7年間にわたり国連世界食糧計画(WFP)を通じて支援を続けておりますが、社員の協力の輪が年々広がっているのは嬉しいことです。

加えて、海外展開を進める当社の決意として、7月に「国連グローバル・コンパクト\*2」に参加しました。

これらを通じて、当社はグローバルな視野で、将来にわたる課題の解決に貢献していきます。

\*1 「持続可能なパーム油のための円卓会議 (RSPO)」については、103 ページで詳しく掲載しています。

\*2 「国連グローバル・コンパクト」についての詳細は、21 ページをご覧ください。

### ■ “植物のチカラ”を活かした環境への取り組み

これまで当社は一貫してCO<sub>2</sub>排出量、廃棄物の削減に対しコージェネレーションシステムを含む燃料転換の推進や3R活動などを実施してきました。当社の国内工場は、植物油工場としては世界トップ水準の環境負荷の少ないものとなっています。

2009年策定の環境理念・環境方針のもと、コーポレー



ト・ステートメントである“植物のチカラ”を技術で引き出し、原料・資材の調達から生産・流通・廃棄にいたるまで、地球環境に配慮した商品・サービスの開発と提供を通じて、資源循環型社会の構築を目指し、当社にふさわしい環境政策を実施していきます。

### ■ 一人ひとりに広がる活躍の場

当社グループの企業価値を高める最大の原動力は人材です。もともと当社は、教育に熱心な風土があり、「教育はあらゆる業務に優先する」という考えを教育の柱にしてきました。人事制度では、能力開発や仕事を通じて一人ひとりが大きく成長し、ひいては会社の成長につながるという理念が貫かれています。

ワールドワイドにビジネスが拡大する中で、海外で実力を発揮できるグローバル人材を育成することが今後の重要な課題です。活躍する場が広がるにつれ、社員一人ひとりに大きなチャンスが広がっています。能力を磨き、やる気さえあれば大きな舞台は用意されており、当社は社員にとっても働きがいのある非常に魅力的な会社だと思えます。難題に果敢に挑戦し乗り越える勇気と行動力をぜひ発揮していただきたいと思えます。

日清オイリオグループは、環境変化に機敏に応える柔軟な企業風土をもち、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを積極的にとりながら、社会から期待される企業として今後も成長してまいります。

日清オイリオグループ株式会社  
代表取締役社長

今村隆郎



## 特集1

# 多様な人材が活躍できる職場へ

中期経営計画“GROWTH 10 フェーズⅡ”がスタート  
事業のグローバル展開を支える人材育成 ～事例：ISF社における従業員の活躍～



ISF従業員の笑顔

“GROWTH 10 フェーズⅡ”において当社グループは、高齢化の進行による消費の減退と不況に伴う低価格志向が続く国内の製油業界で厳しい競争に挑む一方で、原料産地や消費地に近い生産拠点としての優位性と成長市場としての可能性の両面から、グローバル展開をすすめ、海外における当社グループの存在感を高めることが重要であると捉えています。

事業のグローバル展開をすすめるためには、グローバルな環境で成長し活躍できる人材が重要となります。そのために当社は、多様な人材が経営理念や経営戦略を共有しながら、自己の持つ能力を最大限に発揮し活躍できるよう、職場づくりと人材の育成をすすめています。

日本国内では、グローバル人材育成の教育体系に則りさまざまな教育制度を充実させています。また、若い従業員を中心に、海外で働くことによってグローバルな感覚を肌で感じて成長する機会を提供しています。海外グループ会社では、各地の従来の人材育成施策に加え、日本で現地従業員が生産技術や安全衛生ノウハウなどを学び、本国での業務に活かすための研修も実施しています。

特集1では、日清オイリオグループのグループ会社でマレーシアのパーム油加工会社INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN. BHD.(以下 ISF)の事例を中心に、従業員の活躍を支援する取り組みを報告します。

## さまざまな機会を活かし成長する従業員

### 海外グループ会社をベースにグローバル化を進展

2005年に日清オイリオグループは、マレーシアのパーム油加工会社であるISFに資本参加しました。ISFでは、スペシャリティファット\*を中心に製造・販売していましたが、そこに当社の油脂加工技術が加わることでさらに多様な商品を作ることが可能となりました。

また、ISFでは多民族国家というマレーシアの背景により多様な人材が共に働き、世界中の顧客を相手に事業展開を進めているという点では、当社にない経営基盤もっています。ISFなどの海外グループ会社を「グローバル化の窓口」と位置づけ、海外の現地経営を通じて海外事業展開を加速していきます。

### 国の枠を超えた活躍

「SEIRI(整理)」「SEITON(整頓)」「SEISO(清掃)」「SEIKETSU(清潔)」「SHITSUKE(躰)」

「S」の文字から始まるこれらの言葉は、職場環境向上を目指して行われている「5S活動」の標語です。5S活動は、元々日本独自の活動でしたが、今ではこの標語とともに世界に広がる活動になっています。日本で研修を受けたISFの従業員によって現地にも導入されています。新しい生産技術や工程管理技術の導入、従業員のスキルアップにも現地従業員が活躍しています。一方、海外拠点で働く日本人駐在員も、駐在という経験を通してグローバルな感覚を養い、現地でリーダーシップを発揮しています。

#### ● 現地従業員の声

#### 日本の信頼を マレーシアにも

Head of Quality  
Management & Food  
Safety Department  
(品質管理・食品安全部門長)  
Pung Kian Sin



私は2008年、日本の労働安全衛生の取り組みを学ぶため、横浜磯子事業場と堺事業場の生産設備を見学しました。初めて訪れた日本の工場は清潔で整然としており、現場の従業員たちが職場環境に厳しく気を配り、強い責任感とチームワークで業務を行っていることに深く感銘を受けました。こうした背景に「5S活動」の取り組みがあることを知り、ISFにも導入したいと強く思い、帰国後社内へ提案しました。2009年にはDengkil工場で5S活動を始めることができ、従業員が理解するまで熱心に説明しました。

5S活動は、表現がシンプルで実用的なためISFでも応用することができましたが、もともと5S活動が浸透している



日本とは違い、従業員に理解してもらうまでには工夫や努力が必要でした。導入後、従業員の意識は少しずつ変化し、清潔に維持された工場には、取引先も満足していただき信頼を得ています。現在は活動状況のモニタリングや、年に2回の大掃除のほか、廃棄物の分別も始めました。今後も日本と連携を図り、業務に活かしていきたいと思っています。

#### ● 日本人駐在員の声

#### 海外駐在を通じて グローバルな感覚を磨く

Manager  
Manufacturing  
(製造部門マネジャー)  
横山 英治



私は中国とマレーシアに、合わせて約5年間駐在し、工場の建設や生産管理に携わってきました。駐在して最初に難しさを感じたのは、現地の人々との意思疎通です。取引業者やスタッフ、オペレーターと仕事を進める上で、言葉の違いもあり、自分の考えがきちんと伝わらず結果としてトラブルになることが度々ありました。自分の考えを理解してもらうためには、言葉だけでなく絵やジェスチャーなど、具体的に見える形にして繰り返し伝えることが必要だと痛感しました。また、日本の常識は必ずしも海外では通用しません。時間、品質、金銭などの感覚は国によって異なります。こうした常識の違いを認識したうえで、物事を進め



なくてはならないのです。失敗の連続でしたが、一つひとつ克服する中で、現地の仕事の進め方に合わせ、さまざまな事態を予測し準備する能力が身に付いたと感じています。仕事をスムーズに進めることができた時には、大きな達成感を味わっています。

今では、日本と海外それぞれの違いを客観的に見るができるようになりました。現地従業員と話し合い、この国に合ったやり方に応用しながら「KAIZEN活動」を継続しています。駐在を通じて得た経験を自信として、現地の従業員とともに成長していきたいと思っています。

\*チョコレート用油脂など、パーム油をベースに特徴的な機能を実現した油脂



## 多様性を尊重した職場環境

### 多民族文化を尊重

ISFのあるマレーシアは、マレー系・中華系・インド系等で構成される多民族国家であり、それぞれの民族が持つ宗教、生活習慣の融合が独特な文化を生み出しています。公用語はマレーシア語ですが、多民族国家のため中国語やタミール語も使用されています。ビジネスの場面では主として英語が使用されています。

日清オイリオグループはISFへの資本参加後も、このようなマレーシアのバックグラウンドを尊重し、文化や宗教、風俗習慣を大切にしなければならないと考えています。

ISFでは、日本人駐在員だけでなく、現地の人材が経営の一翼を担うとともにあらゆる部門で幹部として起用されています。現地従業員は、事業戦略に関わることはもちろん、市場ニーズの把握から商品開発、製造に至るまで全員が主役となって活躍しています。



### コミュニケーションにも力を入れる

また、働きやすい職場づくりのためには従業員の連帯感と働きがいが重要と考え、コミュニケーションの場として従業員が参加できるイベントを実施しています。2010年は、スポーツクラブ主催のボーリング大会やセバタクロー大会を開催し、従業員全員参加の夕食会(アニュアルディナー)を開いています。



従業員が参加するセバタクロー大会

### topics

#### さまざまな宗教・生活習慣に対応して

ISFの社員食堂では従業員の宗教や嗜好に配慮したメニューを用意し、安心して働くことのできる環境をつくっています。マレー系の人々を中心に広く信仰されているイスラム教では、イスラム法上食べてはいけないものが決まっているため、戒律に従って処理や加工、輸送、保存された「ハラール(イスラム法上“合法である”の意味)」食品を食べます。ISFでは、マレー系、中華系、インド系それぞれの民族の料理を揃えているほか、礼拝のための部屋を設けることによって、すべての従業員が力を発揮することができる職場環境を整えています。



ISFの社員食堂

## 共通認識としてのCSR

### 各国でグループ経営理念を共有

多様性を尊重する一方で、グループ一体となって目標に向かうためには、基本となる経営理念を共有することも重要だと考えています。そこで海外を含めた日清オイリオグループ全体の行動指針として「日清オイリオグループ行動規範」を制定しています。この「日清オイリオグループ行動規範」は、各国の言語に翻訳されており、

海外グループ会社においても従業員を対象に読み合わせ会を実施し理念を共有しています。ISFでも、2008年にマレーシア語と英語に翻訳された「日清オイリオグループ行動規範」を制定し、日清オイリオグループの経営理念の実現に向けた行動指針であると同時に、CSRに対する取り組みの行動指針として明文化しています。

### ISFの主体的なCSR活動

ISFは2009年にCSR委員会を設置し、従業員への行動規範の浸透やCSRセミナーの開催、CSR広報誌の発行など、CSR活動に関する啓発活動に取り組んでいます。2010年には、近隣国シンガポールの大学生を招待して工場見学を実施するなど、積極的に地域社会と交流しています。また、昼食時の消灯、節電など全社的な省エネ活動も行っています。今後もCSR委員会が中心となり、社内外に向けたCSR活動に積極的に取り組んでいきます。

昨今、欧米を中心にビジネスの場面においても、お客様からより高いレベルのCSR経営が求められてきています。ISFでは製造現場での倫理的な労働慣行に関するデータを共有するためのデータベースSedex (The Supplier Ethical Data Exchange)に参加しています。今後もCSR委員会を中心に、ステークホルダーの皆様からの信頼と期待に応えることを主眼に、ISFらしさを活かしたCSR活動に積極的に取り組んでいきます。



マレーシア語・英語版と中国語版 行動規範冊子



CSRセミナー

## グローバル企業の厳しいCSR経営要求に応える

お客様から当社のようなサプライヤー(購買先)に対する要求事項は、これまでのように品質や納期に対してだけでなく、経営全般に拡大されています。端的に言って、それは、モノづくりに対してだけでなく、サプライヤーの経営姿勢に対するCSRの要求であり、具体的には法令遵守、安全衛生、福利厚生、雇用、賃金、従業員教育、差別排除、環境保護など多岐にわたる事項がお客様の規定水準を満足しているか、現場査察、面談、書面によりモニタリングされます。これはサプライヤーの国や事情に関わらずグローバルに要求されるものであり、「グローバル経営」とは、自社の置かれたローカル経営環境の制約を克服し、世界各国のお客様から期待されるCSR経営に挑戦することであると、私は認識しております。

私は、ISFが、欧米の優良企業をはじめとした各国のお客様から、ご注文とともに厳しい要求をいただくことを誇りにしております。ISFはそれらの要求の一つひとつと真摯に向き合い、スペシャリティファットの取引を通じ、「グローバル企業」として成長いたします。



Chief Executive Officer (最高経営責任者)  
INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN. BHD. (ISF)  
薄井 務



## フェーズIIのカギを握る加工油脂事業 あぶらの可能性を広げる加工油脂の世界

ISFが得意とする加工油脂事業についてご紹介します。

### 身近な食べ物に使われている加工油脂

加工油脂とは、ひとことで言うと「パンやお菓子などに原材料として用いられる油脂」。天然の油脂をさまざまな方法で加工することによって性質を改良し、その用途を大幅に広げることが可能にしています。

日清オイリオグループの加工油脂事業では、当社独自の技術を駆使し、多様なニーズに応える高付加価値な加工油脂製品を展開しています。具体的には、チョコレートに用いられるココアバターの代わりとなる油脂、パンに使用されるマーガリン、お菓子の材料に使われるショートニングなどがあり、これらの加工油脂は私たちの食生活のさまざまな場面で“おいしさ”を提供しています。

チョコレート用油脂



チョコレート

マーガリン



パン

ショートニング



クッキー

フライ油



ドーナツ

### ニーズが高まるチョコレート用油脂

世界のチョコレート市場は、近年、欧米だけでなく中国やインド、南米、ロシアなど、新興国でも需要が増えています。

チョコレートには、ココアバターやココアバターの代わりとして植物由来の加工油脂(チョコレート用油脂)が使われています。チョコレート用油脂の原料には、主にシアバターなどの油脂が使われていますが、これらの油脂は、供給が不安定で価格が変動しやすいことが課題となっています。

この課題に対し当社は、自社保有の技術とISFの技術を融合させ、パーム油やひまわり油を原料にした安定供給を可能にするチョコレート用油脂の製造を実現しました。

また、チョコレートがパンやアイスクリーム、クッキーなど、さまざまな用途に使われるようになり、「焼いても溶けない」、「常温ですぐ固まる」などココアバターだけでは実現できない、高度な機能を持つ新たなチョコレート用油脂が求められるようになりました。こうした多様なニーズに応えるため、当社グループはさらなる技術開発を進め、高品質・高機能なチョコレート用油脂を供給しています。

(チョコレート用油脂については、2010年版CSR報告書の特集にも詳しく説明しています。ぜひご覧ください。)

### 加工油脂事業の強化

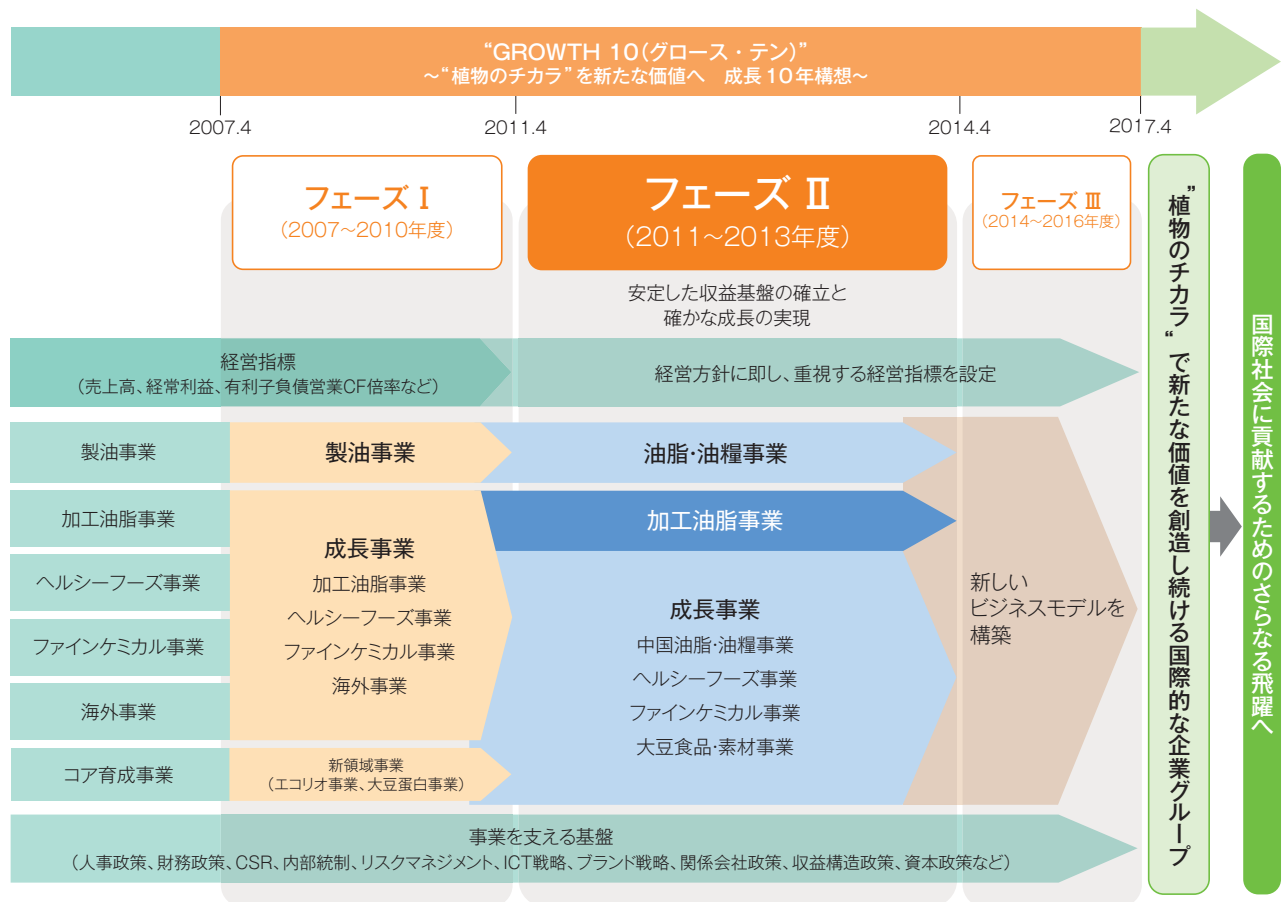
“GROWTH 10 フェーズI”(2007~2010年度)では、当社グループの加工油脂事業は、ISFの設備増強、大東カカオ(株)およびT.&C. MANUFACTURING CO., PTE. LTD.への資本参加、また、山崎製パン(株)、ミヨシ油脂(株)との業務提携を実現するなど、商品開発、製造技術、販路開拓において事業の基盤を構築しました。

2011年度から始まるフェーズIIにおいて、チョコレート油脂事業を含むパーム油事業と、製菓・製パン・食品加工素材事業を拡大することによって、加工油脂事業を油脂・油糧事業と匹敵する収益規模にすることを目指します。



# 中期経営計画“GROWTH 10 フェーズII”

“GROWTH 10”は2007年度から2016年度の10ヵ年経営基本構想であり、“植物のチカラ”で新たな価値を創造し続ける国際的な企業グループとなるための指針です。2011年度から2013年度までの“GROWTH 10 フェーズII”では、事業構造を変革し、安定した収益基盤の確立と確かな成長の実現を基調としています。



## 目指す姿

フェーズⅡ完遂時には、「新たな価値を創造し続ける国際的な企業グループ」へ飛躍するため、事業構造の変革を成し遂げている。

### 事業戦略

1. 油脂・油糧事業      マーケット志向、利益志向を基調に価値や質重視への体質転換を図る
2. 加工油脂事業      国内外に資源を重点投入し、第2の収益事業を実現する
3. 成長事業      第3の収益事業実現のための次期成長への布石を打つ

## キーワード

「利益志向」「技術重視」「海外市場開拓」

「食からファインケミカルまで幅広い事業分野で世界に展開する植物油脂総合メーカー」へ



## 特集2

# 世界の飢餓をなくすためにできること

～食に携わる企業として～



ウォーク・ザ・ワールド参加者

### 国連WFP協会との取り組み

当社グループは、「食の恵み」を享受する企業として、さまざまな食を通じた社会貢献活動を行っています。世界ではなお多くの人々が食糧不足に苦しむなか、すべての人々が健康で豊かな生活を実現できるよう支援する活動も、当社グループの社会的責任だと考え、「飢餓と貧困の撲滅」を使命とするWFP 国連世界食糧計画(以下WFP)の活動に賛同しています。2005年からその公式支援窓口である国連WFP協会の評議員として支援を続け、従業員の輪も広がっています。



学校給食プログラムで支援を受ける子どもたち

©WFP/Mario Di Bari

### WFP(国連世界食糧計画)とは

現在、世界にはおよそ7人に1人、計9億2,500万人を超える人が飢餓に苦しんでいます。WFPは「飢餓と貧困の撲滅」を使命とする国連唯一の食糧支援機関です。紛争・災害時の緊急支援や子どもたちの健全な発育と就学率の向上を目指す学校給食プログラムなどの活動に取り組んでいます。

2009年、WFPは75カ国において1億180万人に食糧支援を実施しました。WFPの活動費は各国政府からの任意拠出金と民間企業や団体、個人からの募金でまかなわれています。



©WFP/David Orr



取り組み

1

## 飢餓問題解決に向けて

### 「ウォーク・ザ・ワールド ～地球のハラペコを救え～」

「大勢の参加者と一緒に歩くことで、一人ひとりの小さな支援も集まれば大きな力になることを実感しました。飢餓問題の解決にも自分なりに協力できることがあるんですね。」これは参加した当社従業員の声です。

2010年6月6日、第6回目となるWFPのチャリティイベント「ウォーク・ザ・ワールド」には、初夏の爽やかな青空のもと、一般参加者約3700人、当社グループ従業員やその家族・友人、グループ会社の従業員からは91名が集まり、山下公園や港の見える丘公園などの横浜ベイエリアを歩きました。親子で和気あいあいとウォーキングする姿や、気温が高いなか早々と完歩しゴール地点で声援を受ける姿も見られたりと、それぞれのスタイルでチャリティに参加しました。

「ウォーク・ザ・ワールド」は、子どもたちの飢餓をなくすことを目的に、世界約70カ国で同日・同時刻に開催され、30万人以上が参加する地球規模のチャリティイベントです。当社グループは、2007年からこのイベントを支援しており、参加者も年々増えています。これからも多くの従業員の協力のもと、支援を続けていきます。

#### 参加者より

「地球のハラペコを救え。」という同じ目的に向かい、世界中の人々が一つになって歩くことに惹かれて参加しました。自分の踏み出した一歩は豆粒のように小さなものですが、ハラペコを減らすという夢の実現に向けて、自分のできることからコミットしてゆきたいと考えます。

日清オイリオグループ 海外事業部  
中島 香さん







講演会で飢餓について話す国連WFP協会職員の石川さん



横浜磯子事業場でのWFPパネル展



熱心に耳を傾ける従業員

## 社会貢献活動参加のきっかけづくり

当社グループは、会社を中心となるだけでなく従業員の自発的な活動も一体となった社会貢献活動を進めています。WFP支援が従業員の社会貢献活動参加のきっかけとなることを願って、WFPの活動についての社内広報活動も積極的に行っています。

2010年4月には、国連WFP協会から講師をお招きし、イベント開催地に近い横浜磯子事業場で飢餓の問題について講演会とパネル展示を開催しました。講師からはWFPの「学校給食プログラム」が紹介され、「子どもたちは、カップ一杯の学校給食をととても楽しみにしています」との言葉に、参加者はスクリーンに映し出された子どもたちの表情をじっと見つめていました。また、「WFPの学校給食プログラムにも食用油が使用されているのですね」との驚きの声も聞かれました。同時開催されたパネル展示では、写真や地図でWFPの活動がわかりやすく紹介され、飛行機から支援食糧が投下される様子や、世界の飢餓人口統計などの前で、多くの従業員が足を止めていました。

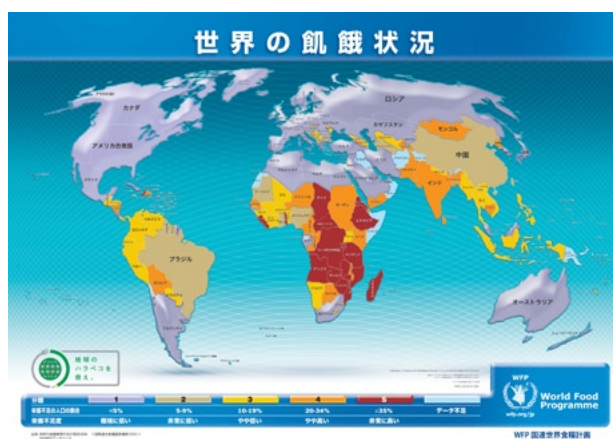
こうした機会を通じてWFPへの関心が高まり、2010年の「ウォーク・ザ・ワールド」には前年に比べ4割多い従業員が参加しました。年々、このイベントを通じてささやかながらも社会貢献に参加できることを楽しみにしているファンが増えています。

**WFPより**

従業員の方のボランティア参加や、社内・社外におけるWFPの広報活動の実施など、全社一丸となりWFPを支援して下さっていることに心より感謝しております。今後も引き続き、食や健康をテーマとした御社ならではの取り組みを通じて、WFPを継続的にご支援いただけますようお願いいたします。



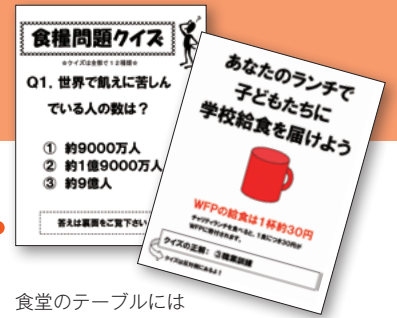
特定非営利活動法人  
 国際連合世界食糧計画WFP協会  
**石川 莉紗子さん**



講演会で使われたWFPハンガーマップ  
(世界の飢餓状態を、栄養不足人口の割合により国ごとに5段階で色分けして表現)



チャリティランチを食べる従業員



食堂のテーブルには食糧問題についてのクイズ



チャリティランチ(チュニジア風トマトと豆のシチュー&ブリック)

取り組み

2

飢餓の問題を身近に

「チャリティランチ～食堂で社会貢献～」

アラブと南仏の文化が融合されたほんのりスパシーなチュニジア風トマトシチュー、野菜から出る水分とココナッツミルクで煮込んだモザンビーク風ホウレンソウとチキンのココナッツカレー。社員食堂には珍しい、アフリカの料理がランチメニューに用意されました。いつもとは違う食堂に従業員も興味津々、珍しいランチを食べようと行列ができました。また、食堂内のテーブルには食糧問題について問うクイズの書かれた卓上ポップが置かれ、クイズの解説にうなったりして従業員の会話に花が咲きました。これは、国連が制定した世界の食料問題を考える日「世界食料デー」に合わせて2010年10月18日～22日の4日間、本社の食堂にて行われた「チャリティランチ」のひとこまでです。

「チャリティランチ」とは、ランチ1食(480円)の購入代金から30円が国連WFP協会に寄付され、飢餓に苦しむ子どもたちに1食分の給食を届けられるというものです。“食べた人も健康に!”、“アフリカを身近に感じよう!”をコンセプトにアフリカ料理やヘルシー料理が販売されました。普段とは違った新鮮なフレーバーが食堂

にあふれ、従業員は笑顔でチャリティに参加しました。期間中、賛同した従業員の協力と会社からのマッチングをあわせた寄付は、子どもたちへの学校給食約300食分になりました。

まずは身近な社会貢献活動に参加することから飢餓問題への関心を高め、支援の輪を広げていくことが大切だと考え、今後も取り組んでいきます。

食堂より

企業の食堂などを受託運営する弊社では、普段からさまざまな事業所でTABLE FOR TWOやエコキャップ回収など、世界の飢餓問題に取り組んでいます。今回の「チャリティランチ」は、アフリカンでヘルシーなメニューとのご要望をいただき、日本人の舌にも合うよう、アレンジに試行錯誤しました。世界の飢餓問題についても改めて理解でき、勉強になりました。このような機会をいただき、ありがとうございました。



ジャパンウェルネス株式会社  
営業本部 第2営業部  
第6グループ マネージャー  
原田 信子さん



# 日清オイリオグループのCSR

## CSRの基本方針

経営理念の実現を通じてステークホルダーの皆様の期待と信頼にお応えすることが、私たちにとってのCSRです。

### 日清オイリオグループの経営理念

#### 1. 企業価値の追求と、その最大化を通じた人々・社会・経済の発展への貢献

私たち日清オイリオグループは、顧客・株主・従業員にとって存在価値のある企業グループとして、その存在価値の追求と最大化を通じて、顧客・株主・従業員および日清オイリオグループとともに歩む人々の幸せを実現するとともに、あわせて社会・経済の発展に大いに貢献し続けます。

#### 2. 「おいしさ・健康・美」の追求をコアコンセプトとする創造性、発展性ある事業への飽くなき探求

私たち日清オイリオグループは、生産者・社会の視点にたち、「おいしさ・健康・美」の追求をコアコンセプトとする新たな価値を創造し社会に提供していく事業およびその周辺事業等の企業活動を通じて、絶えず、発展・進化していく企業グループであり続けます。

#### 3. 社会の一員としての責任ある行動の徹底

私たち日清オイリオグループとその従業員は、地球環境問題への主体的な取り組み、社会倫理の遵守等を通じて、現代社会に生きる一員として責任を全うしている企業グループおよびその構成員であり続けます。

### コアプロミス

日清オイリオグループは、健康的で幸福な「美しい生活」(Well-being)を提案・創造いたします。そのために私たちは、無限の可能性をもつ植物資源と、最高の技術によって、あなたにとって、あったらいいなと思う商品・サービスを市場に先駆けて創り続け、社会に貢献することを約束いたします。

# CSRマネジメント

## CSRの取り組みの基本方針

### 意義・目的

- ・ CSRとは、あらゆるステークホルダーとの関わりを重視し、「法的な責任を果たすこと」はもちろん、安全で安心できる商品・サービスの安定的な提供、環境問題への取り組み、社会貢献、情報開示など、「あらゆるステークホルダーからの期待に応えること」です。
- ・ 日清オイリオグループにとって、経営理念の実現そのものが、CSRに対する取り組みに直結するものです。
- ・ 日清オイリオグループは、CSRに対する主体的な取り組みによって、あらゆるステークホルダーからの信頼・共感の維持・向上を図り、企業の持続的発展、企業価値の向上を目指します。

### 行動指針

「日清オイリオグループ行動規範」をCSRに対する取り組みの行動指針として位置づけ、日清オイリオグループを構成する全員の主体的な取り組みを推進します。(行動規範の詳細は当社ホームページに記載しています)

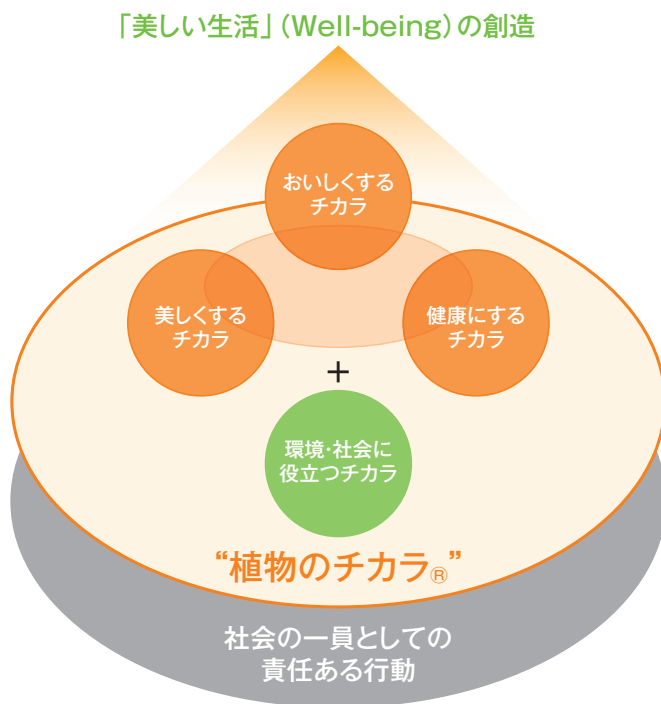
### 日清オイリオグループのCSRイメージ

当社グループは、1907年の創立以来、植物がもつ3つのチカラ、「おいしくするチカラ」「健康にするチカラ」「美しくするチカラ」を技術によって引き出し、世の中にお届けしてきました。

「おいしさ」、「健康」、「美」。これらの喜びを、健康的で幸福な「美しい生活」(Well-being)として、提案・創造していきます。

そして、社会や環境の分野においても、“植物のチカラ”を活用し、世の中に貢献します。

### ●ブランドコンセプトに基づくCSRの概念図





**日清オイリオグループは国連グローバル・コンパクトに参加しました**

当社グループは、2011年7月、国連の提唱する「グローバル・コンパクト」に参加しました。グローバル・コンパクトは「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野について組織が遵守すべき普遍的原則を示したものです。

グローバル企業を目指す当社グループは、グローバル・コンパクトの理念を取り入れることでCSRの取り組みをさらに推進し、ステークホルダーからの信頼に応えていきます。今後は、国連グローバルコンパクト10原則の社内浸透を図るとともに、事業活動そのものへの導入を進めていきます。



**国連グローバル・コンパクトとは**

グローバル・コンパクトは、1999年国連事務総長(当時)のアナン氏が提唱した、各企業が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会のよき一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みづくりに参加する自発的な取り組みです。

グローバル・コンパクト参加企業は、人権の保護や不当な労働の排除、環境への対応、腐敗の防止に関わるCSRの基本10原則に賛同する企業トップ自らのコミットメントのもとに、その実現に向けて努力を継続します。

**●国連グローバル・コンパクト 10原則**

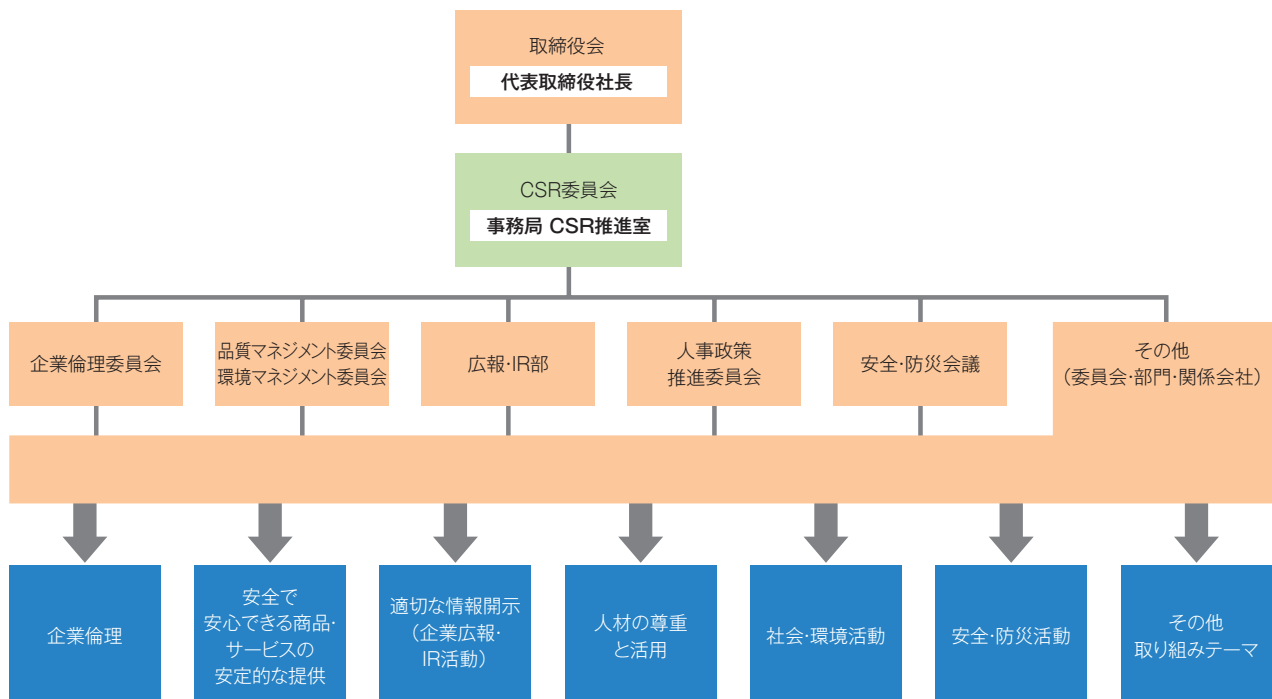
人権	原則1：人権擁護の支持と尊重 原則2：人権侵害への非加担
労働	原則3：組合結成と団体交渉権の実効化 原則4：強制労働の排除 原則5：児童労働の実効的な排除 原則6：雇用と職業の差別撤廃
環境	原則7：環境問題の予防的アプローチ 原則8：環境に対する責任のイニシアティブ 原則9：環境にやさしい技術の開発と普及
腐敗防止	原則10：強要・賄賂等の腐敗防止の取り組み

## CSR推進体制

当社グループのCSRの取り組みを統括管理しているのが「CSR委員会」です。CSR推進室はCSR委員会の事務局であり、グループ全体のCSR活動推進を目的としてさまざまなCSR活動の企画を行うとともに、各部門・グループ会社の自主的な活動を支援しています。

また、当社各部門とグループ会社では、CSR推進リーダーが中心となってCSRの浸透を図っています。さらに、一部のグループ会社では、当社CSRの基本方針のもと、各社の事業内容に即したCSRマネジメント体制を敷き、CSR活動を展開しています。

### ●日清オイリオグループCSR推進体制



### グループ会社におけるCSR推進体制

#### ・(株)NSP

当社グループ会社でコンピュータソフトウェア開発を行っている(株)NSPでは、CSR推進部を2007年6月に発足させ、法令遵守はもちろん、質の高いサービス提供による顧客信頼性向上の実現を通じて、あらゆるステークホルダーからの期待に応えられるよう主体的な取り組みを行っています。

CSR主管部門としてのCSR推進部のもと、法務・内部統制・ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)・PMS(個人情報保護)・安全保障輸出管理といったCSR関連の各委員会が活動しています。

#### ・INTERCONTINENTAL SPECIALITY FATS SDN. BHD.(マレーシア)

INTERCONTINENTAL SPECIALITY FATS SDN. BHD.では、2009年にCSR委員会を設置し、CSRの啓発活動をはじめ、社会貢献活動や省エネ活動などに取り組んでいます。(詳しくはP9の特集1をご覧ください)

## CSR推進活動

### CSR推進リーダープログラム

2009年度からCSR推進リーダーによるCSR浸透プログラムを展開しています。このプログラムは、当社各部門およびグループ会社が自発的にCSRについて考え、活動していくための基盤づくりを目的としています。CSR推進リーダーは当社グループのCSR活動の要として、従業員に対するCSRイベントへの参加の呼びかけなどを行っています。

2010年度は、各部門が自主的に策定したCSR取り組みテーマについて、推進リーダーが進捗を管理するとともに、CSR推進室主催の進捗状況相談会を実施しました。



# 日清オイリオグループのCSR活動の状況

私たちは2005年にCSRに対する取り組みの基本方針を定めた際に、主たるステークホルダーをお客様、取引先、株主・投資家、従業員、社会、環境とし、ステークホルダーごとにCSRの方針を策定し、取り組んでいます。

以下に、各ステークホルダーへの取り組み方針とともに、2010年度の取り組み課題、実績、および2011年度の取り組み課題について報告します。

※自己評価の◎は“達成”、○は“ほぼ達成”（未達成成分のめどがついている）、△は未達成



## お客様

### 【方針】

「おいしさ・健康・美」を追求した、安全・安心でお客様にとって価値ある商品・サービスを安定的にご提供し続けます。お客様の声を絶えずお聞きして、“植物のチカラ”を、独創的な技術で商品・サービスに活かしていくとともに、お役に立つさまざまな関連情報を常に発信していきます。

2010年度 CSR取り組み課題	2010年度 CSR課題への取り組み実績	自己評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>品質マネジメントシステムの有効性の強化（フードディフェンスガイドラインの活用など）</li> <li>消費者ニーズと当社コア技術の融合による新しい価値の創造</li> <li>食の安全・安心の担保へ向けた技術開発と情報開示（トランス脂肪酸など）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>フードディフェンスガイドラインの取り組み（チェックリストの策定、異物混入防止など具体的対策の導入など）</li> <li>品質トラブル対応マニュアルの見直し</li> <li>当社ホームページなどを活用した安全・安心に関する情報開示</li> </ul>	◎
2011年度 CSR取り組み課題		
<ul style="list-style-type: none"> <li>品質マネジメントシステムの有効性の強化</li> <li>消費者ニーズと当社コア技術の融合による新しい価値の創造</li> <li>食の安全・安心の担保へ向けた技術開発と情報開示</li> </ul>		



## 取引先（販売先・調達先）

### 【方針】

フェアネス（公平・公正）に基づいた相互信頼のパートナーとしての関係を築き、共同で商品や市場を開発し、共に成長していきます。

2010年度 CSR取り組み課題	2010年度 CSR課題への取り組み実績	自己評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>外部パートナーとの協力・提携による新技術開発、用途開発の推進</li> <li>資材メーカーなどと連携した容器品質の向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>韓国企業とのトロミ調整食品の共同開発・上市</li> <li>政策説明会による取引先コミュニケーション</li> </ul>	◎
2011年度 CSR取り組み課題		
<ul style="list-style-type: none"> <li>サプライヤーおよび取引先との共同による、顧客・消費者の立場に立った新技術開発および商品の開発</li> </ul>		



## 株主・投資家

## 【方針】

健全な成長と安定した企業業績のもとで、株主様との双方向コミュニケーションの推進による良好な関係を築きながら、株主価値の向上、適切な利益還元に努めます。また、広く投資家の皆様に向けて、適切な情報開示を行います。

2010年度 CSR取り組み課題	2010年度 CSR課題への取り組み実績	自己評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>株主・投資家の皆様への情報発信とコミュニケーションの強化</li> <li>海外投資家の皆様への情報発信とコミュニケーションの強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>株主工場見学会の実施による株主とのコミュニケーション強化</li> <li>個人投資家、機関投資家に対するIRセミナーなどの情報発信の実施</li> <li>当社ホームページサイトのIR面の情報発信の充実</li> </ul>	◎
<b>2011年度 CSR取り組み課題</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>株主・国内外投資家の皆様への情報発信とコミュニケーションの強化</li> </ul>		



## 従業員

## 【方針】

時代に合った働きやすい環境を整え、持続的に従業員が自己の成長を感じられる働きがいのある、いきいきとした安全で衛生的な職場を実現します。

2010年度 CSR取り組み課題	2010年度 CSR課題への取り組み実績	自己評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>「人材・組織競争力の最大化」および「安心かつ働きがいのある職場づくりと業務改革による生産性向上」の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2009年4月からスタートした新プロフェッショナル人事制度に則り、その中核システムである目標実現制度と専門能力開発プランを活用した人材・組織競争力の最大化を推進</li> <li>2010年度からスタートした新たな教育制度のもと、従業員一人ひとりの能力開発に資する各種教育プログラムを実施</li> <li>次世代育成行動計画(2009年度～2010年度)の推進、次世代育成支援マーク「くるみん」の取得</li> <li>ワーク・ライフ・バランスの推進を主眼とした新たな人事制度の導入(育児休職の一部有給化、再雇用制度の導入)</li> <li>新たな人事情報システムを活用した全社的な労働時間の適正管理の推進</li> </ul>	◎
<b>2011年度 CSR取り組み課題</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>「人材・組織競争力の最大化」および「安心かつ働きがいのある職場づくりと業務改革による生産性向上」の推進</li> </ul>		



## 社会

## 【方針】

良い企業市民として地域社会に貢献するとともに、国際社会の一員としても良好な企業活動や積極的なコミュニケーションを図り、社会とともに発展していくよう努めます。

2010年度 CSR取り組み課題	2010年度 CSR課題への取り組み実績	自己評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>「社会貢献方針」をさらに強力で推進するための社会貢献基準の策定</li> <li>国連WFP協会との連携強化、社内ボランティアの活動支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>CSR推進リーダープログラムによる各部門による自主的なCSR活動の推進</li> <li>チャリティランチなどの当社独自の活動による国連WFPの支援および社内へのCSR啓発</li> </ul>	◎
<b>2011年度 CSR取り組み課題</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>国連グローバル・コンパクト参加企業としてのグローバルCSRの社内浸透施策</li> <li>国連WFP協会との連携強化、社内ボランティアの活動支援</li> </ul>		



環境

[方針]

常に未来に向けた技術で“植物のチカラ”を引き出し、原料・資材の調達から生産、納品、ご使用、廃棄にいたるまで、地球環境に配慮した商品・サービスの開発・ご提供を通じて資源循環型社会の構築を目指します。

2010年度 CSR取り組み課題	2010年度 CSR課題への取り組み実績	自己評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>「環境理念」「環境方針」の周知および環境取り組みの徹底</li> <li>新・中長期環境目標の策定</li> <li>サステナブルで環境負荷が低く、安全性の高い非食用製品の開発・事業化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>全社的な環境教育活動の推進</li> <li>新・中期環境目標の策定</li> <li>環境配慮型非食用製品の上市(グループ会社商品を含む)、エコリオ事業の一部事業化</li> <li>環境保全活動の水平展開による活発化</li> </ul>	
<b>2011年度 CSR取り組み課題</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>「環境理念」「環境方針」の周知および環境取り組みの徹底</li> <li>サステナブルで環境負荷が低く、安全性の高い非食用製品の開発・事業化</li> </ul>		

CSRを支える基盤

2010年度 CSR取り組み課題	2010年度 CSR課題への取り組み実績	自己評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>グループ全体での内部統制システム、リスク管理、コンプライアンス体制のレベルアップ(コンプライアンス体制の再点検、内部統制システムの継続的運用など)</li> <li>リスクアセスメントの強化と危険警告員制度の定着化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営に重要なリスク(10項目)の再定義</li> <li>法務リスク低減のための各種社内啓発活動</li> <li>海外現地法人における行動規範浸透の施策</li> <li>内部統制制度の運用強化</li> <li>大規模地震BCPに基づく、教育・訓練の実施</li> <li>各生産拠点での安全義務教育の充実</li> <li>危険警告員教育の実施</li> </ul>	
<b>2011年度 CSR取り組み課題</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>グループ全体での内部統制システム、リスク管理、コンプライアンス体制のレベルアップ(コンプライアンス体制の徹底、内部統制システムの継続的運用など)</li> <li>リスクアセスメントの強化(本質安全化の推進)と実効性ある安全義務教育活動の充実</li> </ul>		



# CSRを支える基盤

## コーポレート・ガバナンス

企業が社会との信頼関係を維持・向上させるために、コーポレート・ガバナンスはますます重要なものになっています。当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要事項と考えています。

### 透明性の高い経営を目指した統治体制

当社は、取締役会、監査役会、内部統制監査室の機能を充実することにより、経営および業務執行の健全性、アカウンタビリティは確保できると判断しています。取締役会は、社外取締役2名を含む10名で構成されています。

当社のコーポレート・ガバナンスに対する姿勢は、「会社法に基づく内部統制の基本方針」に表明しています。

統治体制としては、環境変化に即応した迅速な意思決定を実践するため、執行役員制度を導入しており、執行役員は取締役会から業務執行権限を委譲され、経営計画や取締役会の方針に則り、職務領域を担当する取締役の監督のもとで業務執行に携わっています。

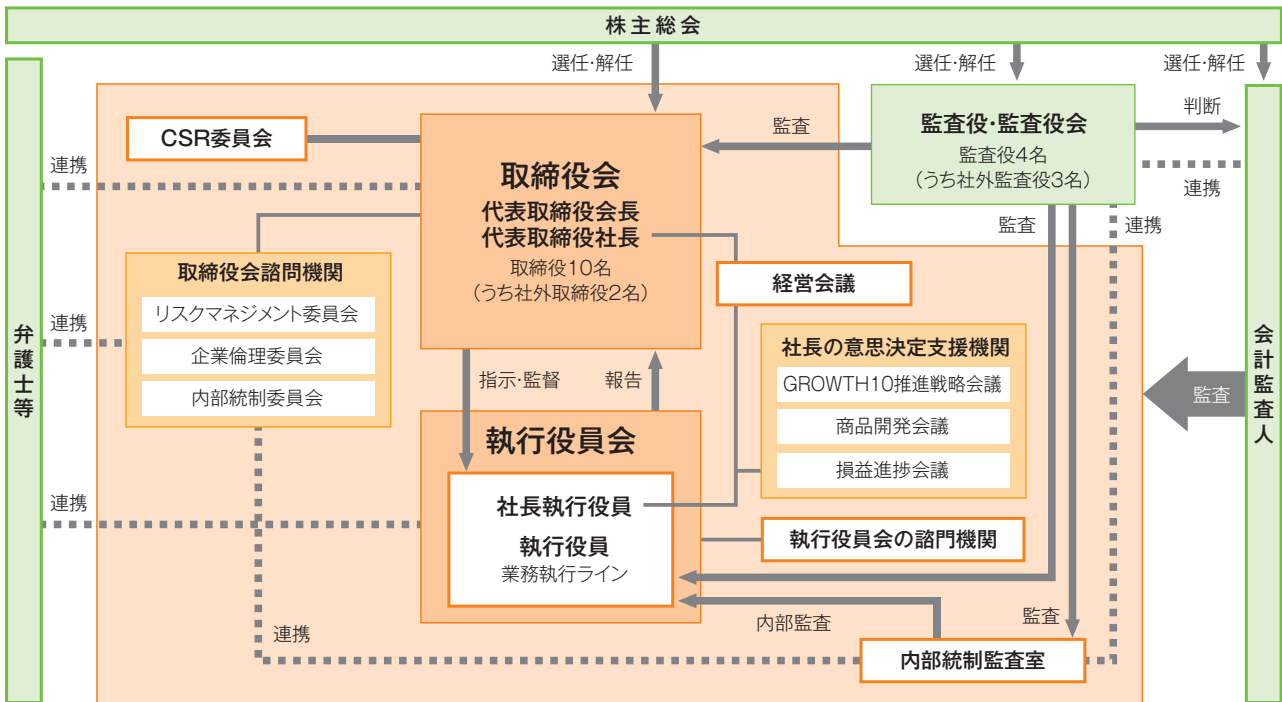
経営理念の実現を通じてステークホルダーから信頼を得ることを企業の社会的責任（CSR）と捉え、その全社的な推進のために、CSR委員会およびCSR推進室を設置しています。コンプライアンス、リスクマネジメント体制については、取締役会の諮問機関であるリスクマネジメント委員会、企業倫理委員会などの委員会を設置し、必要に応じ顧問弁護士などとの連携を図り、専門的な見地から意見を答申しています。

内部統制監査室は、日清オイリオグループの各部門ならびに子会社の業務執行を定期的に監査し、代表取締役社長に直接監査報告を行います。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成しており、監査役は、監査役会で策定された監査方針、監査計画および業務分担に基づき、取締役会やその他重要な会議への出席、業務および財産の状況調査等を通じて、取締役の職務執行、執行役員の業務執行を監査しています。監査役は、会計監査人および内部統制監査室と緊密な連携を保ち、意見および情報の交換を行い、効果的・効率的な監査を実施しています。監査機能を充実・強化させる監査役付スタッフを配置し、監査役監査業務を補助しています。

上記以外に常勤監査役とコーポレートスタッフ部門との定期的な情報交換を目的とした「コーポレート・ガバナンス協議会」を設置しています。

●日清オイリオグループ(株)コーポレート・ガバナンス体制 (2011年6月28日現在)



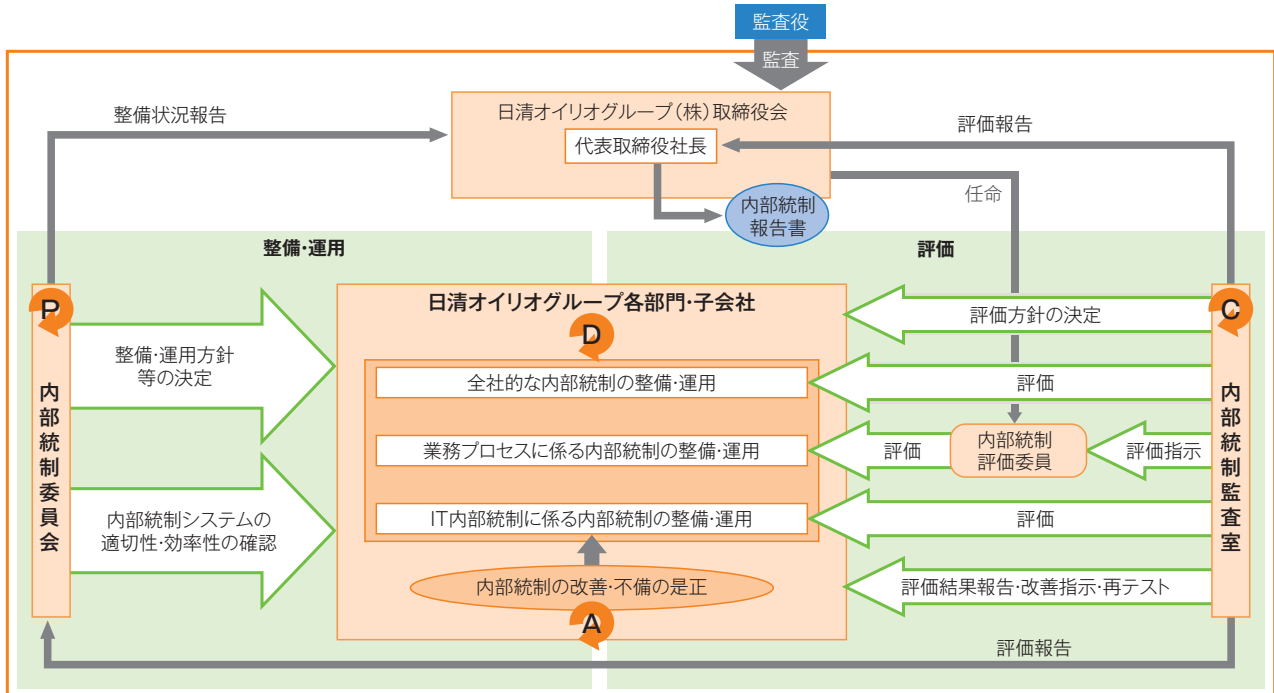
※上記以外に常勤監査役とコーポレートスタッフ部門との定期的な情報交換を目的とした「コーポレート・ガバナンス協議会」を設置しております。  
 ※常勤監査役は、経営会議にオブザーバーとして出席しております。

## 内部統制システムの状況

当社グループでは、内部統制システムを金融商品取引法に定められた内部統制報告制度への対応とともに、企業の社会的責任(CSR)を果たすための重要なファクターのひとつとして位置づけ、基本方針に基づいた内部統制システムの強化を進めています。2009年6月から有価証券報告書と併せて「内部統制報告書」「内部統制監査報告書」を提出しています。

基本方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>●内部統制システムの充実により、財務報告の信頼性を高めるとともに、業務の有効性および効率性、透明性、コンプライアンス、リスクマネジメント、グループガバナンス等、当社グループの企業価値の向上と競争力の獲得に結びつける。</li> <li>●内部統制システムは、『当社グループを構成するすべての者の業務活動に組み込まれ、一人ひとりが理解・遂行しなければならないシステム』である。このことを十分に認識し、一人ひとりが主体的に取り組み、より効果的かつ有効な内部統制システムを運用する。</li> </ul>

●内部統制システムの整備・運用と評価の流れ(PDCAサイクル※)



※マネジメント手法のひとつで、Plan(計画)、Do(実行)、Check(評価)、Act(改善)のプロセスを順に実施する手法。

推進体制

グループ全体の内部統制システムの整備・運用強化を推進する内部統制委員会と、内部統制の整備・運用状況を評価・報告する内部統制監査室を設置しています。また、各部門長・子会社代表を内部統制推進責任者に任命し、より効果的かつ有効な内部統制システムの充実にに向けた推進体制を整備しています。

内部統制システムの整備・運用強化

「内部統制報告制度」に基づいた内部統制評価を主眼とした内部統制システムの整備・運用強化を継続的に実施しています。特に業務プロセスに係る内部統制については、ワークスルー、キー統制評価を通じ、業務の有効性と効率性を高めることに主眼を置きシステムの見直しを行っています。



# コンプライアンスについて

当社グループは、コンプライアンスを単なる法令遵守とは考えず、ビジネス上の倫理さらには社会倫理の遵守と捉えています。

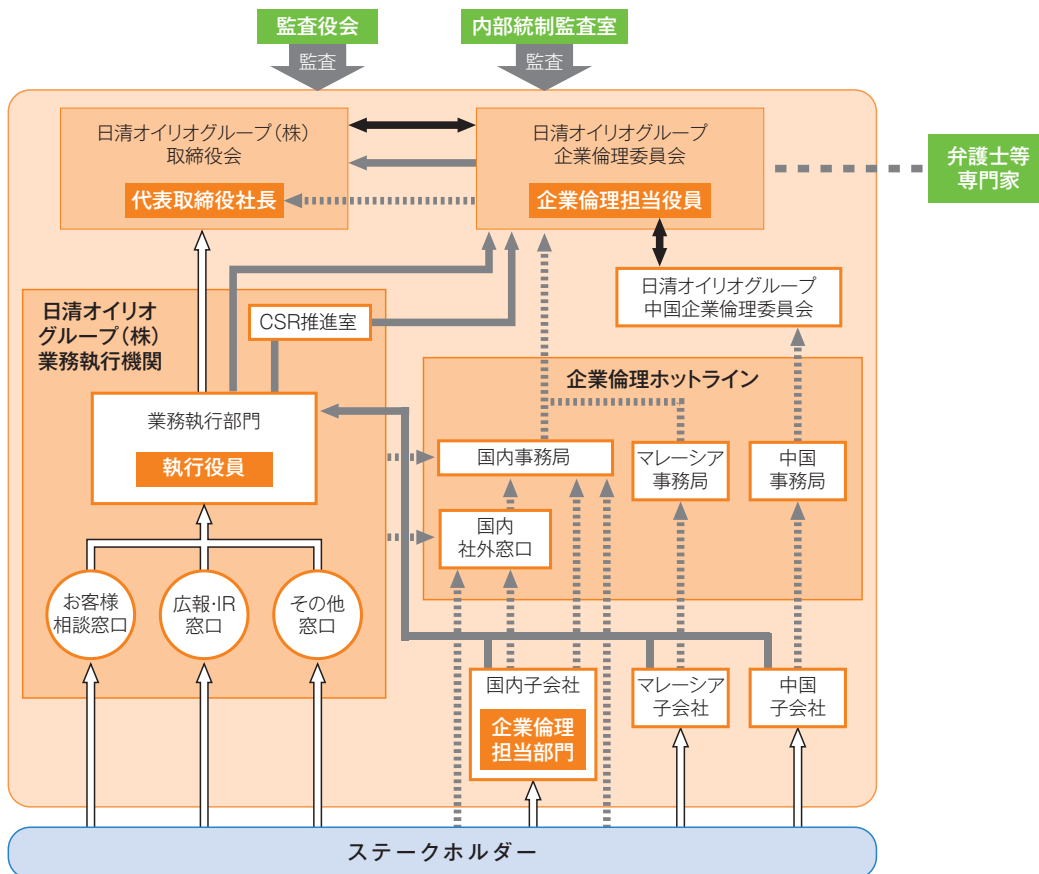
## コンプライアンス体制

当社グループでは、企業倫理委員会を中心に、コンプライアンスの浸透に取り組んでいます。その拠り所となる「日清オイリオグループ行動規範」は、企業倫理綱領のみならず、経営理念実現のための行動指針であり、CSR活動の行動指針とも位置づけられているところに特徴があります。行動規範は手帳サイズの冊子にして、派遣社員や国内子会社の従業員、さらには現地の言語に翻訳して海外子会社の従業員に配布しています(中国語版、英語・マレーシア語版)。さらに中国語版行動規範については、内容を詳しく解説したQ&A集も用意しました。

また、企業倫理ホットラインによる通報受付を行い、提供された通報については、企業倫理委員会で審議し、再発防止を図っています。取締役については、遵守すべきコンプライアンスの基本、違反に対する懲罰等を取締役倫理規程に定めています。

### ●日清オイリオグループ企業倫理体制

企業倫理報告 → 各ステークホルダーからの声 ⇄ ホットライン通報 → 諮問・答申 ⇄



## 2010年度の主な取り組み

### 中国現地法人で行動規範の企業倫理Q&A集の説明会

2009年度に当社グループの中国現地法人で中国語版行動規範の企業倫理Q&A集を配布したことを受けて、2010年度は日清奥利友(中国)投資有限公司で、管理職を対象とした企業倫理Q&A集の説明会を開催しました。説明会では、企業倫理Q&A集の趣旨・内容の紹介、掲載事例を取り上げた議論などがなされました。

説明会に参加した管理職を通じて、全社員へ企業倫理Q&A集の内容伝達と理解促進を図りました。



企業倫理Q&A集(中国語版)

### コンプライアンス・プログラムの実施

事業年度ごとにテーマを設定して、教育を行っています。また、社内でのさまざまな研修の場において、コンプライアンスに関する情報提供や教育を行っています。

### 2010年度の主なコンプライアンス・プログラム内容

- ・コンプライアンス映像教材による啓蒙活動
- ・新入社員研修などでのコンプライアンス教育
- ・国内子会社を対象とした法務リスクアンケートの実施

### 法務情報誌「オイリオ@ほうむ」の発行

当社では、さまざまな法務知識を社内に発信する情報誌として「オイリオ@ほうむ」を発行しています。当社に関係の深い法律の改正情報や、法律・コンプライアンスに関わるさまざまな情報をイントラネットを通じて社内に発信しています。2010年度は、独占禁止法や下請法などをテーマとして取り上げました。



オイリオ@ほうむ

### コンプライアンス強化月間企画

毎年10月を企業倫理月間と定め、企業倫理講演会の開催をはじめ、さまざまな企画を実施し、企業倫理およびコンプライアンス意識の向上に結びつけています。

2010年度の企業倫理講演会は、「企業不祥事の実例から学ぶ」をテーマに弁護士を講師に迎えて実施し、当社およびグループ各社から役員を含め145名が参加しました。実際に起こった不祥事とその対応の問題点を事例に、早期の情報開示の必要性や、法律の知識の有無以前に、社会に対する健全な常識を持って対応することが大切とのお話をいただきました。

講師の具体的でわかりやすい事例紹介や、熱意あふれる語り口に、参加者から「興味深い内容で最後まで集中して聞くことができた」という声が多く聞かれました。

### 行動規範チャレンジ

当社の創立記念日にちなみ、3月には当社グループ(国内)の派遣社員を含む全従業員を対象に、行動規範の読み合わせや、社内グループウェアを使用して行動規範およびコンプライアンス事例に関する問題に答える「行動規範チャレンジ」と銘打った企画を実施しました。約90%の従業員の参加を得ました。



# リスクマネジメント

当社グループのリスクマネジメントの目的は、主体的な取り組みにより企業として安定した収益を上げるのみならず、企業の社会的責任を果たすとともに、さらなる企業価値の向上と持続的な発展を目指すことです。

## リスクマネジメントの方針と体制

### 基本方針

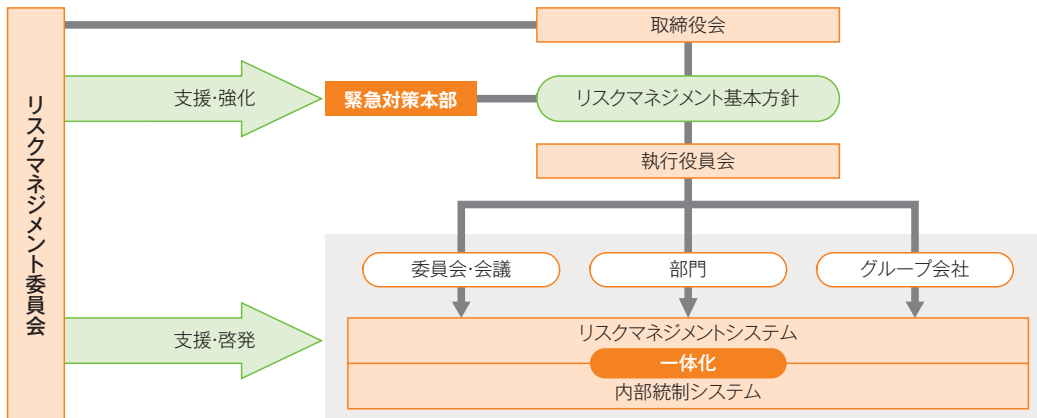
あらゆるリスクに対して最適な対応策を講ずるとともに、リスク発生時において、被害を最小限に留めるべく、迅速かつ最善の対応を図る。

### リスクマネジメント体制

取締役会の諮問機関であるリスクマネジメント委員会が主管となり、リスクが顕在化した場合の緊急体制を整備し、危機対応を図っています。また、リスクマネジメント委員会ではリスクの棚卸しを実施した上でリスクマップを作成し、重要なリスクに対しては担当部門を特定し、各部門はPDCAサイクルによるリスク管理を実施し、リスクの未然防止・最小化を目的とした全社的な取り組みを行っています。

あわせて、当社では情報セキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティ対策の評価・見直しや社内啓発・広報活動を行っています。

### ●リスクマネジメント体制



## 2010年度の主な取り組み

### 「経営における重要なリスク」の全面的見直し

2005年の設定以降、PDCAサイクルによるリスク管理を実施してきた「経営における重要なリスク」を、全部門に対するリスク調査の結果を踏まえ、今日的なリスク評価の視点による全面的見直しを行ないました。あらためて当社の「経営における重要なリスク」として、当社をとりまくさまざまなリスクの中でも特に重要なリスクを整理・規定しています。

### 大規模地震BCPの取り組み

当社は2009年に首都圏直下型地震の発生を想定した事業継続計画(BCP)を策定しました。(詳しくは当社「CSR報告書2010詳細版」P38をご覧ください)

2010年度は、策定したBCPの実効性ある運営や社員一人ひとりの防災およびBCPへの意識向上のために、緊急対策本部立ち上げ訓練や安否確認システム発動訓練など、BCPで定めた内容に則り、さまざまな訓練を実施しました。

2011年3月の東日本大震災発生時は、BCP訓練で得た教訓を、迅速な復旧活動に活かすことができました。一方、BCP策定時および訓練時の想定通りにできなかった点については今後の課題として捉え、大規模地震BCPをさらに有効なものとするよう、全社で取り組んでいます。

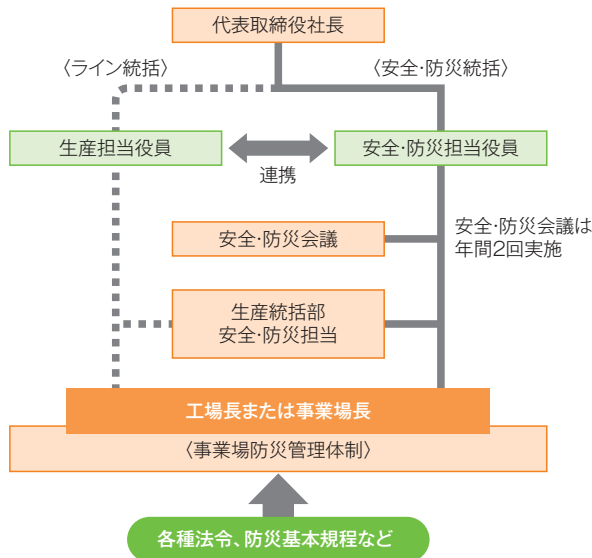
## 防災への取り組み

### 防災基本規程

当社は、生産・研究開発部門に共通する防災管理の基本的枠組みとして「防災基本規程」を策定しています。各生産拠点などはこれに則り、関連法規や条例などに基づいた防災管理を実施しています。

防災管理の基本的枠組み	
1. 基本理念	「発生させない！ 拡大させない！ 早期復旧する！」
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 構内従事者・外来者の安全確保と安心して働ける職場づくり</li> <li>● 安定操業・出荷体制の堅持によるメーカーとしての企業基盤の確保</li> <li>● 取引先の操業確保・地域社会からの安心感維持などによる社会的信用の維持・向上</li> </ul>
2. 防災管理における3つの柱	
	① 予防管理
	② 発災時管理(被害拡大防止・早期復旧管理)
	③ 意識・行動管理

### ● 防災管理体制



### 防災訓練

各生産拠点では、年2回、自衛防災組織を中心に総合防災訓練を実施しています。初期消火活動、油等流出防除活動、災害拡大防止措置、救護活動などを基本活動とし、公設消防隊および地域企業との連携をとり、日頃の防災技術の維持・向上に努めています。



防災訓練の様様



## ●2010年度主な防災訓練実施状況

拠点	実施月	訓練目的	参加人数
本社	9月、11月	防災訓練	約350名
横浜磯子事業場	4月、6月、9月、10月	総合防災訓練、消火訓練、非常連絡訓練、消化競技会	約1,360名
横須賀事業場	9月、3月	総合防災訓練	約190名
名古屋工場	9月、3月	総合防災訓練(流出油、火災想定)	約140名
堺事業場	9月、3月	総合防災訓練、BCP発動訓練(夜間・休日想定)	約180名
水島工場	6月、11月	流出油防除総合訓練、総合防災訓練	約110名

## 安全衛生防災活動方針

各生産拠点では、年度ごとに安全衛生防災活動を見直し、スローガン・活動方針などを策定して年度活動計画にまとめ、活動しています。

## 2010年度 安全衛生防災活動方針と目標 名古屋工場

## 1. 活動方針

- ・名工で行なわれる全ての作業、及び工場等において負傷、不健康、疾病、及び事故の0を目指した活動により、名工で働く全ての人の安全と健康を確保します。
- ・安全衛生防災関連諸法令を遵守するとともに、必要な自主基準を設け管理レベルの向上を図ります。
- ・名工で働く全ての人の意見が、労働安全衛生防災に生かされる組織や仕組みづくり、及び活動の実施に努めます。
- ・危険物、植物油等の流出、及び火災や地震の発生に備えた予防・防災活動を推進することで、名工で働く全ての人の安全確保に努めます。

## 2. 活動スローガン

【安全】 『作業前に まず一呼吸おこう』の実践で！ めざせ災害ゼロ！

【労働衛生】 体力保持、健康保持で！ めざせ災害ゼロ！

【防災】 防災リスクの先取りで！ めざせ災害ゼロ！

【食品衛生】 食の安心・安全体制の確立で！ めざせ食品工場化！

## 3. 活動目標

- ・本質安全の確保(災害ゼロの達成に向けた活動)
- ・本質安全マインドの習得(安全教育の推進)
- ・職場の環境整備と健康維持増進の実践
- ・ボヤ・クスブリ、流出事故ゼロの継続
- ・東海地震対策強化推進
- ・あるべき食品衛生性の追求(食品工場化の推進)

## 生産拠点における安全義務教育

国内の各生産職場では、「安全義務教育計画」に基づき、グループ全体での「事故ゼロ」を目指したさまざまな教育活動を実施しています。

また、「安全防災に関する主体的取り組み」を各生産拠点従業員の実績評価基準に組み込むことにより、従業員各自の安全意識向上のための仕組みを導入しています。

### 横浜磯子事業場「安全塾(危険体験教育)」の開催

横浜磯子事業場では、労働災害防止を目的として、2007年度から定期的に「安全塾(危険体験教育)」を開催しています。事業場で働く従業員がさまざまな危険体験実験装置で「作業時の危険」について体験し、危険に対する感覚を磨くことで危険予知能力を高め、安全な行動に結びつけるための教育の場として活用しています。その他の事業場でも、外部の危険体験教育への参加などを行っています。

## 2010年度の主な教育活動

### (1) 安全義務教育

新入社員教育Ⅰ(新入社員)、若手社員教育(入社3、4年目)に加え、次の教育を新たに実施しました。

#### ・新入社員教育Ⅱ(入社2、3年目)

新入社員教育Ⅰで安全の重要性・安全活動の基本について学んだ後、半年間の実務を経験し、安全に働ける職務上の知識・技術を身につけ、職場環境や作業環境の改善を図ることができるように成長したか確認するとともに安全の重要性を再認識するための再教育と位置づけ、徹底した安全教育を実施しました。

#### ・中堅社員教育Ⅰ(入社5～8年目)

業務経験の中で蓄積された技術・安全行動を、中堅社員として必要な「安全衛生の職務」、「安全衛生の知識」の体系的な知識としてまとめ、今後の職場の安全衛生活動推進に活かすための基礎教育を実施しました。

#### ・中堅社員教育Ⅱ(入社10～12年目)

中堅社員教育Ⅰを踏まえ、これまでの経験・知識を駆使し、職場において指導的な役割を果たすことが可能になるよう監督者・リーダーとして必要なコーチングなどの技術教育を実施しました。

※新入社員教育Ⅰ(新入社員)、若手社員教育(入社3、4年目)の内容については、「CSR報告書2010詳細版」P42をご覧ください。

### (2) 危険警告員教育

2008年度より実施してきた危険警告員による「注意声かけ運動」を、全生産拠点を対象とし、安全防災活動における組織の若返り化対応への有効な施策として「危険警告員制度」を制定しました。

また、各生産拠点、並びに関連事業場計184名の参加により、安全防災担当役員を講師に迎え、Web会議形式にて「危険警告員教育」を実施しました。

### 安全衛生防災リスクアセスメントの実施

各生産拠点において安全衛生防災のリスクアセスメントを実施しています。横浜磯子事業場、名古屋工場ではOSHMS※に準じた独自のシステムを導入、運用しています。

※OSHMS：厚生労働省指針（平成11年労働省告示第53号）に基づいた労働安全衛生マネジメントシステム

### ●労働災害発生件数

(件)

	2008年度	2009年度	2010年度
横浜磯子事業場	2	0	1
横須賀事業場	0	0	0
名古屋工場	0	0	1
堺事業場	0	0	0
水島工場	2	0	0

従業員ベース、休業災害4日以上

### ●連続無災害記録

	無災害日数(日)	無災害時間(万時間)
横浜磯子事業場	20	4
横須賀事業場	3,044	252
名古屋工場	218	10
堺事業場	4,397	26
水島工場	965	50

2011年3月31日現在

### 安全監査の実施

労働災害の連続性を断つことを目的に、「夏期特別安全強調月間」中の各生産拠点における安全防災活動状況や浸透状況などについて安全監査を実施しました。また、「年末年始特別安全強調月間」にともない、各生産拠点を対象として「火災・爆発(溶剤、可燃性ガス、粉塵、高圧ガス)」、並びに「危険物の流出(溶剤、油、有害物質等)」について、その防止施策の実施状況の防災監査を実施し、災害の未然防止を図りました。

## 安全運転への取り組み

各事業場・工場では、各職場の業務体制・通勤状況などに応じて安全運転に対する教育活動を展開しています。安全への配慮はもちろん、従業員一人ひとりがエコロジー・エコノミーな運転を心掛けるための場を提供しています。

### 2010年度の主な安全運転教育活動

#### ・自動車安全運転セミナー(2010年10月)

本社にて、外部講師を招き、当社の交通事故の傾向分析から、交通ルールの再確認、エコドライブなどについての講習会を実施しました。Web会議によって、当社の全国の拠点にて多くの従業員が受講しました。

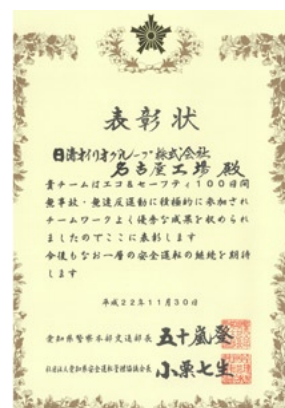
#### ・エコ&セーフティ100日間無事故・無違反運動(2010年7月~10月)

名古屋工場では、(社)愛知県安全運転管理協議会が主催する、「エコ&セーフティ100日間無事故・無違反運動」に参加し、参加者全員が無事故・無違反運転を達成しました。この運動は、期間中、従業員による参加チーム(10名で構成)が無事故・無違反の安全運転を目指すものです。

#### ・営業車事故発生者への安全運転教育

営業車を使用している一部の事業場・支店では、営業車運転中に事故を起こした社員に対して、随時、自動車教習場での安全運転教育の受講を義務付け、業務中における安全運転の徹底を行っています。

また、支店など営業部門では、支店内会議などの場で、営業車の安全運転状況について定期的にレビューを行っています。



無事故・無違反表彰状

### 2011年度の課題

- グループ全体での内部統制システム、リスク管理、コンプライアンス体制のレベルアップ  
(コンプライアンス体制の再点検、内部統制システムの継続的運用など)
- リスクアセスメントの強化(本質安全化の推進)と実効性ある安全義務教育の充実



# お客様のために

## 安全と安心のために

「おいしさ・健康・美」を追求した、安全・安心でお客様にとって価値ある商品・サービスを安定的にご提供し続けます。お客様の声を絶えずお聞きして、“植物のチカラ”を独創的な技術で商品・サービスに活かしていくとともに、お役に立つさまざまな関連情報を常に発信していきます。

### 「日清オイリオグループ行動規範」における顧客価値の追求

- 最良の質をもって提供するように、常に商品・サービスの質の維持・向上に努めます。
- 商品・サービスの安全性を最優先とし、そのための供給・管理体制の徹底と更なる改善に努めます。
- 商品・サービスおよびその供給・管理体制について正確で分かりやすい情報を可能な限り公開し、商品情報や活動状況の透明性の維持・向上に努めます。
- 不測の事態が生じた場合は、速やかに人身・設備・環境その他への影響の可能性を整理し、その影響を最小限とするための対策を講じます。同時に、その原因究明と根本的な再発防止対策を行い、これらに関する情報を可能な限り公開するよう努めます。
- 常にコストダウンのためのあらゆる施策を講じ、お客様に満足頂ける価格での商品・サービスの提供ができるように努めます。
- お客様の満足度を基点として、その声に、迅速かつ誠実に対応するとともに、他社に先駆けて、お客様の生活を豊かにする新たな価値を創造・提案し続けることに努めます。

## 品質保証活動

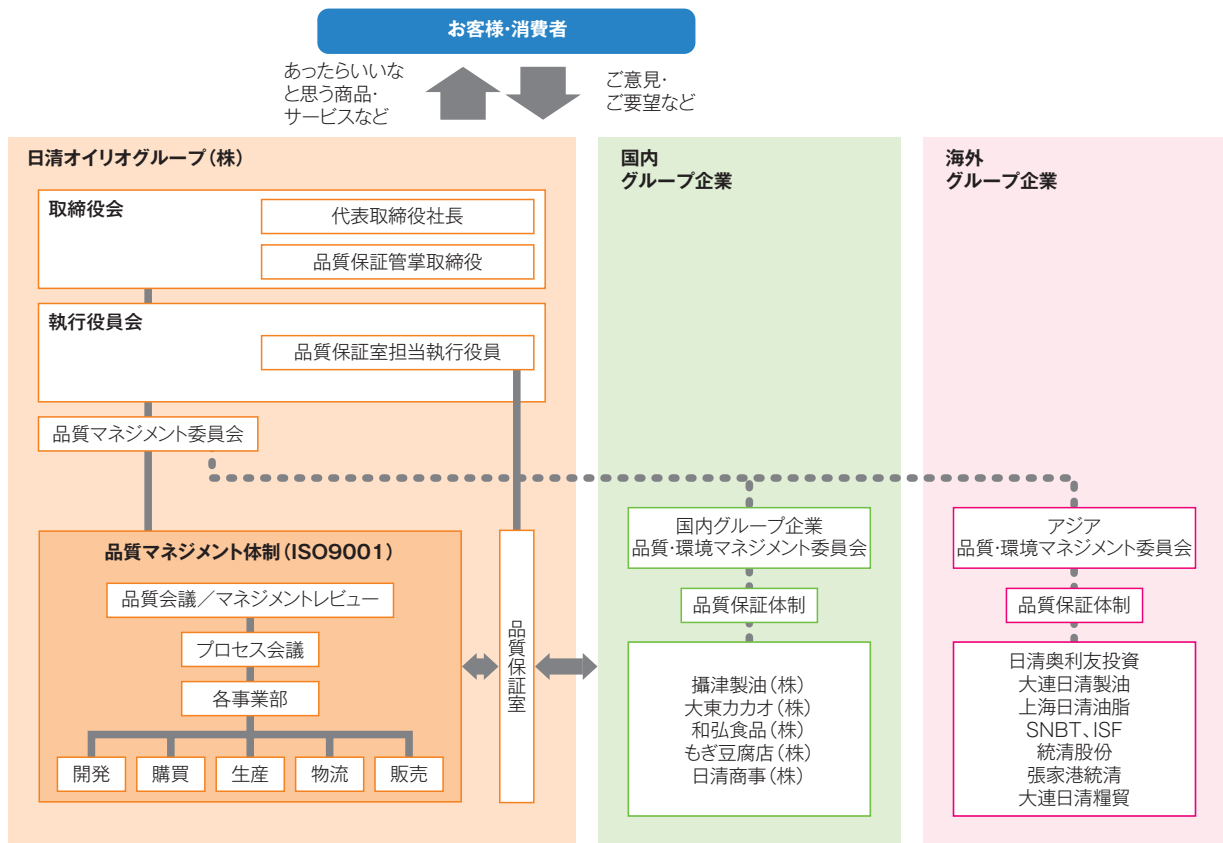
品質保証は事業がグローバル化するにつれ、年々要求度・専門性が高度化しています。当社は、原材料の購入から商品の販売にいたるまで、すべての段階で法令遵守、安全性確保、環境配慮を目指した仕組みを継続的に運用・改善していくとともに、問題対応型の品質保証から、予防型の品質保証への転換を進めています。

当社のブランド憲章でもある「コアプロミス」(P19参照)を品質方針として定め、全社員がお客様にご満足いただける商品を提供し続けるために、品質保証活動に取り組んでいます。

## 品質保証体制

執行役員会の諮問機関である「品質マネジメント委員会」が、当社全体の品質保証にかかわる経営課題の抽出を行うとともに、ISO9001に基づいた品質マネジメントシステムを統括しています。サブシステムとして各事業部門が品質マネジメントを担っており、「ISOプロセス会議」が部門横断的な課題解決を図る体制です。また、当社社内だけでなく、国内外のグループ企業を含めた全事業活動としての品質保証体制をとっています。こうした品質保証体制の維持と確実な運用を「品質保証室」が支援しています。

●日清オイリオグループ品質保証体制



●品質マネジメント委員会の開催状況

(回)

	2008年度*	2009年度	2010年度*
品質マネジメント委員会	2	3	2

※2008年度は品質・環境マネジメント委員会として開催。

※2010年度は、東日本大震災によって3月に開催予定だった委員会を延期しました。

## ISO9001 認証等取得状況と品質監査

当社グループは、早くから品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001の認証を取得しています。国内外グループ企業は、順次「ISO9001」や「ISO22000(食品安全マネジメントシステム)」など各組織に見合った国際規格・基準類の導入を進めています。

ISO9001品質監査は、内部監査と外部審査で実施しています。当社グループでは、外部講師による監査員養成セミナーの修了者を内部監査員有資格者とし、約300名を任命しています。(2011年3月現在)

### ● 認証等取得状況

認証等	取得状況
ISO9001	日清オイリオグループ(株)、攝津製油(株)、攝津製油(株)堺事業所油脂工場、大東カカオ(株)、和弘食品(株)、大連日清製油有限公司、上海日清油脂有限公司、ISF、張家港統清食品有限公司、大連日清糧質有限公司、統清股份有限公司、T&C
ISO17025*1	大連日清製油有限公司
HACCP*2	大連日清製油有限公司、ISF、大連日清糧質有限公司、T&C
AIB*3	日清オイリオグループ(株)横浜磯子工場加工油脂工場
ISO22000	上海日清油脂有限公司、張家港統清食品有限公司、統清股份有限公司、T&C

※1 国際的な試験所認定規格(範囲:品質管理室における油脂・油粕の一般分析)

※2 食品の衛生管理システムの国際標準

※3 AIB(米国製パン研究所)の確立した「AIBフードセーフティ(GMP)指導・監査システム」

### ● 品質監査状況

(件)

	2008年度		2009年度		2010年度	
	改善指摘	改善提案	改善指摘	改善提案	改善指摘	改善提案
内部品質監査	6	128	2	124	2	92
定期審査(外部)	0	15	0	27	1	14

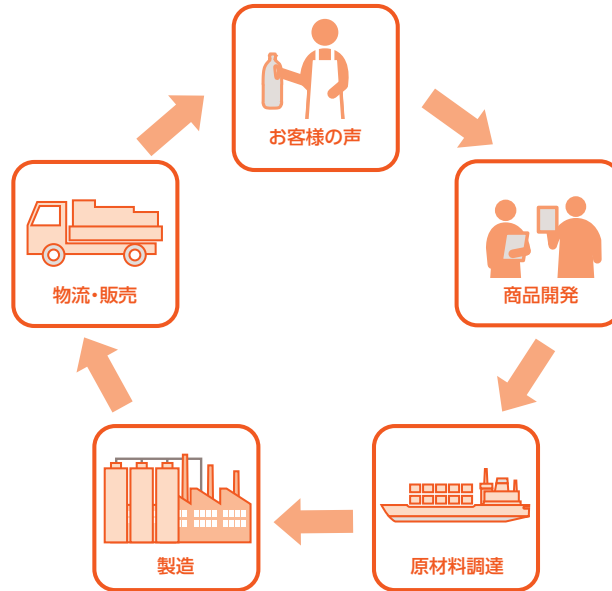
### 2010年度内部監査

品質マネジメントシステムの有効性の確認を重点に、部署で必要とされる力量の明確化、規定類の見直しなどの内部監査を実施しました。

## 品質・安全への取り組み

品質方針のもとISO9001で定めたルールに則り、商品開発から原材料調達、製造、物流・販売にいたるまで、すべての段階で品質管理を徹底し、食品の安全・安心を確保しつつ安定供給をしています。

### ●品質・安全への取り組み



#### 一お客様の声の収集

お客様相談窓口をはじめ、各事業部や全国の支店・営業所などを通じてご意見・ご要望をいただいています。また、研究所においても商品開発や改善に活かすため、お客様や取引先からの声を収集しています。

#### 一商品開発

新商品の開発計画など設計業務の管理について定めた開発設計管理規定に則り、商品企画、研究開発、資材調達の各部門が連携して、お客様の声を反映した商品開発を行っています。この段階で、適用される法規制を明らかにするとともに、各種調査結果や試験・検査データをもとに、製品の「法規適合性」「安全性」「品質」の評価・確認を行います。

#### 一原材料調達

油糧種子や原料油脂を調達する際は、原料購買管理基準に則り、購買先の評価・選定を行います。また、関連法規に照らし合わせ、分析試験項目や基準値を定めて品質を確認、合格したもののみ受け入れます。新たな原材料は、サンプルの品質評価を行うとともに、原材料メーカーから原材料規格書入手し、使用にあたっての安全性を確認しています。

また、商品の容器包装、ラベル、段ボールなど、容器包装資材の調達はロジスティクス部が行っています。ロジスティクス部は調達の方針をふまえて資材調達先を選定し、資材の価格や規格、設計・開発に関して取引先と緊密な連携を保っています。

#### 一製造

当社は、国内すべての工場でISO9001の認証を取得しています。異物混入防止のための製造ライン設計や、工場内で働く人に対する食品衛生マナーの教育など、食品の安全・安心を確保するための活動を地道に続けています。また、原料受け入れから包装の各工程で作業内容を記録・管理しています。各工程で品質検査を行い、定められた規格・基準を満たしていることをチェックしています。

#### 一物流・販売

取引先(販売先)への安全・確実な納品および保管、出荷、輸配送、納品までのすべての物流現場での安全を目指し、物流品質管理基準を定めています。物流トラブルの発生を想定して、迅速な連絡、事後対応、対策を早急に講じる体制を構築しています。



### 原材料調達における取り組み

当社は継続的に海外の油糧原料の産地や製造者を訪問し、品質や安全性、法規適合性について点検しています。2010年度はアメリカおよびカナダ、オーストラリア、欧州の各国の産地や現地製油メーカー、原材料メーカー、積み出し施設を訪問し安全性などを確認しました。また、アメリカやカナダの農業関係団体とは、長年にわたり情報交換を続けています。

## オリーブオイルの品質へのこだわり

オリーブオイルの風味や品質は、同じ品種でも生産地域の土壌やその年の気候によって異なります。当社は発売より15年間、ご愛顧をいただいているBOSCO(ボスコ)オリーブオイルの風味と高い品質をお客さまにお届けするため、定期的に産地を訪問し、その年のオリーブ果実の作柄の確認や、現地工場の品質管理状況の視察を行っています。また、オリーブオイルの公的認証取得にも積極的です。

「BOSCO(ボスコ)トスカーナ エキストラバージン オリーブオイル」は産地と品質にこだわり、EU圏内の伝統的特産品であることを認証する「IGP」(詳しくは下記に説明)を取得したオリーブオイルです。

イタリア中部にあるトスカーナ地方は地中海のティレニア海に面しており、また大地の半分以上を小高い丘陵が占めるこの地域では紀元前からオリーブが栽培されています。この地のオリーブオイルは、丹念に育てられたオリーブ果実から職人がていねいにつくりあげ、本場イタリアでも屈指のクオリティを誇っています。

その中でも「トスカーナ エキストラバージン オリーブオイル」は、IGP認証を取得し、トスカーナオイル生産者協会が定める、より厳しい品質管理基準をクリアしています。IGP認証を受けるためには、登録農家で栽培されたオリーブの果実を収穫から24時間以内に搾油し、搾油直後の酸度が0.6%以下のエキストラバージンオリーブオイルでなければなりません。



IGP認証商品マーク



「TOSCANOエキストラバージン  
オリーブオイル」250ml



トスカーナオイル生産者協会マーク

また、「トスカーナ エキストラバージン オリーブオイル」は、ネックラベルに印字されたシリアルナンバーと容量を、トスカーナオイル生産者協会が提供するホームページに入力すると、その製品が瓶詰めされた工場や搾油所、原料オリーブの栽培者といったトレーサビリティ情報を確認することができます。このような詳細な製品情報が公開できるということは、その品質について揺るぎない自信の証でもあります。

(<http://www.oliotoscanoigp.it/ita/tracciabilita.html>)

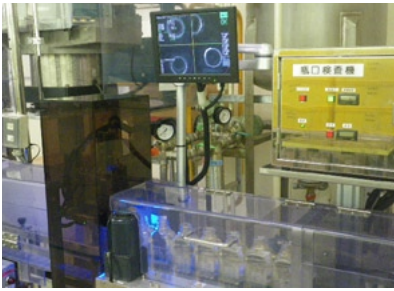
### IGP認証制度について

「IGP」とはイタリア語のIndicazione Geografica Protetta(保護指定地域表示あるいは地理的表示保護と訳されます)の略語です。「IGP」の認証を受けたものには、オリーブオイル以外にも、ハルマ産プロシュート(生ハム)などがあります。

EUから「IGP」として認定を受けるには、その生産地域、生産国、EUの順で審査に通らなければならないが、認定された後も、その製造については、厳しい品質基準を満たすことは当然として、さらに誰が、いつ、どこで作ったのかということ原料にまでさかのぼって証明しなければなりません。さらに、「IGP」認定の地域で栽培されたオリーブであっても、オリーブのできの良し悪しによって、認定されるかどうかが決まってきます。不作だった場合には「認定なし」ということもあります。それほどまでに厳しい基準の「IGP」の認証を取得しているということは、その製品の品質の高さを表しているのです。

## 異物混入防止のための取り組み

### 1. 瓶口検査機による異常品混入防止の徹底



瓶口検査機(堺事業場)

瓶口検査機は、ガラス容器の口にヒビや割れ、欠けがないかを1本ずつ確認する機械です。カメラ撮影した瓶口の画像をコンピュータで解析し、異常がないかを確認します。異常を発見した場合、容器をラインから取り除きます。

空の容器、充填後の容器が流れるコンベアは周囲をカバーで囲い、異物が混入しないようにしています。

### 2. 食品衛生教育



衛生状況のチェック(横浜磯子事業場)

当社は、従業員の食品衛生意識を向上させるため食品衛生教育を定期的実施しています。

定期的実施している教育は、食品衛生に関する一般知識、防虫対策などを行っています。作業着の着用方法、手や爪の衛生状況などの身だしなみチェックも実施しています。

### 3. 徹底した品質検査体制



油脂の酸価検査(名古屋工場)

お客様に安心して使っていただくために、各製造拠点において原料入荷、製造工程、製品出荷の各々の段階で製品の分析を行うなどの徹底した品質管理体制を敷いています。

## トランス脂肪酸への対応

2011年2月、消費者庁から「トランス脂肪酸の情報開示に関する指針」が公開されました。

日清オイリオグループ(株)では、以前より当社独自の立場でトランス脂肪酸の低減に取り組んでいます。現在、技術的には最も厳しいとされる含量基準であるデンマーク基準<sup>※1</sup>を目指して管理を行っています<sup>※2</sup>。

また、これまでもお客様の正しい理解と適切な商品選択に寄与するために情報開示に努めてきました。今後もお客様の健康維持と、商品の正しい理解および適切な商品選択に向けて、トランス脂肪酸低減への取り組みと情報開示に努めます。

※1 油脂中のトランス脂肪酸の含有量を2%までとする制限が設けられています。

※2 製造過程で水素添加を施した一部の業務商品を除きます。

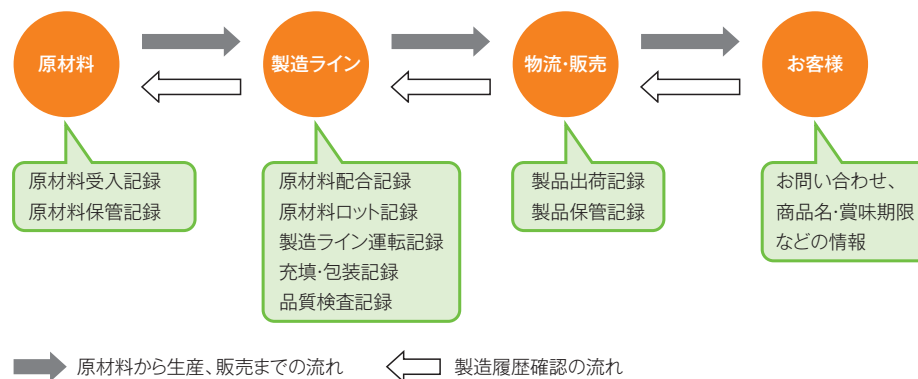
## トレーサビリティ(追跡可能性)の確立

当社では、お客様に安全で安心できる商品をお届けするため、原材料取引先(調達先)から原材料規格書を入手し、安全性および関連法規への対応状況を確認しています。

また、原材料から生産、販売までの情報を確認できるISO9001の仕組みにより、商品名と賞味期限などの情報から、いつ受け入れた原材料か、製造時のさまざまな履歴を追跡し確認することができます。

トレーサビリティを確立することにより、商品に関するお客様からのお問い合わせに迅速に対応でき、また、万が一問題が発生しても対象の範囲を速やかに特定し、影響の拡大を最小限に抑えることができます。

### ●トレーサビリティの流れ





### データベースシステムの活用

当社は、原材料および商品の品質に関する膨大な情報を一元管理するデータベースシステム「I-base(アイベース)」を構築しています。「I-base」には、トレーサビリティの確立につながる原材料および商品の詳細情報が蓄積されています。

「I-base」を活用することにより、部門間での情報の共有が進むとともに、情報検索が容易になります。原材料取引先(調達先)の協力のもと、適宜情報の拡充・更新を進めており、お客様へ提供する商品情報のさらなる精度の向上とスピードアップを図っています。

“正しい情報の提供”は、食品メーカーに求められる重要な役割です。商品を通じて正確な情報をお伝えできるよう、原料の規格や産地情報などを調査し、定期的に確認・更新を行っています。



I-base画面

## 2010年度の取り組み

### 中国グループ会社の品質保証体制の強化

2010年度は、中国グループ会社を統括する品質保証体制の強化を図るため、「品質保証グループ」を設置しました。品質保証グループは、本社品質保証室と連携し、中国の関係官庁との交流、中国の法令改正状況を把握し、法令遵守のために社内外関係部署への周知徹底を図る役割を担います。

### 品質トラブル対応マニュアルの見直し

当社では、企業内外に存在するリスク等からの不測の事態や食品事故が発生した場合、その事象による危害の判定影響を最小限にとどめるための製品回収等を定めた品質トラブル対応マニュアルを策定しています。

2010年、リスクマネジメント委員会によるリスク見直し作業を受け、改めて品質面のリスクの内容、発生頻度、影響度、回避予防策の確認を行いました。これを受け、従来のマニュアルを今日の内容に見直しを行い、品質トラブル対応マニュアルの改訂を行いました。

### 生産拠点一斉点検の実施

当社では、食品業界内外で発生した食の安全や品質問題を教訓として、グループ内の品質保証あるいは品質管理体制の点検見直しを行っています。2010年度には「一つひとつの作業が何のためのものであるか」「製品にどのような影響を及ぼすのか」などを改めて考えるとともに、作業の重要性を生産拠点で共有するため、すべての生産拠点で製造ライン・搬送ラインなどを対象に一斉点検を実施しました。あわせてその結果をもとに生産統括部と品質保証室で現地確認を行いました。

### フードディフェンスガイドラインの取り組み

当社では、独自のフードディフェンスガイドラインを2010年に発行しました。生産4拠点に入退セキュリティ管理システムを導入、工場入退出者の管理強化を図り、フードディフェンスガイドラインに基づいた取り組みを実施しています。

また、生産工場は関係者以外立入禁止とし、食用油の充填工場にも入退セキュリティ管理システムを導入しました。



入退セキュリティ管理システム

### 食品衛生協会からの表彰

長年にわたる食品衛生管理への尽力が認められ、当社横浜磯子事業場食品グループ加工油脂チームの山下職員が平成22年度横浜市食品衛生協会優良従業員」の表彰を受けました。



食品衛生協会からの表彰

## “植物生まれ”の食品機械用潤滑油「エステローラF」

当社は、環境・社会に役立つ“植物のチカラ”を、非食用分野へも活用するべく、開発を強化しています。2010年7月に発売した食品機械用潤滑油「エステローラF」は、食の安全・安心に対する生産部門の取り組みと潤滑油用ベースオイルの開発技術によって生み出された植物由来の機械用潤滑油です。

食品製造に関わる機械の潤滑油は、食品に触れる可能性があることから、高い安全性が求められます。「エステローラF」は、植物由来の食用油脂と食品添加物だけで作られており、無色無臭で安全性が高く、万が一食品に触れる箇所でも安心して使用できます。また、酸化安定性が高く、長期にわたって使用可能な環境にもやさしい潤滑油です。

食品機械用潤滑油のスタンダードであるNSF※1のH1グレード※2に登録されています。

※1 NSF(National Sanitation Foundation)：1944年に設立された公衆衛生機器に関して試験認定を行う国際的な公益団体

※2 食品と偶発的に接触する可能性のある箇所での使用が認められている潤滑油

### 東日本大震災による影響への対応

2011年3月11日に発生した東日本大震災による当社製造設備、品質への影響はありませんでした。

しかし、キャップシール等の一部購入資材について、製造元の被災により、調達が一時的に困難となったものがあり、品質が保たれることを確認した上で、商品の資材仕様を変更して対応しました。これらの内容については、随時ホームページにてお知らせしました。

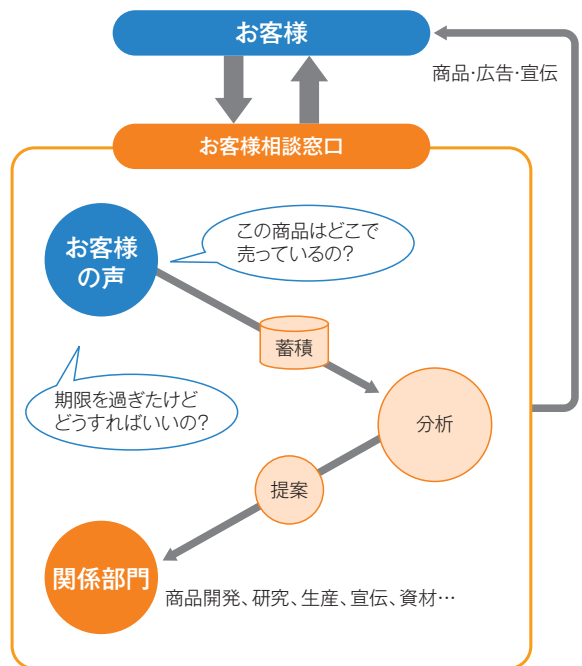
#### 資材仕様変更の一例

- 家庭用食用油商品 1000g容器の4品目について、ラベルの供給の問題からラベルの材質を「ポリプロピレン」から「紙」に一時的に変更(品質への影響はありません。／2011年4月13日発表)。
- 家庭用食用油のびん容器入り商品6品目について、びん容器用キャップの供給が困難となったため、一時的にキャップの仕様を変更(密封性を確認しており品質への影響はありません。／2011年4月13日発表)。
- 家庭用食用油商品30品目について、資材の一部が供給困難となったため、キャップシール(キャップ部分のフィルム包装)をしない商品を一時的に製造(密封性を確認しており品質への影響はありません。／2011年3月23日発表)。

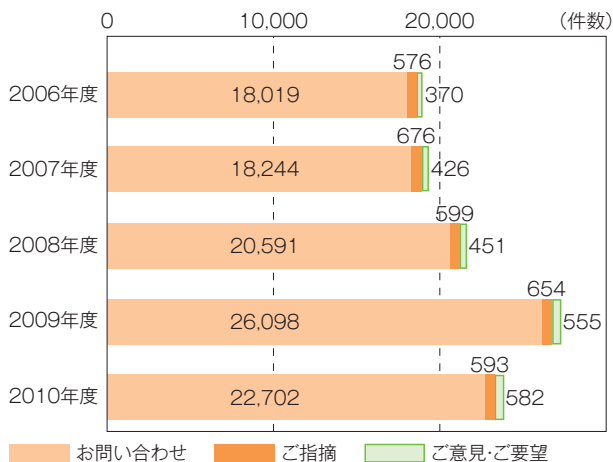
# お客様の声を活かす取り組み

日清オイリオグループは、お客様からの商品・サービスに関するお問い合わせ、ご意見・ご要望、ご指摘といったお客様の声を「お客様相談窓口」で受け付けています。お客様の声は、すべてデータベースに蓄積し、集計・分析しています。分析した結果については、定期的に商品開発部門、生産工場、資材部門などの関連部門に報告し、新商品の開発や改善につなげる体制をとっています。また、緊急・重大性があると判断したお客様の声については、ただちに経営者に報告し、原因の究明、改善策の実施につなげています。

## ●お客様の声を商品に活かす仕組み

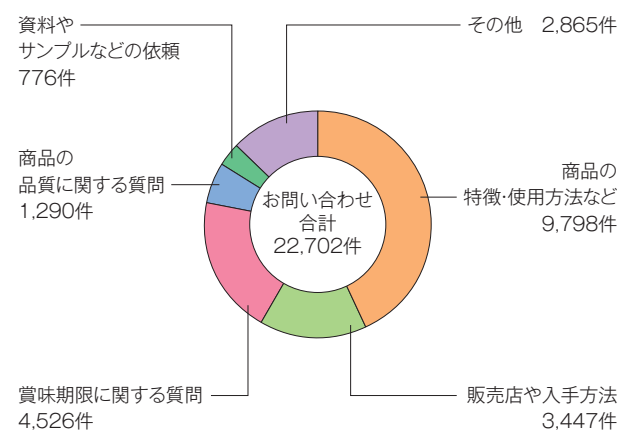


## ●お客様相談窓口へのお申し出件数



※お申し出件数の減少理由：2009年度は、他社食用油（特定保健用食品）に関する報道があり、同じ食用油ということで当社商品へのお問い合わせが一時的に増加しました。その影響で、2010年度のお申し出件数が減少した形になっています。

## ●2010年度のお問い合わせ内容内訳





## ホームページへの商品改善事例の掲載

2009年から当社ホームページ内にお客様相談窓口のページを設け、商品に関するご質問や商品の改善事例、東日本大震災にともなうお客様へのお知らせなどを掲載しています。商品の改善事例は、イラストや写真を用いて改善のポイントを分かりやすくご紹介しており、2010年度は事例をさらに充実させました。

また、同ページ内に用意されているお問合せフォーム(メール)を利用したご相談は、2010年度は727件で、相談手段としてご利用いただいております。



お客様相談窓口  
http://sodan.nisshin-oillio.com/

## お客様の声を活かした改善事例

### 事例1

栄養機能食品「ブルーベリー&ルテイン」で「パッケージ上の賞味期限の数字が見えにくい」との意見をいただきました。賞味期限の数字の色が黒色で、印字欄の下地が紫色だったために、数字が見えにくい状態になっていました。印字欄を白色に変更することにより、数字が見やすくなりました。



ブルーベリー&ルテイン



改善前



改善後

### 事例2

- ・「日清マヨドレ」で「小さい注ぎ口があったらいいのに」、「もう少し注ぎ口を小さくしてほしい」とのご意見をいただきました。キャップをダブルキャップ(大きい注ぎ口と小さい注ぎ口を装着)に変更することにより、少ない量でも使用しやすくなりました。
- ・賞味期限印字の年部分が2桁であったため「平成と間違えやすい」とのご意見に対して、4桁に変更することにより、西暦表示であることをわかりやすくしました。
- ・「中身を最後まできれいに使いたい」とのご意見をいただきました。原料を一部変更することにより、中身が容器内面に付着しにくくすることができました。



日清マヨドレ

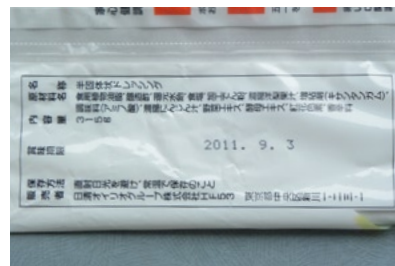
上ふたを開けると、  
細口の絞り出し口になります。



キャップを回してはすと、  
星形の絞り出し口になります。



2つの絞り口が使えるダブルキャップ



賞味期限表示(改善後)

### 事例3

リセットドレッシングソースで「賞味期限が2桁だけど読み方は西暦でよいのでしょうか」とのご意見をいただきました。賞味期限印字の年部分を4桁に変更することにより、西暦表示であることをわかりやすくしました。



リセットドレッシングソース



改善前



改善後

### 事例4

家庭用サラダ油で「使い終わった後、容器とラベルを分別する際にラベルがはがれにくい」とのご意見をいただきました。1300gと1500gの丸型ボトル商品について、容器表面の処理を変更することにより、ラベルのはがしやすさを改善しました。



サラダ油1500g



改善前



改善後

### 事例5

「日清キャノーラ油」1300g(当社堺事業場製品)などで「キャップシールが開けにくい」、「シールを開ける時に途中でシールが切れてしまう」とのご意見をいただきました。キャップシールのミシン目の間隔を変更することにより、開けやすく、途中で切れることが少なくなりました。



日清キャノーラ油(1300g)



改善後

## より多くのお客様の声をかたちにするヘルシーフーズ事業

当社のヘルシーフーズ事業は、ドレッシング・マヨネーズ類の販売に加え、健康食品市場や高齢介護市場において当社が培ってきた技術を応用した商品をお届けし、健康づくりや食べる楽しみを提案しています。今後もより多くの皆様に役立つ食品の提供を通じて、健康的で美しい生活(Well-being)を提案していきます。

### ●ヘルシーフーズ事業の展開領域



メディサポート食品		ヘルスケア食品	
<p><b>介護食品</b></p>  <p>少量でしっかりとトロミがつきます。食べ物におすすめトロミアップエース</p>  <p>透明で無味無臭。飲み物におすすめトロミアップパーフェクト</p>  <p>食材をまとめて食べやすくする油脂マトメアップ</p>  <p>“おかゆ”などをゼリー状に仕上げるソフトアップ</p>	<p><b>特保食品</b></p>  <p>血糖値が気になる方のお砂糖 アラビノシュガー</p>  <p>食後の血糖値が気になる方に食事のおともに植物繊維入り緑茶</p>		
<p><b>治療食品</b></p>  <p>中鎖脂肪酸、亜鉛配合 低栄養改善食品 プロキユアZ</p>  <p>豆腐感覚で低栄養改善 トウフィール</p>  <p>プロキユアブチプリン</p>	<p><b>栄養調整食品</b></p>  <p>血圧が高めの方に マリンペプチド</p>  <p>簡単・おいしくカロリーコントロール ヘルシー寒天麺 スープの極み</p>		
 <p>低栄養状態の方への栄養補給に、加えるだけでエネルギーアップ、日清MCTシリーズ</p>			

この他にも、ヘルシーフーズ事業では、介護に携わる方々をサポートする取り組みとして、「ありがとう介護研究会」を2008年から開催しています。(詳細はP72をご覧ください)

## トロミ調整食品(ユニバーサルデザインフード)の商品展開

1991年に発売した「トロミアップ」は、トロミ調整食品の代名詞として20年間ご愛用いただいているロングセラー商品です。また、トロミ調整食品の利用者を対象にしたアンケート調査<sup>※</sup>では、認知度においてNo.1ブランドとなっています。さらには、2005年に、主に飲み物向けとして、透明で素早くトロミがつく「トロミパーフェクト」を発売し、トロミ調整食品シリーズとして広くご愛用いただいております。

従来の病院・施設に加えて、在宅においても介護を必要とする方が増えています。ブランド名を「トロミアップ」へ統一し、量販店の介護コーナーやドラッグストア・薬局などの薬系販売店、病院・施設や病院・施設売店など、全てのルートで商品をご購入いただけるようにしました。




なお、「トロミアップ」全品とも、ユニバーサルデザインフードとして、お客様が使いやすいよう、パッケージの裏面には「トロミの目安」表示を記載しています。

また、2010年7月に当社は韓国企業との共同開発により、韓国市場向けのトロミ調整食品を販売開始しています。(詳細はP56をご覧ください)

※トロミ調整食品についてのインターネット調査 2010年7月 日清オイリオグループ調べ



トロミの目安表の表示例

	++ 勺	+++ 勺	+++ 勺
水・お茶に溶かした場合	 フレンチ ドレッシング状	 とんかつ ソース状	 クチャップ状
150mlあたり 目安(コーヒーカップ、ティーカップ)	0.75g (1/4本)	1.5g (1/2本)	3.0g (1本)



UDF ロゴマーク

トロミアップエース

### ユニバーサルデザインフードとは

日常の食事から介護食まで幅広くお使いいただける、食べやすさに配慮した食品です。その種類もさまざま、レトルト食品や冷凍食品などの調理加工食品をはじめ、飲み物や食事にとろみをつける「トロミ調整食品」などがあります。

ユニバーサルデザインフードのパッケージには必ずユニバーサルデザインフードマークが記載されています。これは日本介護食品協議会が制定した規格に適合する商品だけについているマークです。お客様が選びやすいよう、どのメーカーの商品にも「かたさ」や「粘度」の規格により分類された4つの区分を表示しています。この区分を目安にご利用に適した商品を安心して選んでいただけます。

### 2011年度の課題

- 品質マネジメントシステムの有効性の強化
- 消費者ニーズと当社コア技術の融合による新しい価値の創造
- 食の安全・安心の担保へ向けた技術開発と情報開示

# 取引先とともに

## 調達の方針

### 「日清オイリオグループ行動規範」におけるビジネス社会の法令および倫理の遵守

- 原料・資材等の購入先などに対しては、常に公平かつ対等な立場で接し、優越的地位を利用して不当に不利益をおよぼしません。また、個人的な利益や便宜の供与を要求しません。
- 販売店などに対しては、常に公平かつ対等な立場で接し、排除行為・不当に差別的な取扱い・事業活動の妨害などの不正行為を行いません。
- 取引先などとの接待や贈答品の授受は、健全な商慣習や社会的常識の範疇を逸脱しません。

## 取引先と連携した商品開発

### 韓国で高齢者や要介護者のためトロミ調整食品「ニューケアトロミパーフェクト」発売

高齢や病気によって食べ物・飲み物を飲み込むのが難しい場合、食品にトロミをつけることで飲み込みを容易にすることができます。当社は、食品にトロミをつけるトロミ調整食品「トロミアップ」を1991年に発売して以来、医療・介護関係者のご意見を伺って改良を続け、高い評価をいただけてきました。一方で、高齢化は世界中ですすんでおり、トロミ調整食品が貢献できるフィールドもひろがっています。2010年7月、当社は韓国の大衆(デサン)株式会社\*と共同で、トロミ調整食品「ニューケアトロミパーフェクト」を開発し、韓国で発売しました。

\*大衆株式会社は食品事業、バイオ事業、澱粉事業、健康事業などを、韓国だけでなく東アジアで幅広く展開しているほか、病院や施設で使用する高齢介護食品も手がけ、韓国内の医療関係者から高い信頼と評価を得ています。



ニューケアトロミパーフェクト

## 取引先とのコミュニケーション

### 豆腐の規格外製品を無駄なく利用

当社グループの子会社で、品質にこだわった豆腐の製造・販売をおこなっているもぎ豆腐店(株)では、部分的な型崩れなどをおこして通常の商品として店頭には並べられない製品(はねだし品)を地域のスーパーの皆様の協力を得て、白和えなど惣菜の食材としてご利用いただいています。地元企業どうしが一体となった資源有効利用活動を今後もすすめていきます。

### 政策説明会の開催

当社は定期的に「政策説明会」を開催し、取引先(販売先)の皆様に対して当社の政策をご理解いただくとともに取り組み関係をより深めていただくためのコミュニケーションの場をつくっています。

2011年3月に東京都にて開催した政策説明会では、量販店の方々を中心ににご参加いただき、製油業界を取り巻く環境の説明や当社商品の紹介を行いました。また、展示ブースでは、他社取引先とのコラボレーション企画の発表も実施し、当社の商品力・提案力について、ご参加の皆様から高い関心をお寄せいただきました。



政策説明会



## 2011年度の課題

- サプライヤーおよび取引先との共同による、顧客・消費者の立場に立った新技術開発および商品の開発

# 株主・投資家の皆様とともに

## コミュニケーション推進への取り組み

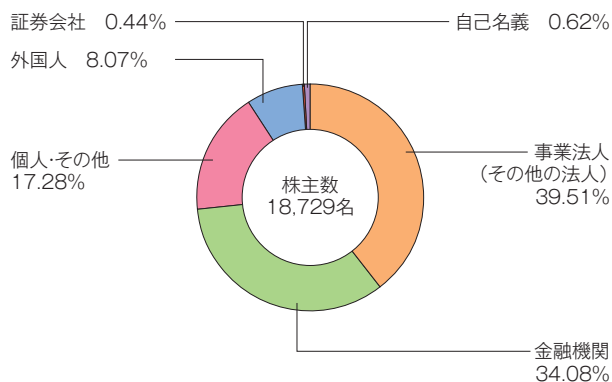
健全な成長と安定した企業業績のもとで、株主様と双方向のコミュニケーションの推進による良好な関係を築きながら、株主価値の向上と適切な利益還元に努めます。また、広く投資家の方々に向けて、適切な情報開示を行います。

## 株主価値の追求は行動規範のひとつ

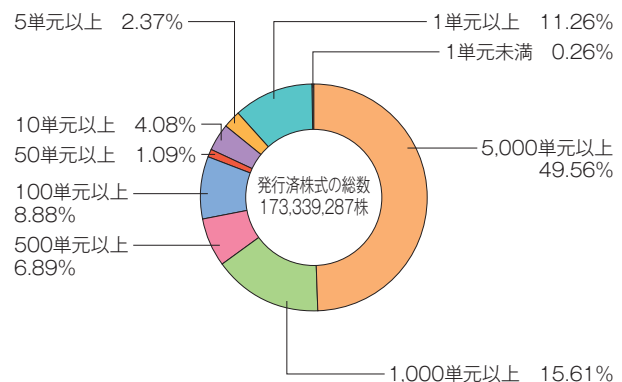
### 「日清オイリオグループ行動規範」における ― 株主価値の追求 ―

- 誠実な事業活動、経営資源の効率的な活用、適切なリスク管理を通じて企業の利潤を追求し、株主の期待に応えます。
- 株主・投資家の適切な判断に資するよう、当社グループの活動・組織・財務状況・業績などの開示のみならず、将来の成長戦略や企業の社会的責任（CSR）に対する取り組み等の経営情報を常にタイムリーに開示するよう努めます。

### ● 株式分布状況（2011年3月31日現在）



### ● 所有者数状況（2011年3月31日現在）



## 2010年度の主な活動

株主・投資家の皆様とのコミュニケーション活動、情報提供のための取り組みとしてさまざまな活動を行いました。

### 株主様工場見学会

2010年9月に、第4回目となる株主様工場見学会を、横浜磯子事業場で開催し、抽選により株主様と同伴の方あわせて79名の方にご参加いただきました。

バスで構内を回る工場見学では、ミニプラントによる搾油・精製実験も行い、わかりやすいとの好評をいただいています。

見学終了後は、当社社長以下取締役が参加しての懇談会を開催し、当社商品を使用した料理をご賞味いただくとともに、当社事業についての展示もご覧いただきました。

## 個人投資家の皆様とのコミュニケーション

全国の証券会社支店にて会社説明会を開催し、約980名の個人投資家の皆様に当社の事業領域、経営戦略、健康に関する取り組みなどについてお話ししました。

### セミナー実施例

- ・IRセミナー「『植物のチカラ』でおいしさ・健康・美を追求」
- ・健康セミナー「耳よりな健康情報と食生活の知恵～体脂肪を測ってみませんか?～」



説明会の様子

## 機関投資家・アナリストの皆様とのコミュニケーション

機関投資家、アナリストの皆様を対象に、年2回開催する決算説明会の他、個別のミーティングを積極的に行っています。当業界、当社に対する注目は年々高くなっており、本年はのべ76回のミーティングを開催しました。

## 株主の皆様への利益還元

利益配当については、安定的な配当の継続を基本としつつ、中期経営計画の達成状況、連結業績を勘案し、配当性向も考慮のうえで実施していく方針としています。2011年3月期は、1株につき10.0円(中間配当5.0円)の配当金としました。

### ● 配当実績

(円)

	2008年度	2009年度	2010年度
中間配当	5.0	5.0	5.0
期末配当	5.0	5.0	5.0
(年間計)	10.0	10.0	10.0

## 株主優待制度

毎年3月31日現在の株主名簿に記載され、1,000株以上を所有されている株主様に3,000円相当の日清オイリオグループ製品をお贈りしています。



2010年度の株主優待品

## 決算説明会

アナリストやマスコミの皆様を対象に決算説明会を年2回開催しています。経営トップから決算状況や中期経営計画の進捗状況などを説明し、タイムリーな情報をご提供するよう努めています。また、第1、第3四半期については決算説明会は開催していませんが、決算発表日と同日に「決算補足資料」を開示しています。決算説明会で使用した資料はホームページ上からもご覧いただけます。



決算説明会資料

## IRツール

正確で信頼性の高い情報をホームページ上でタイムリーに提供しています。売上高、損益の推移などを業績ハイライトのサイトでご覧いただけます。また、携帯電話でのIR情報提供を行っています。その他、アニュアルレポート、株主通信等を通じて、わかりやすい情報開示に努めています。

IR情報：http://www.nisshin-oillio.com/inv/index.shtml

携帯電話でのIRサイト：http://m-ir.jp/c/2602



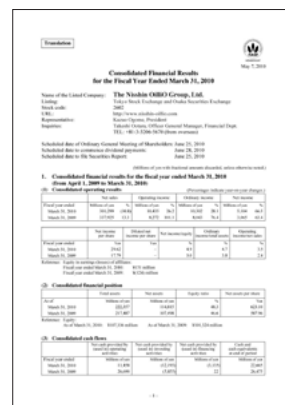
株主通信



ホームページ「企業・IR・採用」



アニュアルレポート(英文)



決算短信概要(英語版)

## 当社グループホームページが優秀サイトに

日清オイリオグループのホームページが、昨年に引き続き日興アイ・アール株式会社が実施した「2010年度全上場企業ホームページ充実度ランキング」の優秀サイトに選ばれました。この調査は、企業の情報開示に対する意識醸成などを目的として毎年実施されています。これからもわかりやすく充実したホームページを目指します。

日清オイリオグループホームページ

http://www.nisshin-oillio.com



ホームページ「知る・楽しむ」

## 議決権電子行使制度の採用

2010年6月開催の定時株主総会から、株主様の利便性向上および機関投資家様における議案検討期間の確保等を目的に、電磁的方法(インターネット等)による議決権行使制度の採用を開始し、あわせて、機関投資家様向けの議決権電子行使プラットフォームにも参加しています。

## 2011年度の課題

- 株主・国内外投資家の皆様への情報発信とコミュニケーションの強化

# 従業員とともに

## 人材の育成とキャリアデザイン構築

時代に合った働きやすい環境を整え、従業員が自己の成長を感じられる働きがいのある、いきいきとした職場を実現します。

### 「日清オイリオグループ行動規範」における — 従業員価値の追求 —

- 常に安心できる安全・高品質な商品、サービスをお客様に安定的に供給する使命に誇りを持ち、常にチャレンジ精神を持って、業務に関する能力の向上、積極的な業務改善・効率化に努めます。
- 従業員一人ひとりの基本的人権を尊重し、職場における不当な扱いや差別を排除します。また、自己実現と業績向上を基本とした公正な評価・処遇をすることに努めます。
- 従業員一人ひとりの個性・適性を尊重し、それぞれのキャリア形成や能力開発を積極的に支援します。また、次代の中核となる「豊かな創造性、高度な専門性、強い行動力と課題解決力」をもつ人材の育成に努めます。
- 相互の報告・連絡・相談を円滑かつ正確に行い、お互いが信頼し協力しあえる風土作りに努めます。また、常に職場環境の安全衛生の維持・向上に努めるとともに、従業員と家族の安心をつくりだすことに努めます。

## 人材の育成に力を入れた人事諸制度

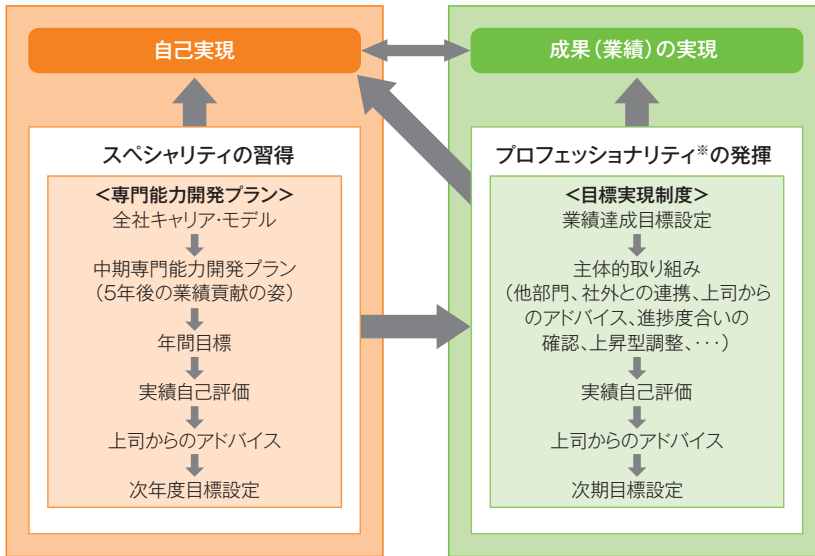
### 「能力開発・成果主義」を基本理念とした新プロフェッショナル人事制度

当社では、従業員一人ひとりが、高度な専門性に裏付けられた行動力をもって成果を出すプロフェッショナルであってほしいと考えています。これまでの人事制度の基本理念「能力開発・成果主義」をさらに深化・体質化させ、より創造的で躍動感ある風土を醸成するとともに行動力や組織力の強化、人材育成の再徹底といった視点で改定した新しい人事制度を2009年度から施行しています。

この制度の特長は、単なる成果主義ではなく、従業員個々の主体的な能力開発を会社が支援することを前提としている点にあります。この人事制度の中心となる仕組みとして「目標実現制度」と「専門能力開発プラン」があり、この2つの制度を密接にリンクさせ、個人の成長と会社の業績向上を同時に達成していくことを目指しています。



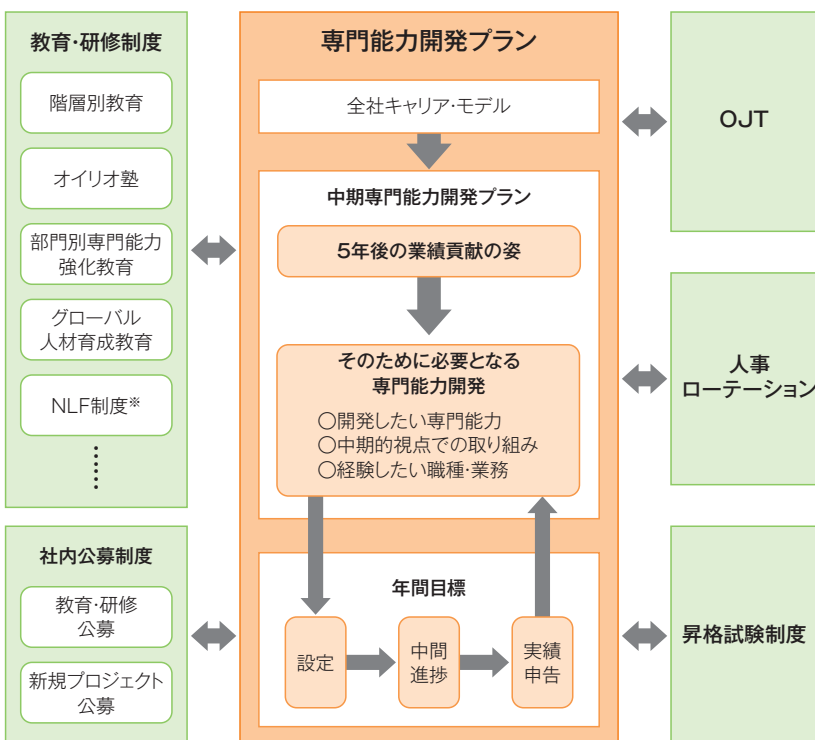
下図は新プロフェSSIONAL人事制度における「目標実現制度」と「専門能力開発プラン」の関係を表しています。



※プロフェSSIONALITY(造語)：スペシャリティを武器にして、ステークホルダーの視点にたった行動力を発揮し、責任をもって部門の業績向上を成し遂げること

### 充実した能力開発体系

専門能力開発プランを中心に、図のようなさまざまな取り組みを連動させ、従業員の能力開発を推進しています。特に教育研修については、長年にわたって「教育はすべての業務に優先する」という考え方のもと、階層別教育、部門別教育、自己開発教育など体系的な教育研修制度を整え、従業員教育の充実に力を入れています。



※オイリオ塾：社内の専門知識・技能などを自主的に習得する場としてセミナー形式またはDVDで受講することができます。

※NLF制度：会社と労働組合の相互の出資により、通信教育、語学スクーリング、語学検定受検支援、資格取得支援など自己開発教育への補助などを行っています。

## 「オイリオ塾」の開催

“GROWTH10”を力強く、かつ確実に推進していくための原動力となる人材力・組織力の強化を目的に、「オイリオ塾」を開催しました。

オイリオ塾とは、当社の従業員として身に付けておくべき社内の専門知識・技能などを自主的に習得する場であり、セミナー形式またはDVDによって受講できる教育プログラムとなっています。

2009年度の開講以降、全12講座のべ1,043名の従業員が受講しました。2011年度も引き続き社内の業務関連テーマを中心とした講座を開講することによって、人材育成の強化を推進していきます。

## 「オイリオ塾」で取り上げたテーマ

油脂の基礎知識、油脂の原料、油脂の製造、油脂の加工技術、食の安全・品質保証、CSR、加工油脂事業、ヘルシーフーズ事業、ファインケミカル事業、海外事業、財務・経理、管理会計

## グローバル人材の育成

国際的な企業グループとしての成長を加速していくために、グローバルな事業ステージで活躍し、成長していくことができる人材育成を強化しています。

具体的なグローバル人材育成教育のプログラムとして、「海外留学制度」、「短期集中グローバル人材育成コース」を実施しているほか、NLF制度の一環として「海外セミナー派遣」や「語学検定受験支援」、「語学スクーリング補助」を実施しています。

### 海外セミナー「生産性の船(上海・シンガポール)」 参加者レポート

「行動変革への挑戦」をメイン・テーマとした公益財団法人日本生産性本部主催の「生産性の船」に参加しました。このセミナーは全8日間の日程で、洋上研修(4日間)と寄港地活動(4日間)のプログラムで活動をしました。洋上研修では異なる業種で異なる経験を持つ220名が、ブロック・チーム単位に分かれ、それぞれの現状と問題意識の中から課題を設定し、その達成に向けて討議を重ねました。また、船上という非日常的な環境の中に身を置き、日常の固定観念から開放されることで、自分を見つめ直す機会を持つことができました。

寄港地活動では、経済成長の目覚ましい万国博覧会開催に沸く中国上海を視察し、またアジア屈指の先進国であるシンガポールでは産業視察、自主研修を行うことで、アジア発展の軌跡と現状を肌で感じる事が出来ました。

この研修を通じて得た経験と再認識できた自分の位置づけ、役割をもとに今後の業務に取り組んでいきたいと思えます。

水島工場製造グループ抽出チーム  
山口 正人



## ライフプラン支援

NLF制度の一環として、従業員一人ひとりがしっかりとしたライフプランの設計に取り組むことを目的としたライフプランセミナーを毎年開催しています。

2010年度は総合的なライフプラン設計を行う宿泊型セミナー(30名参加)と年金、生命保険といった個別テーマに特化した公開型セミナー(74名参加)を開催しました。

## 公平・公正で働きやすい職場づくり

### 人権を尊重した雇用の取り組み

当社グループは、日清オイリオグループ行動規範において、人権に関して社会の一員としての責任ある行動をとることを表明しています。

海外を含めたグループ各社において、強制労働や児童労働はありません。

#### 「日清オイリオグループ行動規範」における — 人権への取り組み —

- 人権を尊重し、性別、国籍、年齢、宗教、信条、身体的障がいを理由とした不当な差別、いやがらせを根絶します。また、当社グループに関わる労働・雇用においては、あらゆる形態の強制労働・児童労働を排除いたします。

### 障がいのある方の雇用のための子会社運営

当社では、障がいのある方の積極的な雇用を推進しています。2004年4月から、障がいのある方の安定雇用によって社会的責任を果たすことを目的とする特例子会社「日清オイリオ・ビジネススタッフ株式会社」をスタートさせました。横浜磯子事業場内の清掃業務を中心に、仕事を通じた能力開発を支援しています。



	2009年3月	2010年3月	2011年3月
常用雇用者数	1,287名	1,407名	1,422名
障がい者数	25名	26名	31名
障がい者雇用率	1.94%	1.85%	2.18%

### 定年退職者再雇用制度

当社では、2006年4月から定年退職者の再雇用制度を導入しています。当制度は、60歳を迎える従業員に希望を募り、一定の要件を満たしている場合、契約社員として再雇用するものです。2010年度は11名が当制度を利用し、再雇用契約を結びました。

### さまざまなライフスタイルに対応するための諸制度

従業員のワークライフバランスのさらなる推進を目的に、2011年4月より以下の制度を新たに導入しました。

- ・ 結婚、出産・育児、配偶者の転勤、介護等を事由に退職した従業員を対象とした再雇用制度
- ・ 育児休職の開始5日間の有給

## ●人事関連の各種制度(一例)

	内容	2009年度 実績・状況	2010年度 実績・状況
半日休暇	年次有給休暇のうち10日分(半日休暇20日分)を半日休暇として取得できる。	有効に活用	有効に活用
積立有給休暇	年次有給休暇を積立て(年間5日累積40日分を限度)私傷病で7日以上連続不就業となる場合に取得ができる。	有効に活用	有効に活用
永年勤続表彰制度	勤続10年:記念品の授与 勤続20年:旅行券5万円・特別休暇3日 勤続30年:旅行券10万円・特別休暇5日	84名	119名
育児休職制度	子が小学校就学前の場合、従業員が申し出た必要な連続した期間取得できる。 (2011年4月1日より育児休職の開始日から5日間を有給化)	13名	11名
短時間勤務制度	子が小学校3年生を修了するときまでを限度に従業員が申し出た必要な連続した期間勤務時間短縮ができる。	16名	18名
介護休職制度	要介護状態の家族を持つ場合、365日以内の期間取得できる。	なし	1名
ボランティア休暇制度	会社が認めるボランティア活動に参加する場合、年間6日間を限度に取得できる。	2名	—

## ワークライフバランスと次世代育成の支援

少子化が進行する中で、当社は「次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、成長する環境づくり(次世代育成支援)」を重要なテーマと位置付け、積極的な取り組みを進めています。

2009年度～2010年度の2年間における次世代育成行動計画の実行によって、厚生労働省が子育てサポート企業として認定する「次世代認定マーク(通称:くるみん)」を取得しました。

この次世代認定マークは企業が設定した行動計画の期間毎に認定される制度であることから、当社の次期行動計画においても「次世代認定マーク」取得を目指し、次世代行動計画を推進していきます。



## 次世代育成行動計画(2011年度～2014年度)

## 1.計画期間

2011年4月1日～2015年3月31日(4年間)

## 2.行動計画目標

目標1: 男性社員の育児休職の計画期間内2人以上取得

目標2: 育児休職をより取得しやすくすることを目的とした新たな制度の導入、当社の育児・介護関連諸制度の情報を従業員に周知することによる制度の利用促進

目標3: 総実労働時間短縮を主眼とした新たなワークライフバランス施策の実施

## 心身の健康づくりのために

2009年秋の特定健診の結果を受け、2010年2月より特定保健指導を6ヶ月間実施し、実施したうちの約54%の方に改善がみられました。その結果、メタボリック該当者も年々減少しており、継続して健康管理フォローを行っていきます

このほか、日清オイリオグループ健康保険組合との取組みとして、35歳を迎えた従業員に万歩計を配付し、生活習慣病予防運動(ウォーキング)の推進を図っています。

## ●ウォーキング・禁煙運動 参加実績

		2008年度	2009年度	2010年度
ウォーキング	参加者	534名	303名	225名
	達成者	384名	170名	192名
禁煙	参加者	23名	実施せず	実施せず
	達成率	35%		

## メタボリックシンドローム対策セミナーの実施

2011年2月～3月、外部機関から運動指導士を招き、昨年の横浜磯子事業場につづき横須賀事業場にて「健康増進セミナー」を開催しました。科学的根拠に基づく講義とともに、ウォーキングの実技指導を行い、正しいウォーキングによって体脂肪を減らす効果が高まることなどが実感できるセミナーとなりました。

## 2011年度の課題

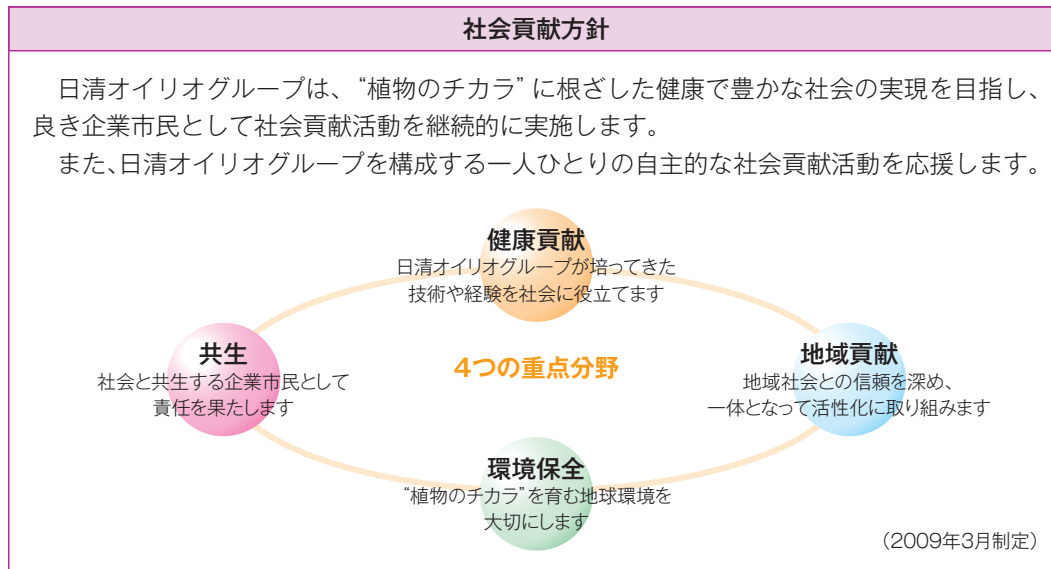
- 「人材・組織競争力の最大化」および「安全かつ働きがいのある職場づくりと業務改革による生産性向上」の推進



# 社会のために

## 社会とのコミュニケーション

良き企業市民として地域、社会に貢献するとともに国際社会の一員としても良好な企業活動や積極的なコミュニケーションを図り、社会とともに発展していくよう努めます。



## 東日本大震災 被災者支援活動

東日本大震災で被災された皆様には、社員一同心よりお見舞申し上げます。

当社では、被災者支援のために義援金5千万円の寄付を行いました。また、他の経済団体や行政とも力を合わせ、当社の栄養調整食品や介護用食品、食用油などを提供したほか、卓球の福原愛選手(ANA)とともに被災地仙台へ当社商品をお届けしました。さらに、地域の皆様にもご協力をいただき、従業員による自主的な商品販売を通じたチャリティ活動も行われました。

### 災害・支援寄付活動

当社は、継続的に国連WFP協会や国連食糧農業機関 (FAO)、日本経団連自然保護基金、東京都共同募金会などの団体への寄付や被災地への援助を行っています。その他に2010年度は、パキスタン洪水災害、中国洪水災害、スリランカ洪水災害などの被災地へ関連団体を通じて、被害義援金を寄付しました。

## 国連WFP協会との取り組み

当社グループは、特定非営利活動法人(認定NPO法人)国際連合世界食糧計画WFP協会(国連WFP協会)の評議会メンバーとして、その趣旨に賛同してさまざまな活動に参加しています。食を扱う企業グループとして、世界の飢餓問題に取り組んでいる国連WFP協会とは、今後も社会貢献活動のパートナーとして一層交流を深めていきます。

### チャリティウォーク「ウォーク・ザ・ワールド2010」への協賛と参加

2010年6月6日に、子どもたちの飢餓をなくすことを目的としたチャリティウォーク「ウォーク・ザ・ワールド2010～地球のハラペコを救え。～」が、横浜みなとみらい地区で開催され、当社も協賛しました。

また、当社グループ、関連会社の社員とご家族あわせて91名が参加し、イベントを通じて社会貢献を行うとともに、社会貢献への理解を深めました。

このイベントには当社社員がボランティアとしてイベント事務局運営に参加しました。(ウォーク・ザ・ワールドについては、特集(P15)もご覧ください)



チャリティウォーク「ウォーク・ザ・ワールド2010」

### 生徒作文コンクールへの協賛

第7回WFP生徒作文コンクール「地球のハラペコを救え。～私のキャンペーン～」に協賛しました。小中学生が作文を通じて世界の飢餓問題に対する取り組みについてアイデアを出しました。

横浜磯子事業場では、夏休みオープンファクトリーの見学者に対して、WFPの活動をパネルで紹介しながら、作文コンクールへの作品募集チラシを配布し応募を呼びかけました。



WFP生徒作文コンクール表彰式

### ボランティアベンダーの設置

本社食堂では、ボランティアベンダーの飲料自動販売機を設置しています。ボランティアベンダーとは、特定の自動販売機で清涼飲料を販売することにより、当社、飲料メーカーおよびベンダー企業の3者が募金する仕組みです。飲み物を買う人は、ボランティアベンダーの自動販売機を選ぶことで寄付につながります。当社はこの仕組みを通じて国連WFP協会に寄付を行っています。



ボランティアベンダー

### 横浜磯子春まつりでの国連WFP協会ブース出展への協力

毎年4月に横浜磯子事業場にて開催している横浜磯子春まつりでは、国連WFP協会のブース出展に協力しています。ブースでは、世界の飢餓状況、WFPの活動紹介や募金活動を行っています。

世界の飢餓状況を紙芝居でわかりやすく説明すると、子どもたちは熱心に耳を傾けていました。



WFPの横浜磯子春まつりへのブース出展

## チャリティランチの実施

10月16日の世界食糧デーに合わせ、本社社員食堂でチャリティランチを実施しました。10月18日から22日の期間中、1食480円のチャリティランチを購入すると30円が国連WFP協会に寄付され、会社からも同額をマッチングとして寄付しました。(チャリティランチについては、特集P18もご覧ください。)



モザンビーク風ホウレンソウとチキンのココナッツカレー

### 国連WFP協会

国連WFP協会は、飢餓の撲滅を使命に食糧支援を行うWFP国連世界食糧計画を支援する認定NPO法人で、日本における公式支援窓口です。<http://www.wfp.org/jp>



**World Food Programme**

## 海外での社会貢献活動

### 大連日清での地域貢献活動

大連日清製油有限公司では、地元の小学生を工場見学に招待し、地域社会との交流を図っています。2010年7月には大連市内の小学生49名が、10月には大連日本人学校の小学生32名が工場を訪れ、大豆油の製造工程の見学や試食によって油への理解を深めました。



工場見学

## その他の社会貢献活動

### ベルマーク運動への参画

2010年に50周年を迎えたベルマーク教育助成財団に創設当初から、教育振興のベルマーク活動の趣旨に賛同し、同運動へ参画しています。現在、4つの商品を対象として、全国の学校施設の充実に向けて貢献しています。



ベルマーク対象商品の一部

## 地域での清掃活動

各地の事業所や工場の周辺および地域社会において、環境美化のため従業員による清掃活動を行っています。

### 1) 横浜磯子事業場「ハマロード・サポーター」

横浜磯子事業場では、毎月1回程度、事業場内で働く方全員で取り組む『事業場一斉清掃』を実施しています。この活動では事業場内だけでなく、周辺の国道・市道も清掃しており、周辺地域の美化活動に一役買っています。当社は、「ハマロード・サポーター」として、事業場沿いの横浜市道「森62号線」の清掃活動を行っています。

ハマロード・サポーターとは、地域の団体が道のサポーターとなり、清掃だけでなく花壇をつくったり、ポイ捨て防止の看板を立てるなど、行政と協働して地域の特性やニーズに基づいた維持管理することで、地域のみちづくり・街づくりにつなげていく〈道路の里親制度〉です。

現在は清掃活動が中心となっていますが、「森62号線」は桜並木の美しい道なので行政と協働してさまざまな活動を検討し、今後も地域の方に愛される道であるよう、継続的に活動をしていきます。



ハマロード・サポーターの清掃活動

### 2) 水島工場「リフレッシュ水島港クリーン大作戦」

2010年7月24日、水島工場の従業員有志が「リフレッシュ水島港クリーン大作戦」として、水島港の一斉清掃を行いました。海の日にちなみ毎年7月に行っているもので、晴天のもと、“青い海、美しい港を目指して”を合言葉に9人が参加しました。



水島港周辺のごみを拾う

## 各事業場の献血活動

各事業場では毎年1～2回、献血検診車が来場して献血活動を展開しており、多くの従業員が献血に参加しています。

## ボランティア活動の支援

当社では、従業員のボランティア活動を支援するための人事制度として、「ボランティア休暇制度」を2008年度から設けています。今後も、従業員が積極的にボランティア活動に参加できるように仕組みづくりを進めていきます。

(ボランティア休暇制度については、「従業員とともに(P65)」もご覧ください)

## “植物のチカラ”隊の活動

横浜磯子事業場の有志によって組織された“植物のチカラ”隊は、自然保護活動に積極的に取り組んでいます。2010年度は、海の再生活動や森の保護活動などを行いました。

(“植物のチカラ”隊の詳細については、「環境のために(P104)」をご覧ください)



### 「ユニセフチャリティバザー」参加

2011年3月5日、岡山ふれあいセンターで行われた岡山ユニセフ協会主催の第23回ユニセフチャリティーバザーに、水島工場から3名がボランティアスタッフとして参加しました。工場の各部署に呼びかけてバザー用の物品を集め、昨年よりも多くの従業員から物品提供がありました。

今後も引き続き参加できるよう、体制づくりを含めて取り組みを進めていきます。



会場入り口



接客する当社従業員



ユニセフの活動紹介パネル

### ボトルキャップ回収活動の推進

水島工場では、2009年10月からPETボトルキャップの回収活動を実施しています。集めたキャップを団体に寄付することにより、リサイクル業者が買い取り、その売却益が発展途上国の子どもたちのワクチン代になります。回収を始めた2009年度は8kg(3,200個相当)、2010年度は約40kg(16,000個相当)を回収することができ、2年間で24人分のワクチン代になりました。目覚ましい大きな成果が上がるものではありませんが、取り組みやすく、分別の習慣づけにもなり、従業員の意識向上につながっています。

本社においても、ジャパンウェルネス株式会社の呼びかけに応じて従業員が協力して回収しています。



回収されたキャップ(約10kg)



## お客様、地域社会との交流

### 横浜磯子事業場での地域イベントの開催

年2回、地域の皆様に施設を開放してイベントを実施しています。「横浜磯子春まつり」は、2010年で29回目の開催となり、地域の春の祭事として定着しました。また、「夏祭り」では、従業員の手作りによる夜店や抽選会などを行い、地域の皆様に楽しんでいただいています。



横浜磯子春まつり

### 地域社会の健康づくりに向けて

当社は、各種スポーツイベントの開催や協賛を通じて、地域・社会における健康づくりを応援しています。毎年「神奈川マラソン」を後援しており、この大会のスタート・ゴール地点として横浜磯子事業場を提供しています。当社は今後も引き続き、地域スポーツの支援を行っていきます。



神奈川マラソン

### ありがとう介護研究会

当社は2008年から、「ありがとう介護研究会」を継続的に開催しています。「ありがとう介護研究会」は、「よく生きるとは」をテーマに、在宅介護に関わるご家族やヘルパーなど介護を支える方々に対して、最新情報やコミュニケーションの場を提供し、在宅介護への理解を深めていただくことを目的として活動しています。

2010年度は計2回開催し、いずれも約100名の参加者で会場は満席でした。講演の合間には、食品にトロミをつける当社のトロミ調整食品類の体験コーナーを設けました。体験した方々は、さまざまな飲料にトロミをつけて、味に影響がないことを実感していました。



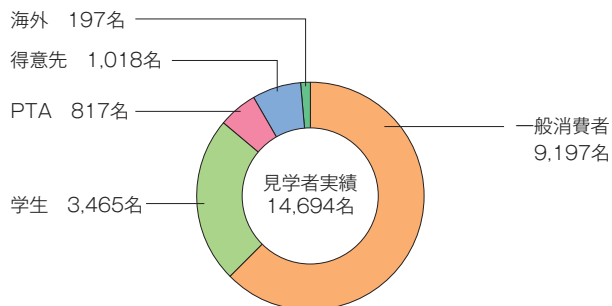
講演会

- ・ 第4回ありがとう介護研究会(2010年6月26日)  
 テーマ：「よく生きるとは？」～グループホームとロコモティブシンドローム\*～  
 講演1：「グループホームと介護」  
 講演2：「ロコモティブシンドロームと介護」  
 ※ロコモティブシンドローム：加齢により骨・関節障害を起し、歩行能力が低下、要介護になる可能性が高い状態のこと。「足腰が弱るかもしれない」症候群。
- ・ 第5回ありがとう介護研究会(2010年11月27日)  
 テーマ：「よく生きるとは？」～介護体験を中心に～  
 講演1：「介護に関わる専門職 ～福祉用具専門相談員の仕事～」  
 講演2：「アルツハイマーの母の側で」

## 工場見学

横浜磯子事業場では、消費者の皆様、全国の小中学生などを中心に工場見学を実施しています。環境への負荷が少ないCNG(圧縮天然ガス)を燃料とした見学用バスを使用し、広大な工場敷地内を皆様に見学いただいています。また、事業場内のPR施設「ウェルネスギャラリー」では植物油の歴史・原料や生産工程をわかりやすくご紹介しています。

### ●横浜磯子事業場の工場見学者数(2010年度)



見学者用バス



ウェルネスギャラリー

●横浜磯子事業場 工場見学のお申し込み・お問い合わせは  
日清オイリオ ウェルネスギャラリー  
TEL 045-757-5038/045-757-5030(予約制)

### 横須賀事業場(中央研究所) 環境安全管理協議会

当社の横須賀事業場は1995年の開設以来、神奈川県、横須賀市、久里浜町内会との間で学識経験者を交え環境安全管理協議会を毎年開催しています。この協議会では、環境・安全面を中心に横須賀事業場が近隣地域に与える影響について幅広く情報共有を行い、地域との相互理解を深めています。

2010年6月に開催した第16回協議会では、横須賀事業場の環境安全計画や事故監視結果報告書の内容について、活発な意見交換を行いました。

## スポーツ振興を通じた健康への貢献

当社グループは、「おいしさ・健康・美」の追求によって人々の幸せの実現に貢献することを使命と考えます。その考え方のもと、JOCオフィシャルパートナーとしての活動をはじめ、トップアスリートへの食事・栄養サポートや、未来のトップアスリートの卵である子どもたちの育成、各種スポーツイベントの開催・応援などに取り組むとともに、食事栄養セミナーやホームページ上での情報提供を通じてスポーツを愛するすべての人々を応援しています。

### JOCオフィシャルパートナーとして日本代表選手を応援

当社はJOC(日本オリンピック委員会)オフィシャルパートナーとして世界で戦う選手を、食事・栄養サポートを通じて応援しています。詳しくは当社ホームページ内「ビューティフルエナジー」をご覧ください。<http://www.nisshin-oillio.com/be/>

#### JOCオフィシャルパートナーとしての当社の活動内容

- 「中鎖脂肪酸」の可能性についてトップアスリートとの共同研究
- 強化施設への「ヘルシーリセッタ」など当社商品の提供
- トップアスリート(フリースタイル・モーグル日本代表上村愛子選手、伊藤みき選手、卓球日本代表福原愛選手)への食事・栄養サポート



### 全日本少年サッカー大会を応援

当社は未来のアスリートを育むことを目的にJFA(日本サッカー協会)と連携して「全日本少年サッカー大会」を応援し、試合会場において食事栄養セミナーを開催するなど、子どもたちの夢を食事の面からサポートしてきました。「全日本少年サッカー大会」への取り組みを通じて、将来のトップアスリートを育む活動を続けていきます。

#### 全日本少年サッカー大会での当社の活動内容

- 食事栄養セミナーの開催  
育ち盛りの子どもたちを持つ保護者や指導者の方に、「健康的な体」づくりを実現する食事・栄養についてセミナーを実施しています。
- 特別メニューの提供  
決勝大会会場内食堂にて、「ヘルシーリセッタ」など当社商品を用いたメニューを提供しています。
- イベントの実施  
決勝大会会場などにおいて、日清オイリオブースを設置し、「中鎖脂肪酸」の啓蒙およびスポーツ振興事業に対する理解促進を図っています。



食事栄養セミナー

### 横浜F・マリノス 親子サッカー教室を共同主催

2011年2月、横浜市のマリノスタウンにて、当社が共同で主催した「横浜F・マリノス親子サッカー教室」が開催され、抽選で当選した43組の親子にご参加いただきました。横浜F・マリノスのふれあいプロジェクトコーチ陣の指導に続き、ミニゲームがおこなわれ、真剣にボールを追う親子のふれあいの姿がみられました。



親子サッカー教室

### ウーマンズ・スイム・フェスティバルへの支援

当社は1997年の第1回大会から(社)日本マスターズ水泳協会主催の女性を対象とした水泳大会「ウーマンズ・スイム・フェスティバル」に協賛しています。2010年10月に横浜市で開催された「ウーマンズ・スイム・フェスティバル2010」では、3,600名を越える女性スイマーが参加され、日頃の練習の成果を発揮しました。

### FIFAワールドカップ™2022招致活動のオフィシャルパートナーとして参画

当社は2010年4月から12月の期間、2022年のFIFAワールドカップ™を日本に招致するため、オフィシャルパートナーとして活動に参画しました。期間中、招致ロゴの使用などを通じてワールドカップ™の招致活動を支援、アピールしました。



## 食育への取り組み

食育活動として「食を育む4つのチカラ」を支援しています。

- ①身につけるチカラ：食の興味を育み、知識・調理技術を身につける。
- ②選ぶチカラ：健康的で幸せな生活の糧となる食を選ぶ。
- ③使いこなすチカラ：現代のライフスタイルに合わせて、上手に食を工夫する。
- ④伝えるチカラ：次の世代へ、育みの心と共に食を伝える。

### ファミリー向け食育体験イベントの実施

当社は“植物のチカラ”をテーマとしたファミリー向け食育イベントを実施しています。2010年には6月に「野菜収穫とピザ作り」、11月には「“植物のチカラ”体感ツアー」を開催しました。“植物のチカラ”体感ツアーでは、千葉県君津市で、親子での野菜や大豆の収穫体験に続き、豆乳とおからドーナツをつくる盛り沢山の内容で、家族で食に親しむ機会となりました。



親子で野菜を収穫



収穫した野菜でピザ作り



豆乳やおからドーナツづくり

### 料理教室

おいしい食卓を通じて幸福な生活をおくっていただけるように、各地で料理教室を開催しています。当社単独、あるいは他企業との共同で、お客様へ植物油のおいしさ、料理の大切さを提案しています。



料理教室「ひらめきスマイルクッキング」



「みんなの食育ステーションin大井町 料理教室・食育ミニセミナー」



### バランスのとれた食生活のための情報発信

当社は、「バランスのとれた食生活」や「バランスよく脂質を摂取することの大切さ」など、食や栄養についての情報発信をパンフレットやホームページなどの媒体を通じて行っています。食に携わる企業として、こうした人々の健康につながる情報発信は今後も積極的にすすめてまいります。



親子で楽しむ! 食生活サポートBOOK



ホームページ「体脂肪ナビ」



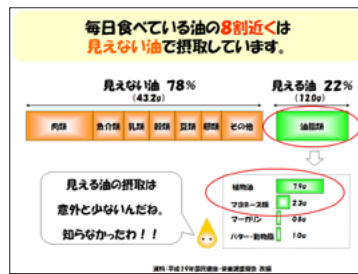
ホームページ「植物油辞典」

### 植物油に関する啓発活動

植物油の大切さや正しい知識について、栄養士の皆様をはじめ多くの方々へお伝えしています。その一環として、他企業と共同で植物油啓発CD「あなたのカラダに大切な植物油」を作成し、学会の場などで配布しています。植物油と脂質摂取の正しい知識習得に役立つCD内の資料は、すべて著作権フリーなので、セミナーや授業、栄養指導など、さまざまな場面で活用していただいています。



植物油啓発CD



## 生活科学研究室の活動

当社が「暮らしの文化を提案し続ける企業」を目指すなかで、1994年3月に生活科学研究チームが発足し、その後1997年6月に生活科学研究室が設立されました。

主な活動として、食生活を中心とした社会全般の動向を継続的にウォッチし、社会環境や生活者の価値観の変化、それらに起因する生活習慣の動向などについて、調査・情報発信をしています。

### ショートレポート「生活科学情報」による調査結果の発信

食生活を中心に、広く食に関わる文化・社会の動きについての調査や考察を行い、ショートレポートを作成し、情報を発信しています。ショートレポートは、小冊子として社内外に配布しているほか、当社ホームページ上で公開しています。

#### 1) レポートNo.15 「会社員の間食事情」

##### ～3都市(北京・上海・東京)における意識と実態の比較～(2010年11月発行)

日本では食生活の多様化に伴い「間食」する人が年々増えており、その位置づけも変わりつつありますが、中でも「職場での間食」が注目されています。一方、中国では経済発展とともに食品の消費支出も増えるなど食事情の変化は一層目をみはるものがあります。そこで、2008年に実施した『3都市における若年層の「食」のスタイル』(ショートレポートNo.11)に続き、中国経済を牽引する中高所得者層の北京、上海の20～40代会社員と東京の同年代の会社員を対象に、3都市における間食の意識と実態のアンケート調査を実施しました。「朝食・昼食・夕食をとる場所」、「通勤途中に食べる間食」、「会社での間食」、「これから増えそう&減りそうな間食」などについて報告しています。



レポートNO.15

#### 2) レポートNo.16 「ミドル・シニアの食生活」

##### ～50代・60代の意識と実態における年代別比較～(2011年4月発行)

近年、日本では急速な高齢化や60代における就業者数増加、買い物スタイルの変化等が見られ、食生活についてもさらなる変化が見込まれています。そこで、ミドル・シニア世代(50代・60代)に対して、2000年に実施した調査と同様の食生活における意識と実態のアンケート調査を実施し、2000年からの変化、現在のトレンドを分析するとともに、今後の予測について考察しました。「普段の食事メニュー」、「食事で気になる成分」、「間食スタイル」、「中食スタイル」、「外食スタイル」などについて報告しています。



レポートNO.16

## 学会発表による報告

学会の場にて、活動成果の発表を継続的に行い、参加された皆様から高い関心をいただいています。

### 1) 男性の料理に関する意識・実態の変化

(日本家政学会第62回大会、2010年5月28—30日)

広島大学にて開催され、主に栄養士、教育機関など食育に関わる方々が参加しました。生活科学研究室では、「男性の料理に関する意識・実態の変化」と題して、既婚男性の料理に対する2009年の動向、および1997年にも実施した同調査との比較・分析を発表しました。この中で、料理をする男性が大幅に増加したこと、「経済性」「簡便性」に関わる意識が増加し、その位置づけが「趣味」から「日常」になりつつあること、また自分で作ることでできるメニュー数が増えたものの、チャーハンやカレーライスなどのワンディッシュメニューが中心であること、さらには20代の男性は他の年代に比べ、和食を作ることができる割合が高いなどの特徴的な実態がみられたことを報告しました。



### 2) 食用油に関する消費者意識・実態の変化

(日本調理科学会平成22年度大会、2010年8月27・28日)

中村学園大学(福岡市)にて開催され、主に学術関係者などが参加しました。生活科学研究室では、「食用油に関する消費者意識・実態の変化」と題し、20—60代の女性を対象として、1997年より調査してきた食用油の購入・使用・片付けにおける年次変化および最近のトレンドについて発表しました。この中で、食用油の選択重視点として安全・安心への意識の高まりが見られたこと、揚げ油を繰り返し使用する人が増加するといった節約志向や簡便志向の影響が推察されたこと、揚げ物を「惣菜として購入」する頻度が増えており、消費者に好まれ続けていることなどを報告しました。



日本調理科学会での発表の様子

## ホームページでの生活科学情報の発信

当社ホームページ内「生活科学研究室」サイトからの情報発信も拡充しています。

2010年度に新しく発信した内容は以下の通りです。

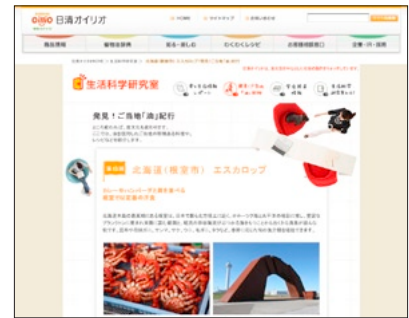
- 1)食と生活情報レポート
- 2)学会発表情報
- 3)発見!ご当地「油」紀行

ご当地の特徴ある油を使用した料理を紹介しています。

- 第11回 沖縄県・沖縄の天ぷら
- 第12回 沖縄県・フーチャンプルー
- 第13回 奈良県奈良市・ぶと饅頭
- 第14回 北海道釧路市・ザンギ
- 第15回 北海道根室市・エスカロップ

生活科学研究室サイト

<http://www.nisshin-oillio.com/report/index.shtml>



発見!ご当地「油」紀行

## 2011年度の課題

- 国連グローバル・コンパクト参加企業としてのグローバルCSRの社内浸透施策
- 国連WFP協会との連携強化、社内ボランティアの活動支援

# 環境のために

## 環境マネジメント

日清オイリオグループでは、2009年11月、経営理念の一部として位置づける「環境理念」「環境方針」を制定しました。

この理念と方針には、当社グループが“植物のチカラ”から生まれた「おいしさ」「健康」「美」への喜びをお客様に提供し続けていくために、次世代に向けて“植物”を育む地球環境を守り、保全する活動に取り組んでいくという思いを込めています。

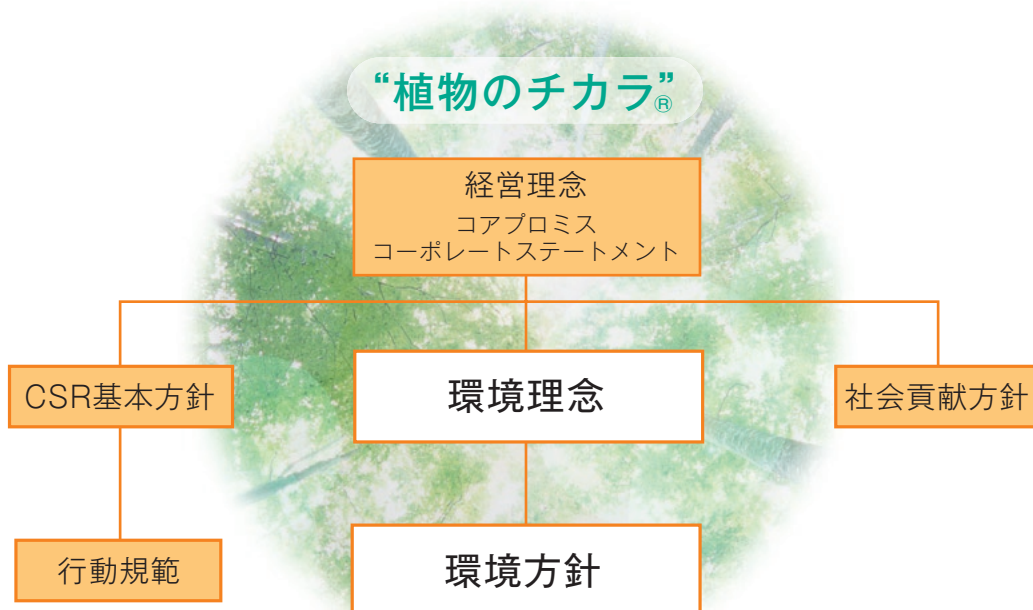
### 環境理念

日清オイリオグループは、かけがえのない地球を次の世代に引き継ぐために、「植物のチカラ」を最大限に引き出し、環境にやさしい企業活動に取り組めます。

### 環境方針

- 環境関連の法規制、自主基準を遵守します。
- 低炭素社会、循環型社会、自然共生社会を目指した取り組みの推進に努めます。
- 「自然と環境にやさしい」商品・サービスの開発・提供に努めます。
- 環境に関する活動情報の積極的な公開に努めます。
- 環境に対する意識を高め、グループ一体となった取り組みの推進に努めます。

#### ●日清オイリオグループ環境理念・環境方針の位置づけ



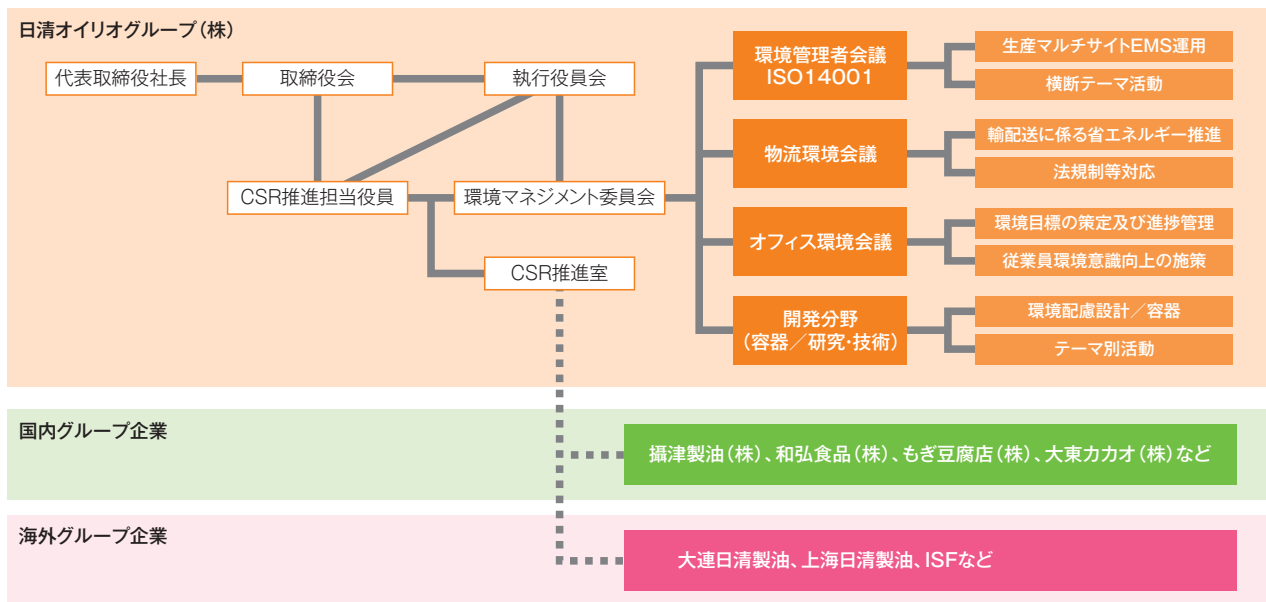


## 環境マネジメント推進体制

「環境理念」「環境方針」に基づき、全社の環境問題に関する中長期の対応方針と戦略の立案、環境に関する課題討議および経営層への提案を行う「環境マネジメント委員会」を中心に、組織の枠組みを超えた4つの活動体（環境管理者会議、物流環境会議、オフィス環境会議、容器や研究・技術の開発分野）を設け、それぞれに環境目標の策定、重点活動項目の決定、進捗管理、課題の抽出などを行っています。

活動結果である環境パフォーマンスデータは、CSR推進室で収集、実績分析を行っており、CSR報告書等のツールを利用した情報開示、継続的改善を図っています。

### ●日清オイリオグループ環境マネジメント体制



### ●環境マネジメント委員会の開催状況(実施回数)

(回)

	2008年度*	2009年度	2010年度
環境マネジメント委員会	2	1	3

※2008年度までは品質・環境マネジメント委員会として開催

## 環境マネジメントシステム認証取得状況(グループ企業含む)

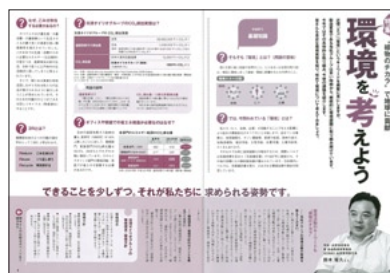
日清オイリオグループでは、ISO14001などの環境マネジメントシステムを認証取得し、環境マネジメントプログラムに基づく活動を行っています。2000年度から各生産拠点において認証取得をすすめ、2009年度にこれらの生産拠点と配送センターを統合(マルチサイト化)し、環境に関する目標や法規制などの最重要監視項目を全体管理するシステムとしています。今後も、さらにグループ企業の認証取得を推進していきます。

### ●環境マネジメントシステム認証取得状況(グループ企業含む)

システム	認証取得年月	組織
ISO14001	2009年 9月	・日清オイリオグループ(株) 横浜磯子事業場 名古屋工場 堺事業場 水島工場 ・配送センター(小樽、東北石巻、福岡)
	2006年 6月	攝津製油(株)
エコアクション21	2007年 6月	陽興エンジニアリング(株)

### 社内報を活用した環境教育

当社グループでは、グループ内のコミュニケーションを促進するための社内報「はーぶねっと」を発行し、経営計画や新製品情報、グループ会社の紹介など、さまざまな情報を従業員に向けて発信しています。2010年10月号では、特集として「環境」をとりあげ、「環境理念」「環境方針」を社内に浸透させるとともに、環境に関する基礎知識の解説を行いました。当社グループの環境活動を商品の事例を交えて紹介したことで、社内からもわかりやすいとの声も聞かれました。



はーぶねっとより「環境を考えよう」

## 環境監査状況

当社の環境マネジメントシステムに基づき、認証機関による「定期審査」のほか、資格認定した内部監査員による「内部環境監査」を実施しています。監査方針に基づき確認した事項（環境法令遵守や目標達成状況など）を、ISO14001における最高経営層に報告しています。

### ●環境監査／審査実績（4生産拠点、配送センター）

（件）

	2008年度		2009年度		2010年度	
	改善指摘	改善提案	改善指摘	改善提案	改善指摘	改善提案
内部監査	19	90	18	76	14	77
定期審査(外部)	0	31	0	20	0	13

## 環境教育の実施状況

当社では、オフィス・生産拠点にてさまざまな環境関連の教育や資格取得のための教育・支援を行っています。

### ●2010年度に実施した主な環境教育

分類	実施内容
一般教育	新入社員教育
	部門別教育
ISO教育	環境マネジメントシステム教育
	内部監査員養成セミナー
共通教育	省エネ発表会
	省エネルギー勉強会
専門技能者教育	粉塵爆発講習
	有機溶剤爆発講習
	廃棄物処理関連講習
	海上防除訓練

### ●環境関連資格保有者数（4生産拠点）

（名）

	2008年度	2009年度	2010年度
ボイラー技士	151	146	148
ボイラー整備士	27	22	20
ボイラー・タービン主任技術者	5	5	8
危険物取扱者	355	414	429
公害防止管理者(水質)	35	33	28
公害防止管理者(大気)	20	19	20
エネルギー管理士	16	17	18
環境計量士	3	2	3
産業廃棄物中間処理施設技術管理者	4	3	3
ISO14001内部監査員	150	157	160

## 環境法令の遵守・お問い合わせの状況

各生産拠点では、大気・水質汚染物質の常時監視などを実施しています。2010年度は、法令違反・指導はありませんでした。

また、各生産拠点への環境に関するお問い合わせやご指摘は、2010年度は4件でした。いただいた情報をもとにそのつど迅速な対応を行い、また対策についてもご説明しています。

## 環境目標と実績

環境負荷低減に向けた活動を全社的なものとするために、環境目標を部門別に設定し環境活動の推進に取り組んでいます。

### ●環境目標および評価

評価：○順調に進捗、△未達成・改善が必要

担当部門	テーマ	中長期環境目標	2010年度の実績	実績評価	新中期環境目標
生産	低炭素社会	・生産工程の使用エネルギーについて、「CO <sub>2</sub> 排出量原単位」、2010年度までに88%に改善(1990年度対比)	・CO <sub>2</sub> 排出量原単位：97.0%(1990年度対比)	△	・生産エネルギー由来のCO <sub>2</sub> 原単位を2012年度、1990年度比16%削減
		・生産工程の使用エネルギーについて、「CO <sub>2</sub> 総排出量」を2010年度までに92%に改善(1990年度対比)	・CO <sub>2</sub> 総排出量：84.8%(1990年度対比)	○	・生産エネルギー由来のCO <sub>2</sub> 総排出量を2012年度、1990年度比8%削減
	循環型社会	・2010年度までに、生産工程でのゼロエミッションを達成	・生産工程での再資源化率：99.8%	○	・生産工程でのゼロエミッションを継続
物流	低炭素社会	・特定荷主としてエネルギー使用に係る原単位を5年間で5%以上削減(2006年度対比)	・原単位：100.8%(2006年度対比)	△	・油脂の輸配送に係るエネルギー使用の原単位を2012年度、2010年度比2%削減 対象：〔パッケージ品+バルク品〕
		・物流品質の向上→物流異常発生率100ppm以下(輸配送)	・物流異常発生率43.2ppm	○	
オフィス	低炭素社会	・オフィスでの電気使用量を2010年度までに3%削減(2006年度対比)	・電気使用量：3.9%増加(2006年度対比)	△	・電気使用量を2012年度、2010年度比で4%削減 対象：〔事務ブロック(本社+8支店)〕
	循環型社会	・コピー用紙の使用量削減(ペーパーレス化、裏紙使用など)	・コピー用紙使用量：1.0%削減(前年度対比)	○	・紙/コピー用紙の使用量削減 対象：〔事務ブロック+研究ブロック〕
		・紙ゴミの削減(分別化、減量化など)	・紙ゴミ排出量：1.8%増加(前年度対比)	△	・紙ゴミの廃棄量削減 対象：〔事務ブロック(支店除く)+研究ブロック〕
開発	容器関連	・家庭用・業務用容器包装の減量化、減容化	・容器包装重量：2.7%増加(前年度対比)	△	・2009年度比較、主要プラスチック容器の油1kgあたり樹脂量を削減
	研究・技術	・副産物の有効利用、石油代替製品の開発など	・エコリオ事業開発における取り組み	△	・化石資源の代替 ・未利用資源の有効利用 ・廃棄物の削減

### ●環境マネジメントの基盤活動

推進内容	2010年度の取り組み	2011年度以降の取り組み
環境マネジメント	・オフィス部門PDCAサイクルでの環境活動 ・グループ企業の環境マネジメント支援	・ISO14001全社拡大に向けた整備 ・グループ企業の環境マネジメント支援
環境コミュニケーション	・CSR報告書(冊子版、PDF版)の発行(2010年6月) ・コミュニケーションツールとして活用	・CSR報告書の継続的発行 ・コミュニケーションツールとして用途拡大

### ●化学物質排出量・移動量

(t)

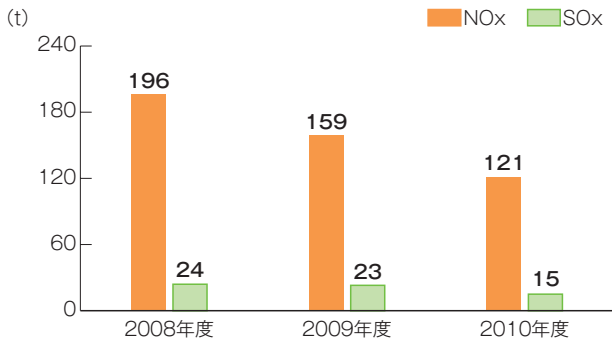
	2008年度	2009年度	2010年度
	対象物質：3	対象物質：4	対象物質：6
排出量	8.6	12.0	634.6
移動量	43.5	55.0	51.3

※PRTR法第一種指定物質で年間取扱量が1t以上の物質について掲載。法改正により2010年度から報告対象物質が拡大されたため排出量も増加しています。

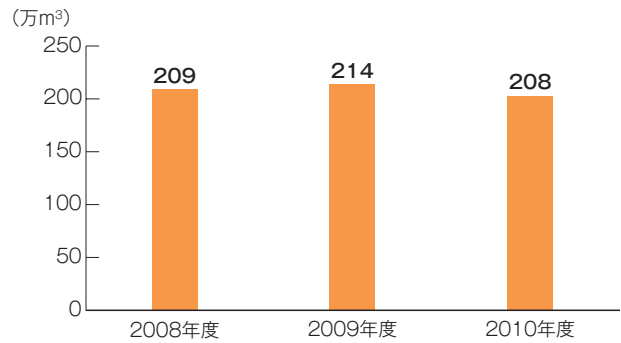
※2008年度および2009年度の数値を見直し、修正しました。



● NOx、SOx排出量の推移

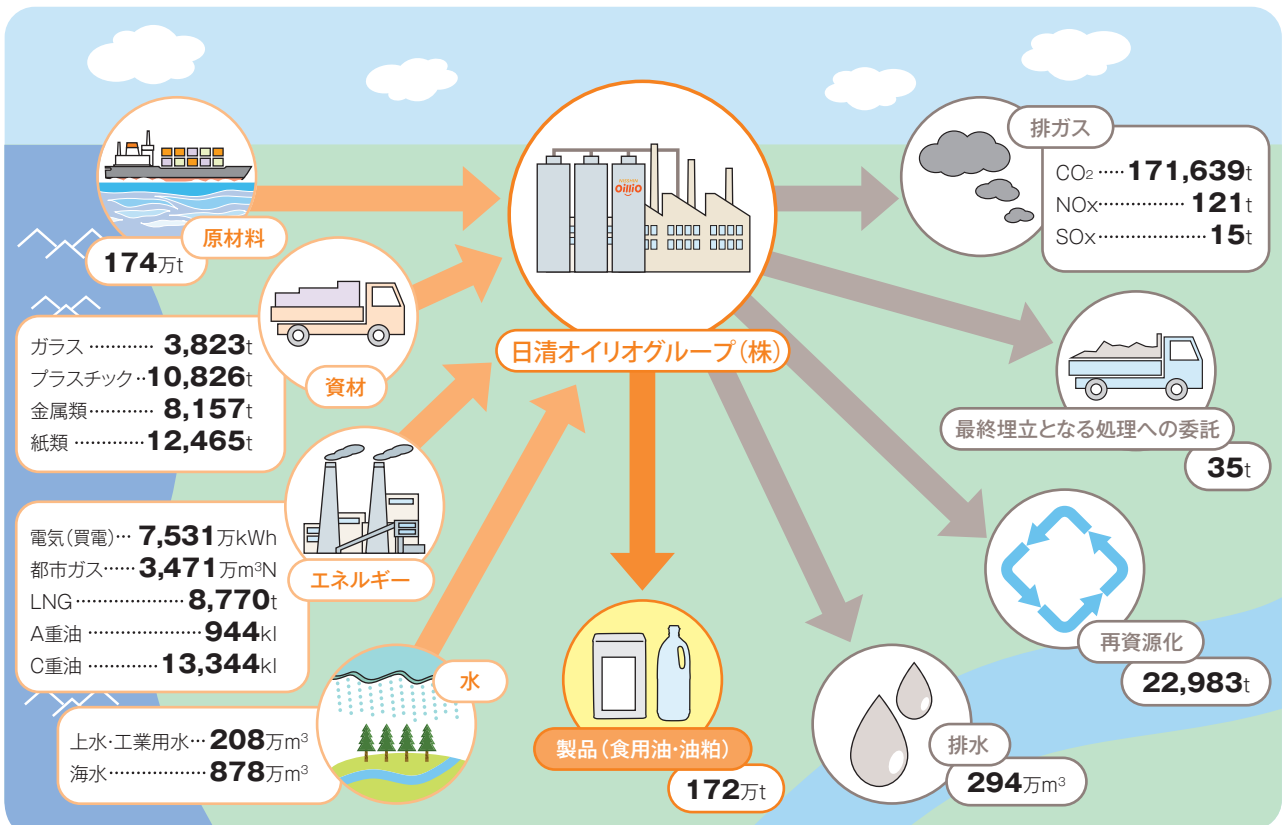


● 水使用量(上水・工業用水)の推移



資源・エネルギーの流れ(2010年度)

製油関連商品の生産には多くの資源・エネルギーを消費し、また廃棄物が排出されます。私たちは、このデータを継続的に集計、基礎データとして活用し、環境負荷低減に取り組んでいます。



集計範囲:4生産拠点(横浜磯子事業場、名古屋工場、堺事業場、水島工場)の生産工程

## 生産部門における環境負荷の状況

### 横浜磯子事業場

横浜磯子事業場は、大型外航船が接岸できるバースをもち、原料輸入・搾油・精製・充填・製品出荷までの一貫生産を行っています。また、ファインケミカル、大豆たん白などの事業部門を擁し、優れた技術で製品を作り出す生産機能と、自動化物流倉庫などの物流機能、開発機能などもあわせもつ複合事業体です。



項目		2008年度	2009年度	2010年度
CO <sub>2</sub> 排出量 (t)		78,917	83,960	77,357
産業廃棄物 (t)		6,260	7,506	6,192
最終埋立処分量 (t)		14	13	15
再資源化率 (%)		99.8	99.8	99.8
大気	NO <sub>x</sub> (t)	78	61	54
	SO <sub>x</sub> (t)	6	6	5
水使用量 (上水・工水) (m <sup>3</sup> )		1,045,826	1,129,496	1,089,633
排水	COD (t)	13	9	8
	リン (t)	0.2	0.1	0.1
	窒素 (t)	2	2	1

所在地	神奈川県横浜市
敷地面積	233,000m <sup>2</sup>
サイロ	111,000t
食用油充填ライン	12ライン
使用燃料	都市ガス
廃棄物処理施設	焼却炉・脱水機 (廃水処理場)
ばい煙発生施設	ボイラー・ガスタービン・焼却炉
特定施設	洗浄施設・焼却施設・蒸留施設など

### 名古屋工場

中部地区の生産拠点として、名古屋工場は大型外航船が接岸できるバースをもち、原料輸入から搾油・精製・充填・製品出荷まで行っています。最新鋭の製造ラインを備えています。



項目		2008年度	2009年度	2010年度
CO <sub>2</sub> 排出量 (t)		57,099	51,909	52,036
産業廃棄物 (t)		4,387	3,717	3,836
最終埋立処分量 (t)		32	24	11
再資源化率 (%)		99.3	99.4	99.7
大気	NO <sub>x</sub> (t)	59	54	54
	SO <sub>x</sub> (t)	9	8	9
水使用量 (上水・工水) (m <sup>3</sup> )		496,519	458,654	480,134
排水	COD (t)	13	18	12
	リン (t)	0.6	0.5	0.4
	窒素 (t)	10	7	6

所在地	愛知県名古屋市
敷地面積	98,800m <sup>2</sup>
サイロ	74,500t
食用油充填ライン	9ライン
使用燃料	LNG、A重油、C重油
ばい煙発生施設	ボイラー・ディーゼル発電機など
特定施設	排水処理装置

## 堺事業場

堺事業場は西日本地区の生産拠点として、内航船や外航船で運ばれてきた原料油を受け入れるバースを持ち、精製から充填・出荷までを行っています。近年はマレーシアなど東南アジアからのパーム系油脂の取り扱い量が増え、機能性を持った付加価値油脂の生産が増加しています。



項目		2008年度	2009年度	2010年度
CO <sub>2</sub> 排出量 (t)		7,943	9,119	9,503
産業廃棄物 (t)		6,838	8,465	9,023
最終埋立処分量 (t)		12	31	9
再資源化率 (%)		99.8	99.6	99.9
大気	NO <sub>x</sub> (t)	4	4	4
	SO <sub>x</sub> (t)	0.0	0.0	0.0
水使用量 (上水・工水) (m <sup>3</sup> )		90,867	98,223	106,015
排水	COD (t)	1	2	1
	リン (t)	0.0	0.0	0.1
	窒素 (t)	0.5	0.6	0.5

所在地	大阪府堺市
敷地面積	39,700m <sup>2</sup>
サイロ	なし
食用油充填ライン	9ライン
使用燃料	都市ガス
廃棄物処理施設	脱水機 (廃水処理場)
ばい煙発生施設	ボイラー、ガスエンジン発電機
特定施設	洗浄施設・分離施設

## 水島工場

水島工場は瀬戸内海に面した倉敷市に立地し、大型外航船が接岸でき、原料輸入・搾油・精製・製品出荷までの一貫生産を行っています。高品質の製品を生産するとともに、瀬戸内海的环境保全に配慮した厳しい法規制のもとで操業しています。また、2010年1月から貫流ボイラーを導入し、使用燃料を重油からLNGに転換を図り、大気汚染防止および地球温暖化対策に取り組んでいます。



項目		2008年度	2009年度	2010年度
CO <sub>2</sub> 排出量 (t)		44,687	42,283	32,743
産業廃棄物 (t)		4,711	4,013	3,968
最終埋立処分量 (t)		65	1	0
再資源化率 (%)		99.9	99.9	100.0
大気	NO <sub>x</sub> (t)	56	41	8
	SO <sub>x</sub> (t)	9	10	2
水使用量 (上水・工水) (m <sup>3</sup> )		457,411	451,118	409,193
排水	COD (t)	3	4	4
	リン (t)	0.1	0.1	0.1
	窒素 (t)	1	1	1

所在地	岡山県倉敷市
敷地面積	113,800m <sup>2</sup>
サイロ	54,340t
食用油充填ライン	3ライン
使用燃料	LNG、A重油
廃棄物処理施設	脱水機 (廃水処理場)
ばい煙発生施設	ボイラー
特定施設	洗浄施設・分離施設

## 低炭素社会実現への取り組み

エネルギー消費量の多い事業特性を認識し、地球温暖化ガス排出削減による低炭素社会実現への取り組みを積極的に推進しています。

### 生産部門での地球温暖化防止(2010年度)

#### 取り組み目標と実績

##### 目標

- 生産工程の使用エネルギーについて「CO<sub>2</sub>排出量原単位」を2010年度までに1990年度対比で88%に改善する。
- 生産工程の使用エネルギーについて「CO<sub>2</sub>総排出量」を2010年度までに1990年度対比で92%に改善する。

##### 2010年度実績

CO<sub>2</sub>排出量原単位：97.0%(1990年度対比)

CO<sub>2</sub>総排出量：84.8%(1990年度対比)

2010年度は、一昨年に水島工場に導入した小型貫流ボイラ(重油からLNGへ燃料転換)が安定的に稼動。その他、生産量バランスに対応した適切な生産の管理・運営や、製品品質を踏まえた最適な製造条件の設定、高効率照明機器等の導入を推進しました。

CO<sub>2</sub>排出量は省エネ改善の施策を実施しましたが、生産量の減少や原料性状の変動などにより、2009年度から約15.6千tの減少となりました。基準年度(1990年)からは30.8千t(84.8%)を削減、最終目標である92%を達成しております。一方CO<sub>2</sub>排出量原単位は、2009年度に比べ4.4ポイント減少しておりますが、原料品質の変動や製品構成の変化などの影響は大きく、最終目標は達成できませんでした。

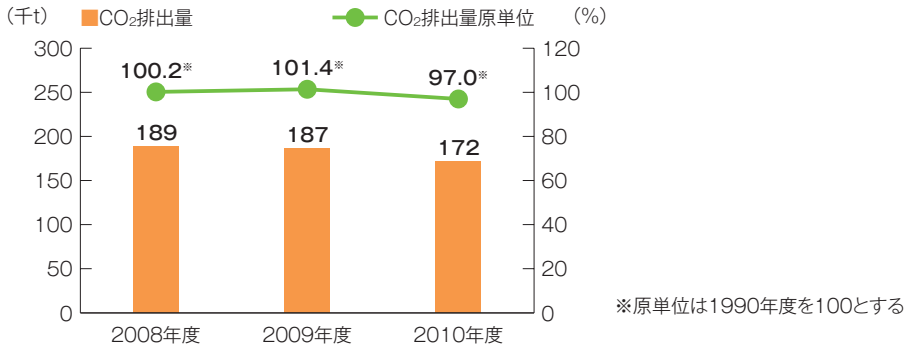
#### 新・環境目標

- 生産エネルギー由来のCO<sub>2</sub>総排出量を2012年度、1990年度比8%削減
- 生産エネルギー由来のCO<sub>2</sub>排出量原単位\*を2012年度、1990年度比16%削減

※これまでの目標と異なり、CO<sub>2</sub>排出量原単位=[使用エネルギーのCO<sub>2</sub>換算値]/[植物油生産(処理)量(原油生産量+一貫生産量+精製油生産量)]としています。

新中期目標は、社会情勢や事業環境の変化を十分に留意して策定しました。京都議定書最終年である2012年度に向けて、工程改善や設備効率化等による省エネ・省資源へ取り組むとともに、ISO14001活動等により、従業員の省エネ意識のさらなる高揚を図り、目標の達成を目指します。

●CO<sub>2</sub>排出量と原単位の推移



※管理対象を生産工程(国内)とします。  
 ※原単位の計算方法は、次の算式による(日清オイリオグループの規定)。  

$$\text{CO}_2\text{排出量原単位} = \frac{\text{[使用エネルギーのCO}_2\text{換算値]} / (\text{[原料処理量]} + \text{[精製原料油処理量]})}{\text{[使用エネルギー]} + \text{[原料処理量]} + \text{[精製原料油処理量]}}$$
 使用エネルギー：生産工程で使用するエネルギー      原料処理量：抽出工程に投入する原料の量  
 精製原料油処理量：精製工程以降に投入する中間製品油の量  
 CO<sub>2</sub>換算値：各エネルギーをCO<sub>2</sub>換算係数により換算して加算したもの  
 CO<sub>2</sub>換算係数：「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン」(環境省) および「電気事業連合会の電気の使用に伴うCO<sub>2</sub>排出係数」を使用  
 ※生産工程でのエネルギー使用量については、製油事業以外のエネルギーも含まれます。今後、製油事業以外の寄与が大幅に増加した場合等では、原単位の計算において必要な修正を行います。

省エネ講演会を開催

2月は省エネルギー月間であり、全国で省エネルギーの啓発が行われます。当社も2011年2月18日に啓発活動として、横浜磯子事業場にて、省エネ講演会を行いました。外部講師をお招きして「熱交換器」「インバーター」について講演をしていただきました。

講演会は、Web会議システムを通じて工場や支社などすべての拠点に配信されました。100名以上の従業員が同時に視聴し、装置の構成や原理について学ぶとともに、簡単な演習も実施しました。



講演を聞く横浜磯子事業場の参加者

省エネ機器の導入(横浜磯子事業場)

各生産拠点では、生産工程においてさまざまな装置、ユーティリティーや照明設備等を使用しています。横浜磯子事業場では、設備更新時に最新の省エネ機器を導入しており、省エネ～地球温暖化防止の取り組みを推進しています。



オンオフ式からインバーター式のコンプレッサーに更新し、約10%のエネルギー削減しました。



講堂の白熱電球をLED照明に更新。また屋外照明を水銀灯から長寿命省エネタイプ(メタルハライドランプ等)に更新しました。



## 省エネ法現地調査(名古屋工場、堺事業場)

平成20年の省エネ法改正により、当社は特定事業者の指定を受け、法に基づく体制の整備や書類(定期報告書、中長期計画書)提出を行い、省エネ対策を推進しています。

当社の生産拠点はすべて「第一種エネルギー管理指定工場」であり、2010年度は名古屋工場および堺事業場にて(財)省エネルギーセンター技術調査員の方々による工場現地調査を受けました。調査書の内容確認、現場設備の状況確認等の結果、両工場とも90点以上の高い評価を受けました。

### topic ~エコリオの取り組み~

#### 大豆の皮を電波の吸収に利用

当社では、大豆の皮を焼いて炭化させた新素材「フィットポーラス」の応用に取り組んでいます。フィットポーラスは、元々大豆の皮にあるポーラス(多孔質)構造により、混ぜ入れた材料に「電磁波の遮蔽・吸収効果」「高い熱伝導率」「特定のガス吸着能」などをもたらします。そこでフィットポーラスの電磁波吸収機能に着目し、高速道路の自動料金収受システム(ETC)の電波吸収体に利用されることが決まりました。2011年6月から順次導入されます。

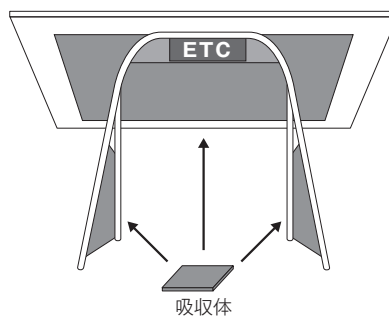
ETCの料金所では、天井にあるアンテナと自動車の車載器との間で通信を行っています。その際に電波が表示器等の構造物に当たって乱反射するため通信エラーを起こす場合があります。そこで電波吸収体を設置して、反射する電波を吸収し対策します。

従来の電波吸収体にはフィラーとしてカーボンやフェライトを使用していましたが、「フィットポーラス SH-09」を用いることで、特に斜めから入ってくる電波の吸収能力が向上するとともに、同じ大きさで重量は半分以下になります(フェライトの約4割)。軽量化できると厚さを薄くでき、製造・施工に関わる環境負荷削減(材料の削減、輸送にかかるエネルギー削減、施工時間の短縮)に貢献します。

フィットポーラスは、材料である大豆の皮そのものが再利用品で低環境負荷です。また、植物原料なので安全かつサステナブルな材料といえます。これからも、フィットポーラスの特性を活かした用途開発を続け、社会の環境負荷削減に貢献します。

#### フィットポーラスの開発が表彰

2010年6月、エコマテリアルフォーラムが開催したシンポジウム「低炭素社会に向けたアクション」に参加し、ポスター展示にてフィットポーラスの機能を発表し、来場者へのアピールを行いました。この発表は「第一回山本良一賞」に選ばれ、表彰されました。



料金所の天井等に電波吸収体を使っています。

## 2011年度の課題

- 中長期環境目標の策定検討
- 工場稼働や品質の安定化への取り組み
- 省エネルギー、創エネルギーへの取り組み
- 生産拠点(名古屋工場)での燃料転換の検討

## 物流部門での取り組み

### 取り組み目標と実績

#### 改正省エネルギー法への対応

- 特定荷主としてエネルギーの使用に係る原単位を5年間で5%以上削減する。

2010年度実績：0.0122(2006年度対比 100.8%)

	油粕	バルク油	パッケージ	全体
エネルギー原単位	0.0098	0.0137	0.0146	0.0122
2006年度対比	112.7%	96.2%	92.3%	100.8%

(エネルギーの使用に係る原単位=エネルギーの使用量/出荷重量t)

バルク油・パッケージは、生産・物流の効率を勘案し、新たな出荷拠点確保等をすすめ、製品輸送距離の短縮を実施しました。

油粕は輸送距離が増加したため上記の結果となりましたが、エネルギー使用効率の高い輸送手段(船舶)を9割以上使用しており、原単位は低い値を維持しています。

※集計方法を変更した為、「CSR報告書2010」での報告値を修正  
2009年度実績：0.0119(2006年度比98.6%)

### 新・環境目標

- 油脂の輸配送に係るエネルギー使用の原単位を2012年度に、2010年度比2%削減

対象：パッケージ品+バルク品

### モーダルシフトの推進

トラック輸送に比べCO<sub>2</sub>排出量が少なく大量輸送が可能な鉄道や船舶に輸配送の手段を切り替える「モーダルシフト」を推進しています。

2010年度の食品パッケージとバルク油のモーダルシフト率は、44.2%となりました。前年(46.6%)より若干下がったものの、4割以上を保ちました。

### エコレールマークの認定

「エコレールマーク」とは、(社)鉄道貨物協会が環境にやさしい鉄道貨物輸送を一定割合以上利用している企業や商品であると認定するものです。

日清オイリオグループ(株)は2005年9月から認定を受けています。

2011年3月には、グループ会社である大東力カオ(株)が新たに認定を受けました。



### 配送の効率化

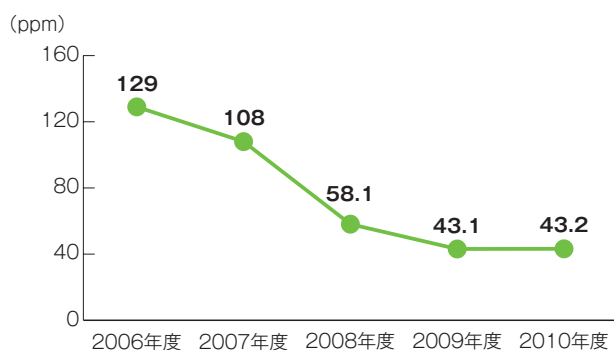
配送ロットや納入先限定等の取引条件を定め物流の標準化を進めています。また、商品ごとに消費地に一番近い拠点での生産を推進し、配送距離を短縮しています。ミニローリー車では、営業部門との連携により、地域ごとの計画配送を行い、効率を高めています。

### 物流品質の向上への取り組み

安全に安心して製品を使用していただくために、誤納品、汚破損、延着などの物流異常の削減を推進しています。

輸配送に携わる協力会社と定期的に品質会議を開催するなどの取り組みを進めました。また、本年も輸配送に携わる協力会社にご協力をいただき、11月に誤納品防止キャンペーンを実施、これらにより本年度の物流異常発生率は43.2ppmとなりました。(2009年度までは輸配送のみの値でしたが、2010年度から倉庫も含めた値に変更しています。)

#### ●パッケージ商品物流異常発生率



※ppm:百万分の発生率(百万ケースあたりの異常発生率)

### 荷崩れ防止用の梱包材の使用拡大

一斗缶の荷崩れ防止用に使用する使い捨てフィルムに替えて、複数回使用可能なe-フィット帯の実用化を進めており、2009年度から拠点間の移動に本格使用開始しました。横浜磯子事業場を中心に、2010年度は前年の1.5倍を使用し、使用量・範囲を順次拡大しています。フィルムを使った場合に比べ、焼却処分時に排出されるCO<sub>2</sub>量を大幅に削減できます。



誤納品防止キャンペーンのツール(リストバンド):  
キャンペーン中(11月)に、運転士にリストバンドを配布し、納品時に常時実施している「4つの確認」を改めて指導。運転士は、リストバンドを装着して、納品先にて4つの確認を実施する。



e-フィット帯

### 食品加工メーカー共同配送の実施

1995年からカゴメ、ミツカングループ、当社の食品メーカー3社による共同配送を推進しています。

現在の共同配送エリアは、東北、新潟、中国、四国、長野・山梨、北陸、滋賀、北海道、静岡であり、国内面積に占める68%のエリアをカバーしています。

#### 【目的】

- ・ 得意先への配送時の物流品質・物流サービスの向上
- ・ 社会環境への貢献
- ・ 得意先での荷受業務の効率化
- ・ 物流合理化によるコスト削減



共同配送地域(赤い範囲)

## 2011年度の課題

### ●環境負荷低減のための施策として

- ・共同配送エリア拡大
- ・プラスチックパレット化の検討
- ・東北地方の物流ネットワーク再建
- ・生産拠点の見直しにより輸送距離削減
- ・モーダルシフトの推進

### ●物流品質向上のための施策として

- ・輸配送に携わる協力会社との連携強化(目標:物流異常発生率70ppm以下)

## オフィス部門での環境活動

従業員一人ひとりの地道な活動を通じて、電気使用量、コピー用紙や紙ゴミの削減に努めています。

取り組み目標と実績	
●電気使用量の削減	目標：2010年度までに、オフィス電気使用量を2006年度実績比3%削減 2010年度実績：3.9%増加(2006年度対比)
●コピー用紙の削減	目標：帳票の見直し、電子化、データベース化、両面コピーの推奨などによる使用量の削減 2010年度実績：1.0%削減(前年度対比)
●紙ゴミの削減	目標：分別化、減量化によるゴミ排出量の削減 2010年度実績：1.8%増加(前年度対比)

新・環境目標	
●電気使用量を2012年度に、 2010年度比で4%削減	対象：事務ブロック(本社+8支社)
●紙／コピー用紙の使用量削減	対象：事務ブロック+研究ブロック
●紙ゴミの廃棄量削減 ～紙リサイクル率80%を目指す	対象：事務ブロック(支店除く)+研究ブロック

### 電気使用量の削減

#### 活動内容

- ・昼休みの消灯、始業前・残業時の部分消灯
- ・夏期における「空調温度設定」「クールビズ」実施、冬期における「空調温度設定」奨励
- ・本社における空調の運転時間の短縮
- ・省エネ月間(2月)にあわせ省エネ運動の強化、室内温度計パネルの設置

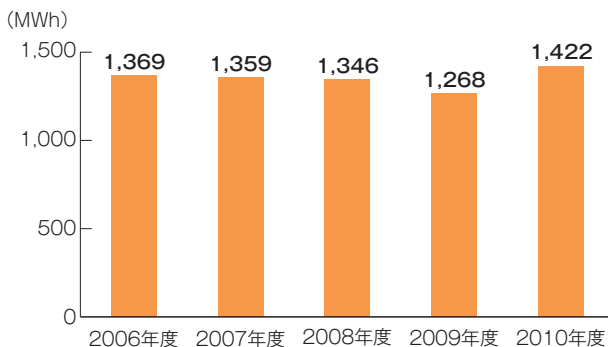
#### 実績と評価

2010年度の電気使用量は、2006年度対比で3.9%増加となりました。これは、夏の記録的猛暑の影響により、空調負荷が増大したことに起因します。2011年度も引き続き、空調利用の管理徹底に取り組みます。



室温の数字が浮かび上がって見える温度計パネル

#### ●オフィスの電気使用量の推移



※対象となるのは、本社および札幌、仙台、関東信越、東京、名古屋、大阪、広島、福岡の8支店です。



## チャレンジ25キャンペーンへの参加

当社は、政府が推進する地球温暖化防止のための国民運動「チャレンジ25キャンペーン」に参加しています。従業員の環境意識向上や企業として環境保全活動へ取り組む姿勢をより明確にしています。

### ・CO<sub>2</sub>削減／ライトダウンキャンペーンへの参加

環境省が地球温暖化防止のためにライトアップ施設の消灯を呼び掛ける「CO<sub>2</sub>削減／ライトダウンキャンペーン」に参加しました。

6月21日から7月7日までの期間、照明設備のライトダウンに努めた結果、実施期間中は95.2kWhの節電になりました。また、6月21日の「夏至ライトダウン」と7月7日の「七夕ライトダウン」の取り組みにも参加し、本社エントランスガーデンの照明と、横浜磯子事業場の看板の照明を消したことで、7.3kWh(1日あたり)の節電になりました。



## コピー用紙使用量の削減

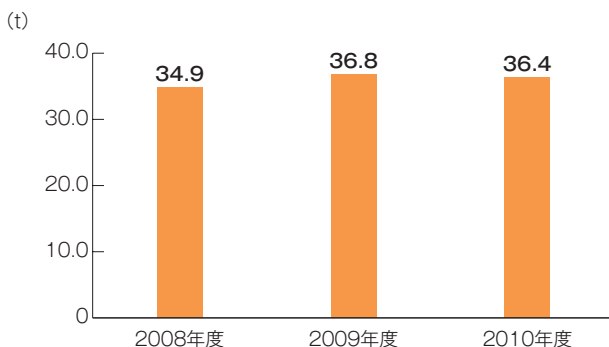
### 活動内容

- ・会議資料、書類などの両面コピーの徹底
- ・両面印刷・割付印刷方法の周知徹底
- ・電子化、データベース化によるペーパーレス推奨

### 実績と評価

2010年度のコピー用紙使用量は前年度対比1.0%減少となりました。各部門での削減に向けた活動が成果にあらわれました。2011年度も引き続き削減に向けた活動を行っていきます。

### ●コピー用紙の使用量の推移

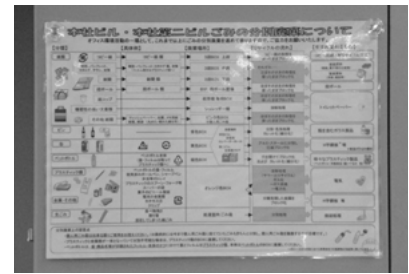


※対象となるのは、本社および札幌、仙台、関東信越、東京、名古屋、大阪、広島、福岡の8支店です。

## 紙ゴミの削減

### 活動内容

- ・クリーン月間(5月31日~6月末)にあわせたゴミ分別の徹底、ゴミ分別表の掲示
- ・ゴミ分別を徹底するため、透明ゴミ箱の設置(本社)
- ・マイカップ使用推奨による紙コップの使用削減
- ・紙をコピー用紙、トイレトペーパー、段ボールに再生するため、紙資源リサイクルを徹底
- ・カタログ、冊子類の適正在庫管理による廃棄物削減

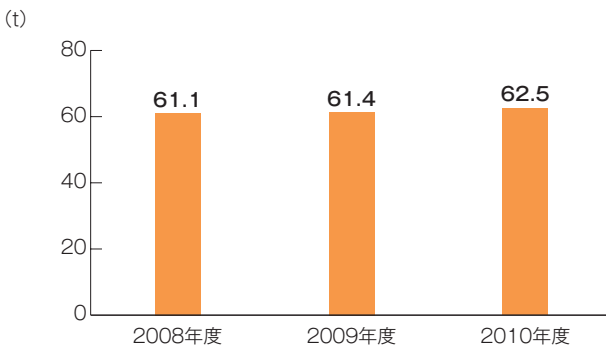


ゴミ分別表

### 実績と評価

ゴミ分別に取り組みましたが、2010年度の紙ゴミの排出量は、前年度に比べ1.8%の増加となりました。今年度は、紙ゴミの削減、紙リサイクル率向上に向け、活動を徹底していきます。

### ●紙ゴミの排出量の推移



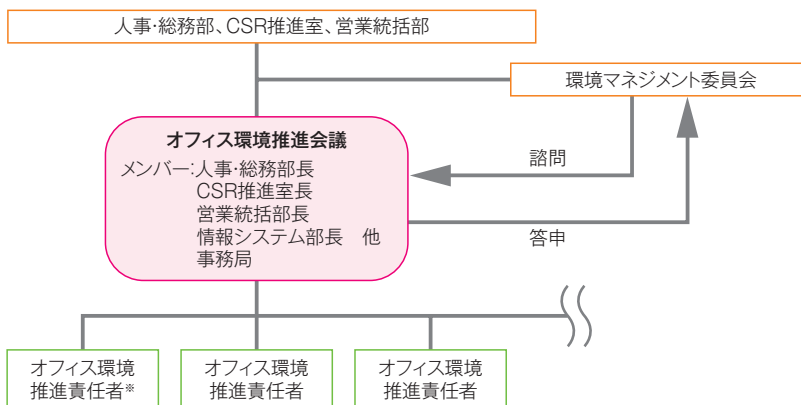
※対象となるのは、本社および札幌、仙台、関東信越、東京、名古屋、大阪、広島、福岡の8支店です。

### 環境活動の取り組みの強化

2008年に策定した「オフィス環境活動ガイドライン※」に基づき、部門ごとにオフィス環境目標を策定し、取り組んでいます。半期ごとに活動結果を振り返り、取り組みの徹底に努めています。

※オフィス環境活動ガイドラインは、「電気・水道使用量の削減」「廃棄物の削減」「グリーン購入の実践」「営業車の運行及び管理」「環境教育・推進等」の5項目について、行動指針を取りまとめたものです

### ●オフィス環境活動推進体制図



※オフィス環境推進責任者：各部門長

### 環境セミナー開催 ～エコ・クッキングで省エネを～

2010年7月7日、オフィス環境活動の一環として本社で「環境セミナー」を開催しました。東京ガス株式会社環境部の方を講師としてお招きし、同社の環境活動とエコ・クッキングについてお話しいただきました。「エコ・クッキング※」とは、地球環境のことを考えながら「買い物」「料理」「片付け」を行うことです。食材やエネルギーを大切に扱い、限りある資源を次世代に残していくことを目指しています。

さまざまな部署から参加した従業員が、自宅でできるエコ・クッキングを熱心に学び、普段の生活を見直すよい機会となりました。

※エコ・クッキングは、東京ガス株式会社の登録商標です。



環境セミナー

#### エコ・クッキングの例

- ・旬のものや近くで収穫された食材を選ぶと、購入までに使用されるエネルギーが少なくなります。
- ・お湯を沸かすときは、火加減を強すぎず弱すぎず、火の先端が適度に鍋底に当たるようにすると、効率良くエネルギーが伝わり、ガス代も少なくなります。
- ・油污れの食器は重ねずに、汚れは洗う前にふきとると、洗う時の洗剤や水の使用量を少なくできます。

### 環境教育「家庭での省エネに関するアンケート実施」

2月の省エネルギー月間にあわせ、家庭における環境活動の意識向上を目的に、従業員を対象とした、「家庭での省エネに関するアンケート」を実施しました。

社内イントラネットを利用したアンケートでは、実施している省エネの取り組みにチェックをつけると、1ヵ月あたりいくら節約できるかの金額が表示され、さらに省エネへの意識を高める機会となりました。



アンケート画面

### 2011年度の課題

- オフィス部門での目標設定、進捗管理の継続
- 今夏の電力不足に対する節電対策の実施
- 分別とリサイクル徹底による紙ゴミの削減
- オフィス部門一体となった活動とするための、環境イベントの実施

## 資源循環社会実現への取り組み

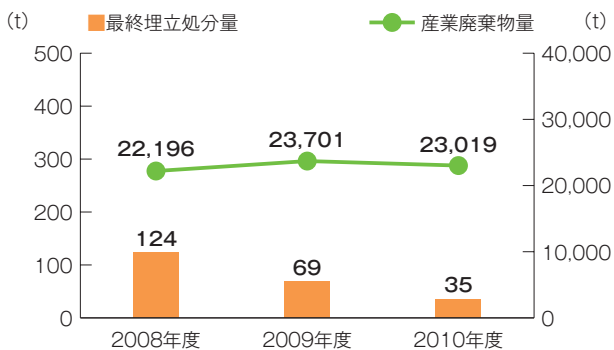
省資源、再使用、再資源化の3Rによるゼロエミッションを目指して工夫を重ねています。

### 生産部門での取り組み(2010年度)

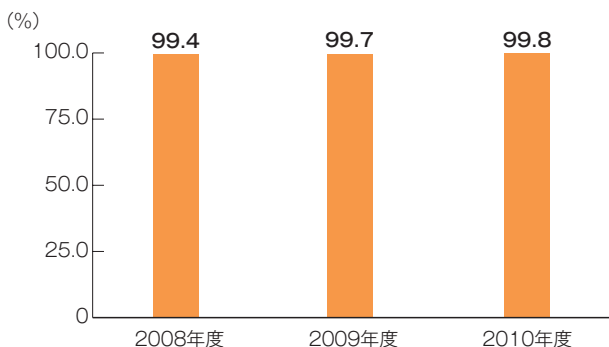
取り組み目標と実績
<p>●<b>目標</b>：2010年までに生産工程でゼロエミッションを達成する。</p> <p><b>2010年度実績</b>：廃棄物再資源化率 99.8%</p> <p><b>日清オイリオグループのゼロエミッションの前提条件</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・管理対象：生産工程（国内）</li> <li>・ゼロエミッションの定義：最終埋立て処分量が1%未満</li> <li>・対象：通常の生産活動およびメンテナンスなどで発生する廃棄物</li> </ul> <p>2010年度の再資源化率は、99.8%と目標達成を継続しています。</p>

新・環境目標
<p>●<b>生産工程でのゼロエミッション*</b>を継続する。</p> <p>※前提条件はこれまで通り</p> <p>以下の施策を推進し、ゼロエミッション継続を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市況や経済動向を踏まえた、適正処理の推進・有価物化率の向上への取り組み</li> <li>・新しい産業廃棄物処理業者や産業廃棄物処理ルートの研究・開拓</li> <li>・製造過程で発生する廃油のさらなる削減と有効利用の検討</li> </ul>

#### ●産業廃棄物量と最終埋立処分量



#### ●廃棄物再資源化率



## 廃棄物管理ソフトウェアの導入

生産拠点では、廃棄物管理ソフトウェアの導入を進めています。法令で産業廃棄物の排出に必要とされている委託契約書、許可証、マニフェストなどの管理を強化することでコンプライアンスに徹底を図るとともに、産業廃棄物、専ら物、一般廃棄物、有価物の一元管理により集計業務の効率化も目指しています。



廃棄物管理ソフトウェアの画面

## 水島工場における廃棄物への取り組み

水島工場では、廃棄物削減・再資源化推進のために「いろんな事にチャレンジし、失敗しても成果として認める」という方針で、さまざまな取り組みを進めています。その結果、2007年度は98.5%だった再資源化率が、2010年度には100%を達成することが出来ました。また、廃棄物を削減するには、取り組む従業員の意識を変えることが重要です。そのために、外部から講師を招くだけでなく、従業員自らが講師になり従業員の教育を行っています。

2010年度の従業員による内部講習では、廃棄物や廃棄物処理法に関する基本的な知識や、有価物として再資源化することがコストメリットにつながることなど、基礎的なことを学習しました。外部講師による廃棄物講習会では、産業廃棄物処理会社から講師を招き、資源化しやすい分別方法やどう分別すれば有価物になるかなど、実践的なことを教えていただきました。



外部講師による廃棄物講習会

## 以下の取り組みについては、継続的に推進しています。

### 廃棄物削減

- ・ 廃水処理場から発生する汚泥を脱水機や乾燥機により減量化(4生産拠点)
- ・ 廃油や可燃廃棄物を廃熱回収型焼却炉で焼却、減量化(横浜磯子事業場)

### 廃棄物再資源化

- ・ 汚泥を肥料化し、肥料登録を実施(横浜磯子事業場)
- ・ 廃白土の肥料化(4生産拠点)
- ・ 廃プラスチックを焼却せずに分別・減容圧縮し、固形燃料化するサーマルリサイクル(横浜磯子事業場)



日清オイリオグループ(株)本社と横浜磯子事業場は、(社)産業環境管理協会の「廃棄物・リサイクルガバナンス事業」に登録しています。この事業は廃棄物・リサイクルガバナンスの構築へ向け、社内体制を整備している企業を登録するものです。



### 容器包装リサイクル法の改正に伴うプラスチック容器の減量化

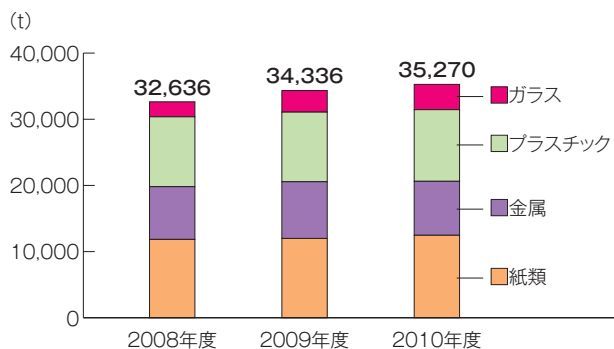
(社)日本植物油協会において「植物油製造業における容器包装3R推進のための自主行動計画」が策定され、協会では2010年度までに、プラスチック製の主力容器の重量を2004年度対比で1本当たり1.5~2%削減することを目標に掲げていました。

当社は主力容器である1300g扁平ボトルで2008年度に約5%の重量削減を達成しています。

#### 新・環境目標

- 2009年度比較、主要プラスチック容器の油1kgあたり樹脂量を削減  
今後もさらなる容器改良を図り、包装資材の削減に取り組んでいきます。

### ●容器包装重量の推移



※4生産拠点に投入した容器包装資材の重量を合計しています。委託製造分は含んでいません。

### 2011年度の課題

- 新目標達成への取り組み(ゼロエミッション継続)
- 徹底した廃棄物の削減・分別
- 有効な廃棄物の再資源化方法の検討

## 地域環境保全への取り組み

当社グループはさまざまな製品の原材料として海外の植物資源を扱うとともに、製品加工を国内外の多くの生産拠点にておこなっています。当社グループの事業は、原料生産地域や工場周辺地域の環境と深くかかわっていると考え、当社はこうした地域環境を保全し、持続可能な社会の実現に貢献する責任があると考えています。

このような地域環境保全の具体的取り組みとして、従業員による自然保護ボランティア活動の支援や、日本経団連の自然保護活動への賛同、海外グループ会社による原料産地の環境保全に関わる会議体への参加など、当社は多面的に取り組んでいます。

### パーム事業に関連する地域環境保全の取り組み

当社グループも原料として扱っているパーム油は、世界一の生産量を誇る油脂です。発展途上国を中心とする世界的な人口増加や新興国の経済成長などによる植物油の需要拡大の動きの中、大豆・菜種などの油糧作物に比べて、単位面積当たりの油収量が多いパーム油への期待と役割がますます高まっています。

しかしながら、パーム農園については熱帯雨林の伐採による生態系の破壊など、環境面での課題が指摘されています。

当社のマレーシア子会社であるISF (Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.)は、「環境・社会との調和による持続可能なパーム油の成長と利用」を目的に生産者、加工業者、小売業者、銀行・投資家、NGO団体などのパーム油産業に関わるさまざまなステークホルダーによって2004年に設立された中立・非営利の国際団体である「RSPO (持続可能なパーム油のための円卓会議)」に、設立当初から参画しています。

当社グループは、今後も原産国の環境や社会の課題解決に向けた取り組みに積極的に参画するとともに、植物資源の無限の可能性を最大限に引き出すことで、「人々の健康で幸せな生活」に貢献する製品をご提供できるよう努めていきます。

#### RSPO(持続可能なパーム油のための円卓会議)

名称：Roundtable on Sustainable Palm Oil

設立：2004年

目的：パーム油のサプライチェーン間における協力と、パーム油産業に関わるステークホルダー（生産者、加工業者、家庭用消費財生産メーカー、小売業者、銀行・投資家、環境・社会NGO等）との開かれた対話を通じて、持続可能なパーム油の成長と利用を促進する。

会員数：正会員 462団体

協力会員 89団体

(2011年6月30日時点)

## 各生産拠点での自然保護活動

### 森林環境を保全する企業の森づくり(名古屋工場)

名古屋工場は、愛知県と協定を締結し、新しい活動「企業の森づくり」をスタートさせました。「企業の森づくり」とは、愛知県と企業が協定を締結し、企業が県有林で森林整備・保全活動を行うもので、活動に携わる人々の情報交換や人的交流を通じて、県と県民・企業が協働する森づくりを目指しています。

1ヘクタールの県有林を活動区域に、今後3年間、森林整備や遊歩道の美化、環境教育等を行います。第1回は2010年9月26日、第2回は2011年3月12日に実施しました。NPO法人「穂の国森づくりの会」のスタッフに指導していただきながら、草刈りや小樹木の剪定を行いました。今後は、従業員の家族も参加できる仕組みをつくとともに、従業員が一体感を持って取り組めるような森林整備活動や森林を利用した環境教育を企画していきます。



### 海の生物多様性を育むアマモ場づくり(横浜磯子事業場)

アマモとは、海岸から1メートルほどの深さの浅瀬で生える海草です。集まって繁茂することで、さまざまな海の生物が生息する場所になるとともに、光合成で水中に酸素を供給し、富栄養化した海水を浄化するなど、さまざまな役割を果たし、「海のゆりかご」ともいわれます。

「金沢八景ー東京湾 アマモ場再生会議」は、横浜市金沢八景沿岸のアマモ場の再生を通じて、地域の自然や文化を再生し、次世代に継承することを目的としており、地域の企業や大学、学校、市民、NPO、漁業・有漁船組合などが参加しています。

横浜磯子事業場の“植物のチカラ”隊は以前からこの活動に参加しており、2010年度は6月12日と11月20日にイベントが行われ、従業員の家族も含め大勢が参加しました。6月はアマモの花枝を採取し、11月には花枝から採取した種をまくとともに、ワカメの種糸つけを行いました。



### “植物のチカラ”隊

“植物のチカラ隊”は、環境保全に関心のある、横浜磯子事業場を中心とした社員有志で構成された社内ボランティアグループです。地域社会や市民ボランティアの方々と協力しながら、事業場・工場の周辺地域で、環境保全などのボランティア活動に取り組んでいます。

2010年9月には、横浜市環境保全協議会と横浜市環境創造局が主催の「企業担当者のための生物多様性ボランティア体験会」において、「横浜自然観察の森」での下草刈り活動や、東京湾での海の再生活動を題材に、“植物のチカラ隊”の活動紹介を行いました。



## 堺エコロジー大学への参加

攝津製油(株)堺事業所油脂工場では、堺市が中心となり産学官民で運営する「堺エコロジー大学」の活動の主旨に賛同し、「エコ大パートナー」(パートナー企業)として参加しました。

堺エコロジー大学とは、大阪府堺市が行う環境教育・環境学習事業です。市民やNPO、企業、学校・大学、行政など、堺のまちを構成しているさまざまな人々・団体が、環境に関する知識、経験等を活かして、さまざまな場所をキャンパスとして講座やシンポジウム、フィールド学習等を幅広く展開します。

今後は、工場の活性化を目的とする“e-Factory堺”の活動のひとつと位置付け、各種イベントへの出席・協賛など堺エコロジー大学への積極的な参加を推進すると同時に、環境・CSR活動の定着を目指しています。



※堺エコロジー大学ホームページ  
<http://www.sakai-ecodai.jp/>

# 環境関連投資・費用・効果

## 環境保全コスト

当社の環境への各種施策の効果測定を行うことが重要であるとの観点から、環境に対する投資・費用やその効果を集計し、情報公開を行っています。

### ●環境保全コスト

(百万円)

環境保全コスト分類		投資額		費用額	
分類	主な取り組みの内容およびその効果	2009年度	2010年度	2009年度	2010年度
1. 事業エリア内コスト		472	59	965	818
①公害防止コスト	大気汚染/水質汚濁/悪臭防止	29	48	451	364
②地球環境保全コスト	温暖化防止/オゾン層破壊防止/省エネルギー	411	11	165	163
③資源循環コスト	産業廃棄物の減量化、削減、処理、処分/事業系一般廃棄物の減量化/削減、処理、処分	32	0	349	292
2. 上・下流コスト	容器・包装等のリサイクル・回収・再商品化/製品等の設計変更	—	—	230	273
3. 管理活動コスト	社員への環境教育/ISO14001プロジェクト/環境対策の件費	—	—	96	194
4. 研究開発コスト	環境保全に資する製品等の研究/開発に関わる件費	—	—	59	116
5. 社会活動コスト	事業所内および周辺の緑化、美化、景観等の環境改善対策	0	0	1	3
6. 環境損傷対応コスト		—	—	9	9
合計		472	59	1,360	1,413

※集計の前提条件 ①集計値は各年度(4月~3月)の実績  
 ②費用分類は「環境会計ガイドライン(2005年度版)」に準拠  
 ③環境関連として確実な投資や費用(他の要素はほとんど含まず)の範囲に留めている

## 環境保全効果

### ●エネルギー使用量低減効果

推進内容	単位	2009年度	2010年度	増減	前年度比(%)
電気(買電分)	万kWh	6,269	7,531	1,262	120.1
A重油	kl	2,776	944	▲1,832	34.0
C重油	kl	21,890	13,344	▲8,546	61.0
LNG	t	2,670	8,770	6,101	328.5
都市ガス	10 <sup>3</sup> Nm <sup>3</sup>	3,749	34,707	▲2,785	92.9
換算CO <sub>2</sub>	t	187,271	171,639	▲15,632	91.7

### ●廃棄物排出低減効果

	単位	2009年度	2010年度	増減	前年度比(%)
廃棄物等の排出(最終埋立処分量)	t	69	35	▲34	51.0

### ●環境投資による経済的効果

環境保全対策に伴う経済効果		
費用節減	効果の内容	金額(百万円)
	省エネルギーによるエネルギー費の節減	47

※数値はすべて横浜磯子事業場、名古屋工場、堺事業場、水島工場の合算値

※「廃棄物の排出」は産業廃棄物および特別管理廃棄物の発生量より再生分を差し引き、最終的に埋立て処分を行った数量

※「省エネルギーによるエネルギー費の節減」の金額は「エネルギー使用量低減効果」における各エネルギーの使用量削減に基づいた節減額(プラスの数値は節減、マイナスの数値は増加)



## 第三者意見



### 鬼頭 宏(きとう ひろし)

上智大学経済学部教授。大学院地球環境学研究科教授、地球環境研究所所長、研究機構常設部門長を兼任。

専門分野：経済史・歴史人口学・環境史。

公 職：神奈川県次世代育成支援対策推進協議会副会長、社会保障審議会臨時委員・人口部会委員

主 著：『人口から読む日本の歴史』講談社学術文庫、『文明としての江戸システム』講談社学術文庫、『環境先進国江戸』PHP 研究所、『2100年、人口3分の1の日本』メディアファクトリー。

経済学の祖、アダム・スミスは、パン屋は他者のためではなく、自分の生活のためにパンを焼くのだと述べている。自己の利益のために行動したとしても、マーケットの機能を通じて、結果として世の中に役立つという確信があったの考えであった。

理論上は確かにその通りである。しかし現実にはなかなかそううまくいかないのが世の常である。マーケットがグローバル化して、生産者と消費者の間がとてつもなく遠く、広がった。原料から製品までの工程も複雑化して、「迂回生産」の度合いがさらに高まった。

スミスの時代と異なっているのはそれだけではない。農家や個人経営の小規模な事業から、大規模な事業所による経営が圧倒的に増えたことである。原材料・燃料の購入、労働力の雇用、生産物の販売、その工程で発生する廃棄物など、企業が果たすべき社会的責任は、200年前とは比較にならないほど大きく広がった。

従業員が2700名を超える日清オイリオグループは、184ある日本の村と比較すると、東京都小笠原村を抜いて第101位にあたる規模である。企業は立派なソサエティーなのである。そういう観点からみれば、ワークライフバランスと次世代育成の支援を評価して、厚生労働省の「次世代認定マーク」を取得したことは、うれしい話題である。企業が従業員を大切に、従業員がハッピーでなければ、商品の利用者もハッピーにはなれないだろう。

もう一点、注目すべきは、これまでの国連世界食糧計画(WFP)、海外子会社の「持続可能なパーム油のための円卓会議(RSPO)」への参加に加えて、「国連グローバル・コンパクト」への参加を果たしたことだ。グローバル企業として、環境面だけではなく、途上国の社会開発の面でもますます大きな役割を果たしていただけるものとおもう。

少々きびしいことを申し上げる。日清オイリオの商品を購入される方も、資金を提供する株主・投資家の方も、日清オイリオという企業を支えることを選んでいただくという点で、一連の責任を果たさなければならないのである。この報告書を手にしたみなさまが、それぞれのお立場から、よりよい企業とするようご提案をいただきたい。

今年度は東日本大震災からの復興とともにスタートした。今後はこのような大規模災害と復興における対応も、あらかじめ計画に入れた企業の行動が求められるだろう。TVコマーシャルにも城島茂さんと山口達也さんに加え、二宮和也さんを起用した。社長も交代された。直前までCSRを総括するお立場にあった新社長である。社会を変える企業として、日本の消費者に対して製品の質を向上させることはもちろん、原料供給の地であるとともに、これから成長する市場である途上国に対しても、公益を支える企業として一段と貢献されることを期待する。

### 日清オイリオグループより(ご意見をいただいて)

日清オイリオグループは、1907年の創立以来104年にわたり、日本の社会・経済のうねりとともに成長してまいりました。鬼頭様のご意見のとおり、当社の果たすべき役割と責任も、時代とともに大きく変容している中、CSRを一段と加速し、社会の期待に応え続ける企業であることを目指します。これまで、当社らしい方法とは何かを考えながら活動を模索してまいりましたが、ステークホルダーの皆様の声に

なお一層耳を傾けてまいります。

本年は中期経営計画“GROWTH 10 フェーズⅡ”のスタートにあたり、先駆的なCSRに挑戦していきます。「社会を変える企業に」とのご期待に少しでも沿えるよう邁進してまいりますので、今後ともご指導を賜りますようお願いいたします。

日清オイリオグループ株式会社 CSR推進室

# 日清オイリオグループCSR報告書2011 GRIガイドライン対照表

「日清オイリオグループCSR報告書2011—フルレポート—」における記載内容について、「GRI サステナビリティ レポーティング ガイドライン 2006」の各指標との対照表を当社の解釈に基づいて下表のとおり作成しました。

なお、この対照表は、「日清オイリオグループCSR報告書2011—フルレポート—」が「GRI サステナビリティ レポーティング ガイドライン 2006」を準拠していることを示すものではありません。

項目	指標	該当ページと項目
<b>1. 戦略および分析</b>		
1.1	組織にとっての持続可能性の適合性と、その戦略に関する最高意思決定者(CEO、会長またはそれに相当する上級幹部)の声明	P7 トップコミットメント
1.2	主要な影響、リスクおよび機会の説明	
<b>2. 組織のプロフィール</b>		
2.1	組織の名称	P5 会社概要、HPの会社案内
2.2	主要なブランド、製品および/またはサービス	
2.3	主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの組織の経営構造	
2.4	組織の本社の所在地	
2.5	組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っている、あるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名	
2.6	所有形態の性質および法的形式	
2.7	参入市場(地理的内訳、参入セクター、顧客/受益者の種類を含む)	
2.8	以下の項目を含む報告組織の規模 ・従業員数 ・純売上高(民間組織について)あるいは純収入(公的組織について) ・負債および株主資本に区分した総資本(民間組織について) ・提供する製品またはサービスの量	
2.9	以下の項目を含む、規模、構造または所有形態に関して報告期間中に発生した大幅な変更 ・施設のオープン、閉鎖および拡張などを含む所在地または運営の変更 ・株主資本構造およびその資本形成における維持および変更業務(民間組織の場合)	
2.10	報告期間中の受賞歴	
<b>3. 報告要素</b>		
報告書のプロフィール		
3.1	提供する情報の報告期間(会計年度/暦年など)	P3 編集方針
3.2	前回の報告書の発行日(該当する場合)	—
3.3	報告サイクル(年次、半年ごとなど)	—
3.4	報告書またはその内容に関する質問の窓口	P4 編集方針
報告書のスコープおよびバウンダリー		
3.5	以下の内容を含め、報告書の内容を確定するためのプロセス ・重要性の判断 ・報告書内のおよびテーマの優先順位付け	P3 編集方針
3.6	報告書のバウンダリー(国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤー(供給者)など)	P3 編集方針
3.7	報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項	—
3.8	共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務および時系列でのおよび/または報告組織間の比較可能性に大幅な影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由	P5 会社概要
3.9	報告書内の指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤	P106 環境関連投資・費用・効果
3.10	以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の説明、およびそのような再記述を行う理由(合併/買収、基本となる年/期間、事業の性質、測定方法の変更など)	P5 会社概要

※ — は集計していないもの、または開示していないもの

項目	指標	該当ページと項目
3.11	報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更	P4 編集方針
GRI 内容索引		
3.12	報告書内の標準開示の所在場所を示す表	P108 GRIガイドライン対照表
保証		
3.13	報告書の外部保証添付に関する方針および現在の実務慣行。サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基盤を説明する。また、報告組織と保証の提供者との関係を説明する	P107 第三者意見
4. ガバナンス、コミットメントおよび参画		
ガバナンス		
4.1	戦略の設定または前組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造(ガバナンスの構造)	P27 コーポレート・ガバナンス
4.2	最高統治機関の長が執行役員を兼ねているかどうかを示す(兼ねている場合は組織の経営におけるその役割と、このような人事になっている理由も示す)	P28 コーポレート・ガバナンス体制
4.3	単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび/または非執行メンバーの人数を明記する	P27 コーポレート・ガバナンス
4.4	株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム	
4.5	最高統治機関メンバー、上級管理職および執行役についての報酬(退任の取り決めを含む)と組織のパフォーマンス(社会的および環境的パフォーマンスを含む)との関係	-
4.6	最高統治機関が利害相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス	P28 内部統制
4.7	経済的、環境的、社会的テーマに関する組織の戦略を導くための、最高統治機関のメンバーの適性および専門性を決定するためのプロセス	P22 CSR推進体制
4.8	経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション(使命)およびバリュー(価値)についての声明、行動規範および原則	P14 中期経営計画、P19 CSRの基本方針、P40 行動規範(顧客価値の追求)、P56 調達の方針、P58 行動規範(株主価値の追求)、P61 行動規範(従業員価値の追求)、P67 社会貢献方針、P81 環境理念・環境方針
4.9	組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス	P22 CSR推進体制、P24 CSR活動の状況、P28 内部統制
4.10	最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスの観点で評価するプロセス	P27 コーポレート・ガバナンス
外部のイニシアティブへのコミットメント		
4.11	組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうか、およびその方法はどのようなものかについての説明	P33 リスクマネジメント
4.12	外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ	P21 グローバル・コンパクト
4.13	組織が以下の項目に該当するような、(企業団体などの)団体および/または国内外の提言機関における会員資格 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 統治機関内に役職を持っている</li> <li>・ プロジェクトまたは委員会に参加している</li> <li>・ 通常の会員資格の義務を越える実質的な資金提供を行っている</li> <li>・ 会員資格を戦略的なものとして捉えている</li> </ul>	P15 WFP、P21 国連グローバル・コンパクト、P97 チャレンジ25、P103 RSPO

※ - は集計していないもの、または開示していないもの

項目	指標	該当ページと項目
ステークホルダー参画		
4.14	組織に参画したステークホルダー・グループのリスト	P24 CSR活動の状況
4.15	参画してもらうステークホルダーの特定および選定の基準	実施していない
4.16	種類ごとのおよびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ	P43 お客様の声の収集、P51 お客様の声を活かす取り組み、P56 政策説明会の開催、P114 アンケート
4.17	その報告を通じた場合も含め、ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要なテーマおよび懸案事項と、それらに対して組織がどのように対応したか	P24 CSR活動の状況
5. マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標		
経済		
マネジメント・アプローチ		P6 会社概要
側面：経済的パフォーマンス		
EC.1	中核 収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出および分配した直接的な経済価値	HPのIR情報
EC.2	中核 気候変動による組織の活動に対する財務上の影響およびその他のリスクと機会	
EC.3	中核 確定給付型年金制度の組織負担の範囲	—
EC.4	中核 政府から受けた相当の財務的支援	該当なし
側面：市場での存在感		
EC.5	追加 主要事業拠点について、現地の最低賃金と比較した標準的新入社員賃金の比率の幅	—
EC.6	中核 主要事業拠点での地元のサプライヤー(供給者)についての方針、業務慣行および支出の割合	—
EC.7	中核 現地採用の手順、主要事業拠点で現地のコミュニティから上級管理職となった従業員の割合	—
側面：間接的な経済影響		
EC.8	中核 商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて、主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響	P67 社会のために
EC.9	追加 影響の程度など、著しい間接的な経済的影響の把握と記述	—
環境		
マネジメント・アプローチ		P26 CSR活動の状況、P81 環境マネジメント、P106 環境関連投資・費用・効果
側面：原材料		
EN.1	中核 使用原材料の重量または量	P87 資源・エネルギーの流れ
EN.2	中核 リサイクル由来の使用原材料の割合	該当なし
側面：エネルギー		
EN.3	中核 一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量	P87 資源・エネルギーの流れ
EN.4	中核 一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量	
EN.5	追加 省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	P86 環境目標と実績
EN.6	追加 エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための率先取り組み、およびこれらの率先取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量	P88 生産部門における環境負荷の状況
EN.7	追加 間接的エネルギー消費量削減のための率先取り組みと達成された削減量	P87 資源・エネルギーの流れ、P106 環境関連投資・費用・効果

※ —は集計していないもの、または開示していないもの



項目		指標	該当ページと項目
側面：水			
EN.8	中核	水源からの総取水量	P87 資源・エネルギーの流れ
EN.9	追加	取水によって著しい影響を受ける水源	—
EN.10	追加	水のリサイクルおよび再利用が総使用水量に占める割合	—
側面：生物多様性			
EN.11	中核	保護地域内あるいはそれに隣接した場所および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域に所有、賃借、または管理している土地の所在地および面積	該当なし
EN.12	中核	保護地域および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域での生物多様性に対する活動、製品およびサービスの著しい影響の説明	P103 地域環境保全への取り組み
EN.13	追加	保護または復元されている生息地	
EN.14	追加	生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置および今後の計画	
EN.15	追加	事業によって影響を受ける地区内の生息地に生息するIUCN(国際自然保護連合)のレッドリスト種(絶滅危惧種)および国の絶滅危惧種リストの数。絶滅危険度のレベルごとに分類する	—
側面：排出物、廃水および廃棄物			
EN.16	中核	重量で表記する直接および間接的な温室効果ガスの総排出量	P87 資源・エネルギーの流れ、P88 生産部門における環境負荷の状況、P90 地球温暖化防止
EN.17	中核	重量で表記するその他の関連ある間接的な温室効果ガスの総排出量	—
EN.18	追加	温室効果ガス排出量の削減のための率先取り組みと達成された削減量	P90 低炭素社会実現への取り組み
EN.19	中核	重量で表記するオゾン層破壊物質の排出量	—
EN.20	中核	種類別および重量で表記するNOx、SOx およびその他の著しい影響を及ぼす排気物質	P86 環境目標と実績
EN.21	中核	水質および放出先ごとの総排水量	
EN.22	中核	種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量	
EN.23	中核	著しい影響を及ぼす漏出の総件数および漏出量	P85 環境法令の遵守
EN.24	追加	バーゼル条約付属文書I、II、IIIおよびVIIIの下で有害とされる廃棄物の輸送、輸入、輸出、あるいは処理の重量および国際輸送された廃棄物の割合	該当なし
EN.25	追加	報告組織の排水および流出液により著しい影響を受ける水界の場所、それに関連する生息地の規模、保護状況および生物多様性の価値	—
側面：製品およびサービス			
EN.26	中核	製品およびサービスの環境影響を緩和する率先取り組みと影響削減の程度	P100 資源循環社会実現への取り組み
EN.27	中核	カテゴリー別の再生利用される販売製品およびその梱包材の割合	—
側面：遵守			
EN.28	中核	環境規制への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	P85 環境法令の遵守
側面：輸送			
EN.29	追加	組織の業務に使用される製品、その他物品、原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響	P93 物流部門での取り組み
側面：総合			
EN.30	追加	種類別の環境保護目的の総支出および投資	P106 環境関連投資・費用・効果
労働慣行とディーセント・ワーク(公正な労働条件)			
マネジメント・アプローチ			P25 CSR活動の状況、P61 従業員とともに

※ —は集計していないもの、または開示していないもの



項目		指標	該当ページと項目
側面：雇用			
LA.1	中核	雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力	P6 会社概要、P64 公平・公正で働きやすい職場づくり
LA.2	中核	従業員の総離職数および離職率の年齢、性別および地域による内訳	—
LA.3	追加	主要な業務ごとの派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが、正社員には提供される福利	—
側面：労使関係			
LA.4	中核	団体交渉協定の対象となる従業員の割合	—
LA.5	中核	労働協約に定められているかどうかも含め、著しい業務変更に関する最低通知期間	—
側面：労働安全衛生			
LA.6	追加	労働安全衛生プログラムについての監視および助言を行う、公式の労使合同安全衛生委員会の対象となる総従業員の割合	—
LA.7	中核	地域別の、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合および業務上の総死亡者数	P38 安全衛生防災
LA.8	中核	深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム	P65 人事関連の各種制度
LA.9	追加	労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ	—
側面：研修および教育			
LA.10	中核	従業員のカテゴリー別の、従業員あたりの年間平均研修時間	—
LA.11	追加	従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム	P63 ライフプラン支援、P64 定年退職者再雇用制度
LA.12	追加	定期的にパフォーマンスおよびキャリア開発のレビューを受けている従業員の割合	P61 人材の育成
側面：多様性と機会均等			
LA.13	中核	性別、年齢、マイノリティーグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体（経営管理職）の構成およびカテゴリー別の従業員の内訳	—
LA.14	中核	従業員のカテゴリー別の、基本給与の男女比	—
人権			
マネジメント・アプローチ			P21 国連グローバル・コンパクト、P64 人権を尊重した雇用
側面：投資および調達慣行			
HR.1	中核	人権条項を含む、あるいは人権についての適正審査を受けた重大な投資協定の割合とその総数	—
HR.2	中核	人権に関する適正審査を受けた主なサプライヤー（供給者）および請負業者の割合ととられた措置	—
HR.3	追加	研修を受けた従業員の割合を含め、業務に関連する人権の側面に関わる方針および手順に関する従業員研修の総時間	—
側面：非差別			
HR.4	中核	差別事例の総件数ととられた措置	該当なし(0件)
側面：結社の自由			
HR.5	中核	結社の自由および団体交渉の権利行使が著しいリスクにさらされるかもしれないと判断された業務と、それらの権利を支援するための措置	—
側面：児童労働			
HR.6	中核	児童労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、児童労働の防止に貢献するための対策	P64 人権を尊重した雇用
側面：強制労働			
HR.7	中核	強制労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、強制労働の防止に貢献するための対策	P64 人権を尊重した雇用
側面：保安慣行			

※ — は集計していないもの、または開示していないもの

項目		指標	該当ページと項目
HR.8	追加	人権の側面に関する組織の方針もしくは手順の研修を受けた保安要員の割合	—
側面：先住民の権利			
HR.9	追加	先住民の権利に関係する違反事例の総件数ととられた措置	該当なし(0件)
社会			
マネジメント・アプローチ			P25 CSR活動の状況、 P67 社会貢献方針
側面：コミュニティ			
SO.1	中核	参入、事業展開および撤退を含む、コミュニティに対する事業の影響を評価し、管理するためのプログラムと実務慣行の性質、適用範囲および有効性	該当なし(実施せず)
側面：不正行為			
SO.2	中核	不正行為に関するリスクの分析を行った事業単位の割合と総数	—
SO.3	中核	組織の不正行為対策の方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合	P30 コンプライア ンス
SO.4	中核	不正行為事例に対応してとられた措置	該当なし
側面：公共政策			
SO.5	中核	公共政策の位置づけおよび公共政策立案への参加およびロビー活動	該当なし
SO.6	追加	政党、政治家および関連機関への国別の献金および現物での寄付の総額	—
側面：反競争的な行動			
SO.7	追加	反競争的な行動、反トラストおよび独占的慣行に関する法的措置の事例の総件数とその結果	—
側面：遵守			
SO.8	中核	法規制の違反に対する相当の罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	—
製品責任			
マネジメント・アプローチ			P24 CSR活動の状 況、P40 お客様のため に
側面：顧客の安全衛生			
PR.1	中核	製品およびサービスの安全衛生の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリーの割合	P43 品質・安全への 取り組み
PR.2	追加	製品およびサービスの安全衛生の影響に関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に掲載	—
側面：製品およびサービスのラベリング			
PR.3	中核	各種手順により必要とされている製品およびサービス情報の種類と、このような情報要件の対象となる主要な製品およびサービスの割合	—
PR.4	追加	製品およびサービスの情報、ならびにラベリングに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に掲載	—
PR.5	追加	顧客満足度を測る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行	P51 お客様の声を活 かす取り組み
側面：マーケティング・コミュニケーション			
PR.6	中核	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する法律、基準および自主規範の遵守のためのプログラム	P51 お客様の声を活 かす取り組み
PR.7	追加	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	—
側面：顧客のプライバシー			
PR.8	追加	顧客のプライバシー侵害および顧客データの紛失に関する正当な根拠のあるクレームの総件数	—
側面：遵守			
PR.9	中核	製品およびサービスの提供、および使用に関する法規の違反に対する相当の罰金の金額	—

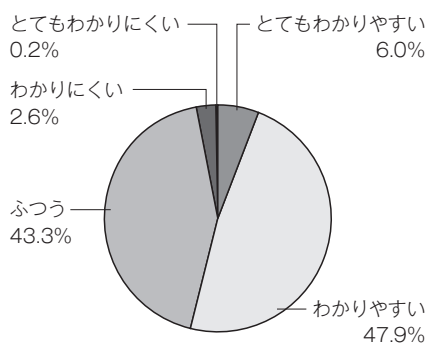
※ —は集計していないもの、または開示していないもの

# CSR報告書2010 アンケート集計結果

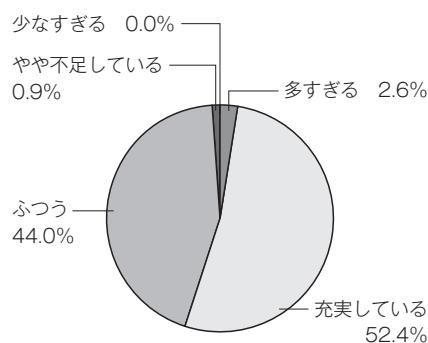
2010年6月に発行した「CSR報告書2010」に対して、多くの皆様からご意見・ご感想をいただき、誠にありがとうございました。  
アンケート結果について、ご報告いたします。

## 本報告書をお読みいただいた感想

### ●わかりやすさ(内容)

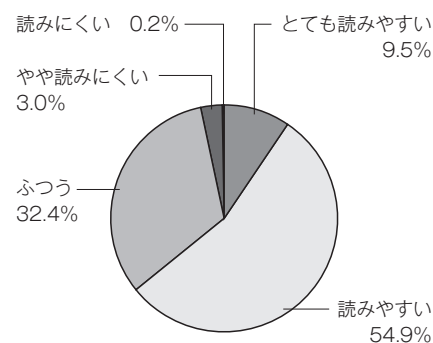


### ●内容の充実度(情報の量)

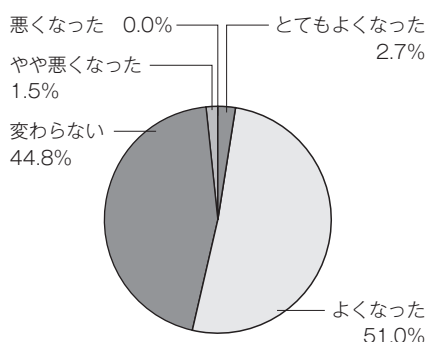


### ●読みやすさ

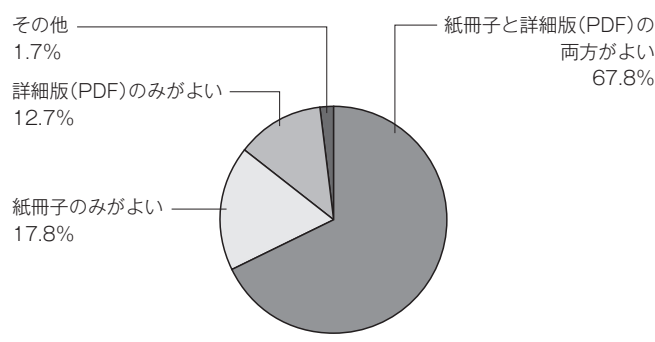
(デザイン、レイアウト、文字の大きさ、写真、表など)



### ●前年度の報告書と比べての全体的な評価



### ●紙冊子と詳細版(PDF)の2つの媒体による情報開示の方法について



## 印象に残った項目、関心を持たれた上位項目(複数回答)

1. 特集1 技術を核とした成長戦略
2. 環境のために
3. 日清オイリオグループのCSR
4. トップコミットメント
5. 特集3 容器包装の取り組み

(アンケート回答総数 534件)

## 日清オイリオグループ CSR報告書2011 フルレポート

### 読者アンケート

「日清オイリオグループ CSR報告書2011 フルレポート」をご覧いただきありがとうございます。  
当社グループのCSR活動およびCSR報告書を継続的に改善していくために、皆様のご意見・ご感想をいただけますようお願い申し上げます。

#### Q1. 本報告書のなかで、とくに印象に残った項目、関心を持たれた項目はどれですか？(複数回答可)

- |  |  |   |
|--|--|---|
| <input type="checkbox"/> 編集方針                  | <input type="checkbox"/> 取引先とともに         | <input type="checkbox"/> 低炭素社会実現への取り組み        |
| <input type="checkbox"/> 会社概要                  | <input type="checkbox"/> 株主・投資家の皆様とともに   | <input type="checkbox"/> 資源循環社会実現への取り組み       |
| <input type="checkbox"/> トップコミットメント            | <input type="checkbox"/> 従業員とともに         | <input type="checkbox"/> 地域環境保全への取り組み         |
| <input type="checkbox"/> 特集1 多様な人材が活躍できる職場へ    | <input type="checkbox"/> 社会のために          | <input type="checkbox"/> 環境関連投資・費用・効果         |
| <input type="checkbox"/> 特集2 世界の飢餓をなくすためにできること | <input type="checkbox"/> 環境マネジメント        | <input type="checkbox"/> 第三者意見                |
| <input type="checkbox"/> 日清オイリオグループのCSR        | <input type="checkbox"/> 環境マネジメント推進体制    | <input type="checkbox"/> GRIガイドライン対照表         |
| <input type="checkbox"/> 日清オイリオグループのCSR活動の状況   | <input type="checkbox"/> 環境目標と実績         | <input type="checkbox"/> CSR報告書2010 アンケート集計結果 |
| <input type="checkbox"/> CSRを支える基盤             | <input type="checkbox"/> 資源・エネルギーの流れ     |   |
| <input type="checkbox"/> お客様のために               | <input type="checkbox"/> 生産部門における環境負荷の状況 |   |

#### Q2. 本報告書をお読みいただいた感想をお聞かせください。

- |  |                                    |                                 |                                |                                    |                                    |
|--|------------------------------------|---------------------------------|--------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| ●わかりやすさ(内容)                                    | <input type="checkbox"/> とてもわかりやすい | <input type="checkbox"/> わかりやすい | <input type="checkbox"/> ふつう   | <input type="checkbox"/> わかりにくい    | <input type="checkbox"/> とてもわかりにくい |
| ●内容の充実度(情報の量)                                  | <input type="checkbox"/> 多すぎる      | <input type="checkbox"/> 充実している | <input type="checkbox"/> ふつう   | <input type="checkbox"/> やや不足している  | <input type="checkbox"/> 少なすぎる     |
| ●読みやすさ(デザインなど)                                 | <input type="checkbox"/> とても読みやすい  | <input type="checkbox"/> 読みやすい  | <input type="checkbox"/> ふつう   | <input type="checkbox"/> やや読みにくい   | <input type="checkbox"/> 読みにくい     |
| ●当社グループのCSR活動について                              | <input type="checkbox"/> 十分評価できる   | <input type="checkbox"/> 評価できる  | <input type="checkbox"/> ふつう   | <input type="checkbox"/> あまり評価できない | <input type="checkbox"/> 評価できない    |
| ●(前回お読みになられた方にお伺いします)前年度のCSR報告書2010と比べての全体的な評価 | <input type="checkbox"/> とてもよくなった  | <input type="checkbox"/> よくなった  | <input type="checkbox"/> 変わらない | <input type="checkbox"/> やや悪くなった   | <input type="checkbox"/> 悪くなった     |

#### Q3. ハイライトとフルレポートの2つの媒体による情報開示の方法についてお聞かせください。

- ハイライトとフルレポートの両方が好ましい  ハイライトのみが好ましい  フルレポートのみが好ましい
- その他

#### Q4. 報告書全体についてご意見・ご要望がございましたらお聞かせください。

差し支えなければ、下記にもご記入をお願いいたします。

●本報告書をどのような立場でお読みになりましたか？

- お客様  お取引先  株主・投資家  事業所近隣住民  行政機関  金融機関  企業・団体のCSRご担当
- NPO・NGO  報道機関  当社グループの従業員・そのご家族  学生

その他

●年齢  10代  20代  30代  40代  50代  60代  70代  80代以上

# FAX: 03-3206-6451

## 日清オイリオグループ株式会社 CSR推進室

ご記入の上、ファクシミリでお送りください